

■ 株式会社 京都銀行

011-FY2020-01

- ① 「環境方針」の制定
- ② 「環境会議」「環境委員会」の設置

【原則1】

- ① 2008 年に制定した「環境方針」（基本方針と行動指針）に基づき、全役職員が一丸となって環境保全活動に取り組んでいます。
- ② 環境問題の取組については専務取締役を議長とし、常務取締役等で構成する「環境会議」ならびに、各部部长がメンバーとなり、各部横断的な組織である「環境委員会」を適宜開催し、計画の策定、進捗状況の管理等を実施しています。

011-FY2020-02

商品づくり

【原則2】

「京銀エコ・ローン」、「京銀エコ・私募債」、「京銀住宅ローン・エコ金利プラン」、「マイカーローン・エコカーセーフティドライブプラン」などの環境配慮型商品を扱っています。

011-FY2020-03

- ① 「京銀ふれあいの森」「京銀ふるさとの森」「京銀まなびの森」の保全育成
- ② 「京都モデルフォレスト協会」の活動への積極参加

【原則3】

- ① 平成 24 年 4 月に京都府ならびに京都モデルフォレスト協会と「森林の利用保全に関する協定」を締結し、この協定のもと京都市北区上賀茂にある本山国有林の一部（15.22ha）を「京銀ふれあいの森」として、林野庁、京都府、京都モデルフォレスト協会、京都産業大学、京都大学と連携して森林の保全・育成に取り組んでいます。また平成 19 年に当行嵐山研修会館の敷地の一部を「京銀ふるさとの森」、平成 25 年に当行桂川キャンパスの敷地の一部を「京銀まなびの森」として、植樹等をおこない、以降は下草刈りなどの育成・整備活動を行っています。
- ② 「京都モデルフォレスト協会」に対して、同協会が主催する森林整備活動に積極的に参加しています。

【特徴】

「京銀ふれあいの森」で間伐したヒノキを、行員で皮むきや搬出を行い、それを材料として営業店の内装に使用しました。その取組について、平成 27 年に「第 1 回ウッドデザイン賞奨励賞」（京銀ふれあい森等の地域産材を使用した店舗内装木質化）を受賞しました。

011-FY2020-04

- ① 環境にやさしい店舗づくり
- ② リサイクルトイレットペーパー

【原則5】

- ① 建物の什器や内装に地域産木材を使用することにより、木材使用の啓発を行っている。また屋上緑化、太陽光発電・風力発電、LED 照明、電気自動車等を設置しています。平成 25 年 12 月に新築した東長岡支店は「CO₂ 排出量ゼロ店舗」とし、「光ダクト」「自然換気システム」「外付けロールスクリーン散水」など“自然の力を生かす仕組み”と、「超高効率空調」「LED 照明」などによる“省エネ製品等の導入”に

より CO₂排出量を従来型の店舗より約 39%削減し、残り 61%相当を太陽光発電で賄っています。

- ② 日常業務で発生する廃棄文書を集約してリサイクルを実施し、トイレトペーパーなどに再利用しています。またリサイクルしたトイレトペーパーは京都府内や滋賀県内の当行店舗所在地にある公立小学校等へ寄贈しています。

011-FY2020-05

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ

【原則7】

クールビズ、ウォームビズ、アイドリングストップ等、日常の中で省エネルギーに取り組んでいます。

■ 株式会社 静岡銀行

013-FY2020-01

基本方針とTCFD 提言への取り組み

【原則1】

静岡銀行は、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、環境問題への積極的な取り組みが企業活動の存続にかかわる必要条件として位置づけ、「6つの基本方針」を定めています。

また、2020年3月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動シナリオ分析を進めていくとともに地域の持続的成長に向けてグループ一体となり、環境等の社会問題に対して積極的に取り組んでまいります。

【特徴】

ガバナンス・戦略・リスク管理に沿った対応とともに、地域金融機関として、環境関連融資目標を設定し取り組んでいます。(300億円)

013-FY2020-02

金融業務を通じた環境への対応

【原則2】

静岡銀行グループの総合金融機能を発揮し、お客様の環境保全の取り組みをさまざまなかたちでサポートしています。

- ・環境格付融資や、環境格付私募債「ECOBON（エコボン）」、エコサポート・ビジネスローンを提供しています。
- ・グループ会社である静岡経営コンサルティング株式会社では、お客様への環境マネジメントシステム認証取得のサポートや、CO₂排出量削減に関する「環境・温暖化コンサルティング」などのサービスを提供しています。
- ・預金利息を環境保全に取り組む団体などに寄付する定期預金のほか、環境配慮型企业への投資を対象とした投資信託などを取り扱っています。
- ・2018年4月より、従来からある『通帳を発行しない「Web 総合口座」』と『インターネット支店専用口座「WebWallet」』の2商品を「しずぎん ECO 口座」と総称し、通帳の削減費用の一部を、NPO 法人が運営する「富士山基金」に寄付する取り扱いを開始しました（本年度は新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、日本赤十字社に寄付）。これは紙の使用量削減にも寄与します。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針1「金融業務を通じた環境への対応」に基づく取り組みです。

013-FY2020-03

「しずぎんエコアイデア・コンテスト」の実施

【原則3】

静岡銀行では、環境面における地域貢献活動の一環として、環境問題の改善に向けたアイデアを募る第8回「しずぎんエコアイデア・コンテスト」を実施しました。一般公募で静岡県内の小学生からエコアイデアを募り、独創性に富んだ応募総数1,030作品の中から、最優秀賞1名、優秀賞11名、学校賞5校の選考を行いました。

【特徴】

CSR における地域貢献活動の一環として、2012 年度（第 1 回目）～2019 年度（第 8 回目）まで実施。2020 年度以降も継続的に実施していく。

013-FY2020-04

従業員の地域・家庭での環境への対応強化

【原則4】【原則7】

静岡銀行グループでは、地球温暖化防止に関する意識調査の実施や、環境に関する情報発信を通じ、従業員の地域・家庭での環境問題への取り組みを強化しています。「小さな親切」運動に積極的にに関わり、静岡銀行グループの多くの従業員（静岡銀行グループの会員のうち、2019 年度の参加者数は 3,013 名）が活動に参加しており、「里山づくり（植樹・森林整備）」や「クリーン作戦」などの活動を展開しております。

また、公益信託「しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて静岡県内で環境保全活動に取り組んでいる個人や団体などに助成金を支給しています。

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 3「従業員の地域・家庭での環境への対応強化」に基づく取り組みです。

013-FY2020-05

静岡銀行グループの環境負荷の低減

【原則5】

静岡銀行グループでは、環境保全活動の一環として、地球温暖化防止に向けた CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。具体的には、紙使用量の削減や、エネルギー使用量の削減等を実施しています。

また、創立 70 周年記念事業の一環として、新たな本部棟「しずぎん本部タワー」を建設し、2016 年 3 月にグランドオープンしました。しずぎん本部タワーは、「エネルギー効率の向上」「美しい都市景観」「地域との融和（森づくり）」等の環境配慮がなされており、CASBEE 静岡の建築物環境配慮の S ランク（最高評価）を取得し、次の 4 つの先進的な省エネ技術を導入しています。

- ① 高断熱化、日射遮蔽（断熱性の高い Low - e 複層ガラスの採用。深い庇による日射遮蔽。）
- ② ハイブリッド空調（外気と室内の温湿度状態に応じて電動換気窓が開閉。）
- ③ タスク&アンビエント照明（作業面の明るさをタスクライトにより効率よく確保し、天井照明（アンビエント照明）の明るさを抑えて省エネを図る。）
- ④ LED 照明

【特徴】

静岡銀行グループ環境問題への取組指針 2「銀行グループの環境負荷の低減」に基づく取り組みです。

■ 株式会社 滋賀銀行

014-FY2020-01

<琵琶湖原則支援資金(PLB資金)>

【原則2】

琵琶湖をはじめとする地球環境保全のために策定した「しがぎん琵琶湖原則 (PLB)」に賛同いただいたお客さまに対し、滋賀銀行独自の「PLB 格付 (環境格付)」を実施。環境保全に向けた取り組みに対するご融資<琵琶湖原則支援資金 (PLB 資金)>ではその環境格付の取り組み度合いに応じて最大で金利を年0.5%引き下げさせていただきます。

【琵琶湖原則支援資金 (PLB 資金) の流れ】

①しがぎん琵琶湖原則 (PLB) への賛同 ⇒ ②PLB 格付 (環境格付) の取得
⇒ ③環境対応型融資商品「琵琶湖原則支援資金 (PLB 資金)」でご融資

【特徴】

「持続可能な企業と地域社会」の実現に向け、地域と連携してお客さまの「環境経営」をサポートしています。

014-FY2020-02

<エコプラス定期>

【原則3】

お客さまが定期預金をお預けいただくときに、ダイレクトチャネル (ATM・電話・インターネット) を利用されると、1 回ごとに 7 円 (不要となる申し込み用紙相当額) を滋賀銀行が負担して積み立てます。その積み立てた金額を、2016 年度までは滋賀県内の小・中学校へ「学校ビオトープ」づくりの資金として毎年助成。2017 年度からは、絶滅危惧種であるニゴロブナとワタカの稚魚を放流する資金として拠出しています。

【近江商人の経営哲学「三方よし」の考え方で商品企画】

ご預金者は金利がプラス<預けてよし>、滋賀銀行は紙資源を削減<預かってよし>、小・中学校で「環境学習の場」である「学校ビオトープ」づくり、ニゴロブナ・ワタカの放流<世間、環境によし>

【特徴】

これまで 35 の小・中学校に総額 1,679 万円を助成。「環境学習の実践の場」として活用いただき、子どもたちは生き物や植物の観察を通して多くのことを学ばれています。

ニゴロブナ・ワタカはこれまでに累計 67 万匹を放流。琵琶湖の生態系保全に貢献しています。

014-FY2020-03

<カーボンニュートラル店舗>

【原則4】

2015 年 6 月に、CO₂ 排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル店舗」を 1 店舗開設しました。

長寿命・省エネルギー性に優れた LED 照明や、太陽光を室内に取り込み照明として利用する「スカイライトチューブ」等を採用し、従来型店舗と比較して CO₂ 排出量を 34% (約 30 トン/年間) 削減できます。残りの 66%分は屋上などに設置した 324 枚の太陽光パネルによる発電でまかない、CO₂ 排出量が実質ゼロとなります。

【特徴】

タスクアンビエント照明、LED 照明、全熱交換機（CO₂ センサー付き）、自然風利用、雨水散水利用、電気自動車用充電スタンド、日除け庇、自然光利用、遮熱断熱防犯ガラス、太陽光発電など省エネルギー技術を活用。

014-FY2020-04

＜GAP 認証取得支援＞ ※GAP(農業生産工程管理): Good Agricultural Practice の略

農業生産現場において、食品の安全確保などへ向けた適切な農業生産を実施するためのポイントを整理し、それを実施・記録する取り組み。

【原則2】

農業の発展による地域経済・産業振興を目指して、2017 年 4 月、西日本旅客鉄道（株）ならびに（株）ファーム・アライアンス・マネジメントと業務協力に関する協定を締結。あわせて、GAP を事業性評価に活用した融資“本業支援サポートローン「GAP 認証者サポートプラン」”の取り扱いを近畿の地方銀行で初めて開始。これからも「金融」の役割を通じて、滋賀の豊かな恵みを生かすビジネスをこれからもサポートしてまいります。

【特徴】

取り組みを通じて、生産者へ販路開拓支援、国際認証取得支援を実施し、競争力のある農業ビジネスの創出を支援。

014-FY2020-05

＜ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)＞

【原則2】

2018 年 3 月より、SDGs に貢献する事業を支援する、「ニュービジネスサポート資金（SDGs プラン）」を取り扱っています。社会的課題解決を起点とするアウトサイド・インの考え方で新規事業に取り組む企業をサポートする融資商品で、最大 1 億円を所定の金利から最大 0.3%優遇してご融資します。

【特徴】

「社会的課題解決を起点にビジネスを創出する」きっかけとなり、地域とお取引先の持続可能な発展につながることを目指しています。取扱開始からの累計は、43 件、9 億円を突破しました。(2020 年 9 月末時点)

014-FY2020-06

SDGsコンサルティング

【原則2】

「SDGs を経営に取り入れたい」というお取引先のサポートを目的として、2019 年 6 月より SDGs コンサルティングを実施しています。事業活動と SDGs との関連性を整理し、マテリアリティ（重点課題）の特定や取組方針の発表などをお手伝いしています。

【特徴】

お取引先の状況に応じた伴走型のサポートを心がけています。取扱開始から累計で 56 先からご依頼をいただいています。(2020 年 9 月末時点)

014-FY2020-07

しがぎんサステナビリティ・リンク・ローン

【原則2】

借入企業が SDGs や ESG に関連する野心的な挑戦目標を設定し、その達成度合いに応じて金利などの貸付条件が変動する仕組みのサステナビリティ・リンク・ローン、地方銀行で初めて商品化しました。お金の流れを通じて、よりよい地域社会を実現する取り組みを促進します。

【特徴】

お取引先の SDGs/ESG 経営に貢献し、企業価値向上と社会的課題解決を両立する商品となっています。2020 年 9 月に第 1 号案件を実行しました。

014-FY2020-08

私募型グリーンボンドの引受

【原則2】

当行では、コンサルティング会社や第三者機関などと連携し、中小企業にもグリーンボンドを発行いただきやすいスキームを確立。地域企業によるグリーンボンドの発行支援や引受を積極的に行っています。

【特徴】

2020 年 9 月末までに 2 社、合計 2 億 7,000 万円の私募型グリーンボンドを引受しています。

■ 株式会社 清水銀行

015-FY2020-01

クールビズの実施

【原則5】

環境省より励行されている夏季の軽装（クールビズ）について、令和2年5月11日（月）～令和2年9月30日（水）（女性は令和2年5月18日（月）～令和2年9月30日（水））の間、清水銀行全体で実施しました。

【特徴】

本取り組みは地球温暖化防止と、従業員の環境に対する啓発に繋がると考えております。

015-FY2020-02

しずおか未来の森サポーター活動の実施

【原則7】

- ・平成22年6月16日、静岡県が企業の森づくりを支援する「しずおか未来の森サポーター制度」に基づき、静岡県及び静岡市と森作り協定を締結しました。
- ・森林の保全や景観維持のために、植樹や三保松原での下草刈り、周辺清掃等を展開しております。2017年度まで三保松原へマツの植樹を行っていましたが、長年の植林活動により保全に十分な数のマツが成長したため、2018年度からは自社の所有林に植林をしております。
- ・長年の活動により、2020年度、しずおか未来の森サポーター企業の森づくりの優れた活動を賞する「功労表彰」を静岡県より受賞しました。

【特徴】

植林活動は、毎年11月もしくは12月に内定者により実施しており、これまで植林した数はマツ1,780本、杉140本となりました。

■ 株式会社 きらぼし銀行

021-FY2020-01

環境負荷の軽減への取組み

【原則5】

- ・環境にやさしい店舗づくり
店舗の建替えや移転等に伴い、照明の LED 化（太陽光発電による蓄電池併用型）や自然光の取入れ等、環境にやさしい店舗づくりを推進しております。
- ・ATM の省電力化
動作時・待機時ともにエコモードで稼働し、従来と比較し 40%の省電力化が図れる新型 ATM を一部の店舗で導入しております。
- ・節電行動の実施
クールビズ・ウォームビズ実施のほか、照明の消灯や OA 機器の電源 OFF 等の具体的な施策を通知し、銀行全体として節電に取り組んでおります。

【特徴】

地域の皆さまや次世代を担う子どもたちが安心して生活できる環境を未来に残すため、地域の環境活動や環境保護のための取組みを実施しております。

021-FY2020-02

環境配慮型新研修センター（「きらぼし銀行 多摩研修センター」）

【原則7】

- ・周囲の緑地に溶け込む建築とし、敷地内樹木等の保存に配慮しております。
- ・屋上緑化、自然換気、太陽光発電などを行い、積極的に環境に配慮しております。

【特徴】

同研修センター計画のコンセプトのひとつを「自然を生かす建築」として建設した研修センターとなっております。

021-FY2020-03

「環境社会検定試験（eco検定）」資格を行内評価制度ポイント対象科目に追加

【原則7】

環境意識の高まりに伴い、ビジネスと環境の相関を的確に説明する力が求められていることを踏まえ、「環境社会検定試験（eco 検定）」資格を当行の単位認定制度のポイント対象科目としております。

【特徴】

企業の社会的責任（CSR）対応等を考慮し、行内評価制度ポイント対象科目に追加。本検定導入により、お客さまへの提案力の強化のほか、行内での環境マインド向上を目指しております。

021-FY2020-04

環境への配慮や災害時帰宅困難者の受入に対応した本店

【原則3】【原則7】

きらぼし銀行本店ビルは、バリアフリーに配慮しているほか、太陽光発電や雨水利用などの環境設備を有すると共に、震度 6 強の大地震にも機能を維持することができる基礎免震構造を採用しております。また、災害時に帰宅困難者を受け入れるため、200 人の方が 3 日間過ごすことができる飲料水・食料・簡易トイレ等の備蓄品を備えております。

【特徴】

災害への取り組みとして、港区と「災害時における帰宅困難者等への支援に関する協定書」を締結しております。

021-FY2020-05

「東京きらぼしフィナンシャルグループ SDGs宣言」の策定

【原則6】【原則7】

当社グループは、国連が提唱する SDGs の達成に貢献するため、「東京きらぼしフィナンシャルグループ SDGs 宣言」を策定しました。役職員一人ひとりが SDGs を理解し、行動することで、SDGs が目指す持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります

【特徴】

1.環境保護、2.地域社会への貢献、3.お客さまとの共通価値の創造、4.職員の働き方改革・ダイバーシティの推進、5.株主・投資家との対話。当行の経営理念や CSR の行動指針と親和性の高い 5 つの項目を主要テーマにしています。

021-FY2020-06

きらぼしエコ通帳(Web通帳)、きらぼし銀行アプリの提供

【原則2】

きらぼしエコ通帳(Web 通帳)は、紙の通帳に代えて、きらぼしホームダイレクトでお取引明細をご確認いただけるサービスです。

きらぼし銀行アプリとは、入出金履歴や残高情報が紙の通帳のように閲覧できるスマートフォン向けのアプリです。紙資源の削減にもつながり、自然環境にやさしいサービスです。

【特徴】

きらぼしエコ通帳は、最大 37 ヶ月のデータ閲覧ができます。

きらぼし銀行アプリの利用は、無料です。

021-FY2020-07

環境保全の取組み

【原則5】

・「きらぼし銀行青山本店」と「滝野川支店(兼事務センター)」の建物について、多摩産材を活用して建設しました。

【特徴】

・きらぼし銀行青山本店と滝野川支店の建物について、東京都から東京の森林整備への貢献が評価され、「とうきょう森づくり貢献認証制度(建築物等による二酸化炭素固定量認証)」の認証を受けました。

021-FY2020-08

森林保全活動

【原則5】【原則7】

- ・「花粉の少ない森づくり運動」の一環として、2019年3月に「企業の森・きらぼしの森」森林整備に関する協定を締結し、森林の持続可能な管理を促進するべく、森林保全活動を開始しました。

【特徴】

- ・新入行員育成研修に植樹・下草狩り活動等を取り入れ、植樹活動体験を通じて環境保全、社会保全とその社会的使命の大切さを学習するなど、環境教育支援も同時に行っています。
- ・「花粉の少ない森づくり募金」に毎年寄付を実施しています。

021-FY2020-09

「SDGs推進チーム」の設置

【原則6】【原則7】

- ・2020年10月、東京きらぼしグループのSDGsへのさらなる取組み推進に向けて、「SDGs推進チーム」を設置しました。

【特徴】

- ・女性をはじめとする多様な人材の活躍推進等を通じて、持続可能なビジネスモデルの構築と社会的な課題解決に取り組むことで、SDGs達成を目指しています。

021-FY2020-10

グリーンボンド・グリーンファイナンスへの投資

【原則4】

世界中にESG投資への関心が高まる中、2018年9月に三井住友信託銀行㈱が組成した「グリーン合同運用指定金銭信託」に投資を行ったほか、東京都が地方公共団体として初めて発行した環境債「東京グリーンボンド」に、2017年10月に続き2020年10月に2回目となる投資を行いました。

021-FY2020-11

ペーパーレス会議運営システム・電子稟議・報告システムの活用

【原則7】

- ・取締役会や経営会議等については紙を使用せず、タブレット等を活用して開催しています。
- ・稟議書・報告書の作成から回付、承認に加え、その後の文書管理までを電子稟議・報告システム上にて管理するなどペーパーレス化を進めています。

【特徴】

ペーパーレス化を図ることで、紙使用量の削減だけでなく、意思決定の迅速化や生産性の向上につながっています。

■ 株式会社 武蔵野銀行

022-FY2020-01

「武蔵野銀行 SDGs 宣言」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

持続可能な地域経済・社会・環境の実現に向けて注力し、SDGs 達成に貢献していくことを示すものとして、2019 年 3 月に「武蔵野銀行 SDGs 宣言」を制定しました。

この宣言は「銀行の責任・役割」「持続可能な地域社会」「地球の持続可能性への貢献」の 3 つの柱で構成しており、併せて SDGs の 17 目標のうち 8 つの目標と関連付けた「持続的成長の源泉としての企業統治」「持続可能な地域経済」「いつまでも自分らしく暮らせる地域社会」「気候変動への対応と生物多様性の維持向上」の 4 項目を重点領域と定め、当行グループが目指すべき姿として位置付けています。

022-FY2020-02

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則2】【原則4】

持続可能な地域社会づくりに貢献するため、2018 年 9 月より「むさしの SDGs 私募債『みらいのちから』」の取扱いを開始しました。私募債を発行される企業さまから受け取る手数料の一部で、ご指定いただいた学校等への書籍・楽器・スポーツ用品等の寄贈や、SDGs の目標達成に向け取組む NPO 法人への寄付を行っています。（むさしの SDGs 私募債は、より幅広い分野での地域社会への貢献を図るため、2016 年 8 月より取扱いを行っている「むさしの CSR 私募債」の商品内容・名称等を改定したものです。）

これまでに、69 億円を発行し約 1,300 万円の寄付を行っています。

022-FY2020-03

地域の課題解決に取組むNPO法人の支援

【原則2】【原則4】【原則7】

活気溢れる地域社会づくりに向け、高齢者福祉や子育て支援、まちづくりなど、地域の様々な課題解決に取組む NPO 法人を資金面から支援するため 2014 年 7 月より、「むさしの NPO サポートローン」のお取扱いを行っています。

022-FY2020-04

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」

【原則3】

公益信託「武蔵野銀行みどりの基金」は、埼玉県内における自然環境保全及び創出に資する活動を行う個人又は団体の皆さまのご活動資金の一部を助成するものです。これまでに延べ 295 団体、総額約 7,130 万円の助成金を贈呈しております。

022-FY2020-05

文化・芸術・スポーツの振興

【原則4】

① 地域の文化・芸術の振興に貢献するため、毎年「大宮薪能」に協力しているほか、子どもたちにプロの演奏する素晴らしい音楽に触れる機会を提供することを目的に、ヴァイオリニストの吉田恭子さんに協力いただき、2009 年より、小学校の音楽室でのヴァイオリンコンサートを開催しています。（これまでに 46 校、約 4,000 人の小学生がコンサートを観賞）

また、2018 年より、地域の子どもたちの豊かな心を育むため、劇団四季と一般財団法人舞台芸術センターが主催する小学生招待事業「こころの劇場」埼玉公演を応援しています。

- ② 地域のスポーツ振興を願い、サッカー J リーグ「大宮アルディージャ」とトップパートナー契約を締結し、プレゼンツマッチを開催しているほか、子どもたちにサッカーを通じスポーツの楽しさを理解してもらえればと、大宮アルディージャのコーチの方々に協力いただき、地元小学生を無料で招待する「武蔵野銀行サッカー教室」を開催しています。

このほか、プロ野球「埼玉西武ライオンズ」を応援し、スペシャルマッチを開催しているほか、プロバスケットボール B リーグの「越谷アルファーズ」のスポンサーも務めています。

- ③ 地元出身のアスリートの支援にも取り組んでおり、2018 年 4 月、さいたま市出身のテコンドー選手を行員として採用しました。当行では選手が競技に専念できる環境づくりなどのサポートを行っています。

022-FY2020-06

環境に配慮した事務集中拠点の建設・燃料電池車の導入

【原則5】

- ① 「事務センター」では、LED 照明の導入、地元環境及び生態系に配慮した施設の緑化を実施しています。特に緑化については、公益財団法人日本生態系協会の JHEP（ジェイヘップ：生物多様性を高める事業を評価する認証制度）の認証を金融機関としては初めて取得しています。

- ② トヨタ自動車の燃料電池車「MIRAI」2 台を、営業用車両として活用しています。

022-FY2020-07

従業員への環境教育

【原則7】

公益財団法人埼玉県生態系保護協会及び「あらかわ市民環境サポーター」の皆さんのご協力を得て、毎年、新入行員研修で荒川河川敷の「三ツ又沼ビオトープ」の外来植物駆除活動を行なっております。

022-FY2020-08

企業内ボランティア組織「武蔵野ボランティアクラブ」による社会貢献

【原則7】

企業内ボランティア組織「武蔵野ボランティアクラブ」には、500 名を超える役職員が登録しており、これまでに延べ 500 名超が、環境保全、子ども向け金融教育、東日本大震災被災地での復興支援などの活動に参加しています。2019 年 10 月には、台風 19 号による埼玉県内被災地支援のボランティア活動を実施し、約 100 名の行員が参加しました。

022-FY2020-09

障がい者雇用の促進

【原則4】

障がいのある方の活躍の場の拡大と、就労を通じた自己実現の支援を目的に、「むさしのハーモニー株式会社」を設立し、2017 年 6 月より事業を開始。2018 年 4 月には埼玉県内の金融機関として初めて「特例子会社」の認定を取得しました。現在、障がいのある方 6 名を雇用しており、当行グループの名刺印刷や事務支援業務等を行っています。

■ 株式会社 横浜銀行

023-FY2020-01

地域企業の持続的成長をサポート～中小企業への SDGs 経営の浸透～

【原則1】【原則2】【原則4】

「SDGs 未来都市」に選定されている神奈川県や横浜市などの県内各自治体と協働し、地域における SDGs の推進をはかっています。

■ 神奈川県との SDGs 推進に関する連携協定

中小企業向けの SDGs セミナー開催等、さまざまな共同施策を実施

■ SDGs フレンズローン

企業経営者との対話を通じて、中小企業経営者に経営理念・経営計画と SDGs 目標との関連性、自社のビジネスで SDGs 達成に貢献するための行動や社会にもたらすインパクトなどを整理する仕組みを整えたローン商品。2019 年 10 月の取り扱い開始以降、約 3,200（2020 年 9 月末時点）の企業の皆さまに利用されています。

023-FY2020-02

人生 100 年時代の暮らしをサポート

【原則1】【原則4】【原則6】

■ はまぎん おかねの教室

金融教育プログラム「はまぎん おかねの教室」により、出張授業や銀行職場体験を実施しています。また、地域のこども達が SDGs の基礎を学ぶための小冊子「はじめての SDGs」を 2020 年 6 月に発行し、セミナーなどでの活用を進めています。

■ 〈はまぎん〉えらべる生活サポート

介護施設やリフォームをはじめ、ホームセキュリティ・見守りサービスなど、お客さまの日常生活におけるニーズに対し、地域で営業している提携事業者をご紹介しますサービス「〈はまぎん〉えらべる生活サポート」を取り扱っています。

023-FY2020-03

地域経済の活性化

【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

■ はまぎん 10 年後プロジェクト

豊かで持続的な地域社会の発展に向けて、行政が定めた施策の実行支援に加え、横浜銀行が独自に 10 年後の姿を予測して問題点を抽出し、銀行としてめざすべき 10 年後のビジョンに向けて主体的に施策の提案・実行をおこなっています。

■ 「かながわ観光活性化ファンド」の活用

横浜銀行と地域経済活性化支援機構（REVIC）が出資する「かながわ観光活性化ファンド」を活用して、湯河原町の「富士屋旅館」開業をはじめとする面的活性化や、鎌倉の古民家を宿泊施設に改修した民泊旅館「鎌倉 古今」の開業支援などをおこなっています。

■ 東京湾フェリーでつなぐ南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー

千葉銀行や地方自治体、観光施設と連携して、千葉県の房総半島と神奈川県の三浦半島に設定したサイクルロードをスタンプラリー形式で巡るサイクルツーリズムを開催しました。参加者が立ち寄った観光地で地域特産品をオンラインで購入すると、販売代金の一部が台風被害の大きかった両県に寄附される仕組みを提供し、地方創生や被災地復興を支援しました。

023-FY2020-04

金融デジタル化の推進

【原則1】【原則2】【原則3】

■ 次世代型営業店端末「AGENT」の導入

これまでお客さまに申し込み用紙に手書き・捺印いただいていた普通預金口座開設や届出事項変更などの手続きを、タブレットで完結することができます。入力データはAPI連携で業務システムに自動連携されるため、これまで行員が実施していた入力作業やチェック作業が大幅に削減されてペーパーレス化やオペレーションレス化が進み、生産性の向上も実現します。

■ 「おうちで横浜銀行」

個人のお客さまが自宅でさまざまな金融サービスを利用できる「おうちで横浜銀行」では、WEBやアプリ等を通じて普通預金口座や投資信託口座の開設、住所・電話番号の変更ができるほか、ロボアドバイザーが自動で資産運用をおこなう「WealthNavi for 横浜銀行」など、さまざまなコンテンツを提供しています。

023-FY2020-05

環境に配慮したサステナブル経営の実践

【原則1】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

■ TCFD 宣言への取り組み

コンコルディア・フィナンシャルグループは「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同しており、TCFD 提言が推奨する気候変動に関する情報開示の充実に取り組み、適切に対応していきます。

■ セクターポリシー

コンコルディア・フィナンシャルグループは、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い資金使途の投融资への取り組みについて、融資等を慎重に判断して環境・社会への影響を低減・回避するよう、「セクターポリシー」を定めています。

■ 「投資を通じた環境保全・社会貢献」

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が環境負荷の低減や地域の生活に必要な不可欠な交通インフラの整備に向けて発行する「サステナビリティボンド」に投資しているほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）が発行する「ソーシャルボンド」（JICA 債）に投資しています。JICA 債により調達された資金は、JICA の実施する政府開発援助（ODA）の有償資金協力事業を通じて、開発途上国の社会課題の解決や、日本および国際経済社会の健全な発展のために活用されます。

■ 社員食堂を通じた海洋保全の取り組み

本店社員食堂において、国内銀行で初めて「サステナブル・シーフード」を使用したメニューを提供しています。持続可能な水産物を社員食堂のメニューに取り入れることで従業員一人ひとりの「食」に関する意識・行動の変化を促します。

■ 環境配慮型素材「LIMEX」の採用

店頭でお客さまに書類などを入れて配付しているショッパーやクールビズ期間中に店頭で配付しているうちわを環境配慮型素材「LIMEX」製に切り替えました。森林の減少や水不足といった世界が直面する環境問題に配慮し、行員の名刺や、株主さま向けのリーフレットなどに採用しています。

■ 環境にやさしい店舗づくり

太陽光発電装置の設置、LED 照明や高断熱ガラスを組み込んだカーテンウォール等、環境にやさしい店舗づくりに努めています。店舗や本店ビルの環境に配慮した運営が評価され、金融機関では初となる「最優秀ファシリティマネジメント賞」を受賞しました。

■ 株式会社 山形銀行

028-FY2020-01

環境方針・環境行動指針の制定

【原則1】

山形銀行では、2008年1月、環境保全活動に対する当行の基本的な考え方を明確化し、活動への動機づけを強化するため、県内金融機関としては初となる「環境方針および環境行動指針」を制定しております。

028-FY2020-02

エコ関連商品のご提供

【原則2】

山形銀行では、環境関連商品（環境格付、エコ私募債等）を取り扱っております。

028-FY2020-03

やまがた絆の森プロジェクトへの参加

【原則4】

山形県・企業・森林所有者で協定を締結し、継続的な森づくり活動による里山地域の活性化を目的とする「やまがた絆の森プロジェクト」に参加しております。県内の信用金庫と連携を図り、活動する森の名称を「ぐるっと花笠の森」として、県内4地域で植樹や下刈りなどの森林整備活動を行っております。

また、2010年度から「やまがた蔵王国定公園の森」の協定を山形県および、公益財団法人山形県林業公社と締結し、蔵王国定公園の間伐を実施しております。間伐により森林は日当たりがよくなり、より多くのCO₂吸収効果が得られ、森林の持つ機能が高まります

【特徴】

CO₂ 森林吸収認証によるカーボンオフセットは東北初、「山形県 CO₂ 森林吸収量等評価認証制度」による認証は第1号となります。

028-FY2020-04

環境配慮型店舗、役職員のエコ活動実践

【原則5】【原則7】

店舗に LED 照明やリサイクル資材を使用した環境配慮型設備を取り入れ、省エネルギー化を図っています。また、クールビズ・ウォームビズの実施や、全行早帰り日（やまぎんエコ5デー）の設定、紙使用枚数の削減など、役職員によるエコに対する取り組みを行っております。

■ 株式会社 第三銀行

029-FY2020-01

さんぎん「熊野古道定期預金」の取扱い

【原則2】

「熊野古道定期預金」のお預け入れ実績に応じた寄付金を、平成 17 年から毎年実施しています。寄付金は東紀州地域振興公社を通じて、世界遺産である熊野古道の保全のため活用されています。お客様は「熊野古道定期預金」をお預け入れいただくことで、間接的に熊野古道の保全活動に参画していただけます。

「熊野古道定期預金」をお預け入れいただいたお客様と当行が一緒になって、熊野古道の保全に貢献させていただくことが「熊野古道定期預金」の趣旨です。平成 17 年度以降これまでに、1,628 万円の寄付を実施しています。

029-FY2020-02

企業の森への参画による森林保全活動

【原則3】

三重県の企業の森「針葉樹の森 元気回復」プランへ参加し、「さんぎんの森」づくりを実施しています。約 5ha の杉・ひのき林の間伐や管理を森林組合へ委託し、CO₂ 吸収効果、自然災害の予防、水資源の保全効果等にご貢献します。また職員や家族による間伐等の森林保全活動にも取り組んでいます。

029-FY2020-03

電気自動車用の急速充電器の設置

【原則5】

低炭素社会実現に貢献できる電気自動車の普及を目的として、電気自動車用急速充電器を 6 支店に設置しました。365 日 24 時間運用体制で、地域の利用者はもちろん、伊勢志摩を訪れる観光客に対しても、温室効果ガス排出削減への環境を提供しています。

029-FY2020-04

超小型電気自動車「コムス」の導入

【原則5】

地球温暖化対策への貢献のため、超小型電気自動車「コムス」を 5 台導入しました。

「コムス」は、主に女性行員による個人向け営業担当者の営業車両として活用します。

■ 株式会社 伊予銀行

030-FY2020-01

いよぎん環境クリーン資金

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

「いよぎん環境クリーン資金」として、環境保全に関する資金や、排出権（信託受益権を含む）取得資金、環境配慮への取組みについて第三者から認定・認証を受けているお客さまの一般の運転資金・設備資金などにご利用いただける商品を取り扱っています。

030-FY2020-02

伊予銀行エバーグリーンの森

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

愛媛県、大洲市、愛媛の森林基金との連携のもと「伊予銀行エバーグリーンの森」森林づくり活動協定を締結し、役職員および家族等による森林づくりのボランティア活動をしています。

030-FY2020-03

公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

平成20年3月から、ふるさと愛媛で環境保護活動に取り組んでいるみなさまを支援しています。現在までに、165先に約60百万円の助成金を贈呈しています。

030-FY2020-04

「森のあるまちづくり」をすすめる会

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

愛媛県、松山市、地元企業のみなさまのご賛同をいただき、伊予銀行が中心となって『森のあるまちづくり』をすすめる会』を平成22年8月に発足しました。「森づくり」の第一人者である宮脇 昭氏（横浜国立大学名誉教授）のご指導を受け、遊休地などに土地本来の樹種を植え、緑豊かなまちづくりの活動を展開しています。現在79団体、植樹累計本数は約5万本です。

030-FY2020-05

環境配慮型企業向け私募債（無担保社債）

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

一定の財務基準を満たし、かつ環境配慮型経営を行っている優良企業が、その信用力を背景に発行する無担保社債です。一般の銀行保証付私募債より保証料を低く設定しています。

030-FY2020-06

SDGs私募債

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

SDGs（持続可能な開発目標）で掲げる17項目の達成に資する活動を行っている企業を対象として、通常の私募債よりもクーポンを優遇します。

■ 株式会社 池田泉州銀行

031-FY2020-01

環境関連商品の取扱い

【原則2】

池田泉州銀行では、地域の環境保全を応援する融資商品を取扱っています。

【特徴】

地域の環境保全を応援する融資商品として、省エネ、節電、低公害車導入、汚水処理、CO₂の削減、省エネ機器等環境負荷低減に寄与する製品の製造等、環境保全に向けた取組みや環境配慮型経営を实践される事業者を対象に「環境応援ローン」を取扱っています。なお、本ローンは、ISO14001、エコアクション21等の環境関連の認証を取得されている事業者に対する金利優遇制度を設けております。

031-FY2020-02

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

池田泉州銀行では、節電や省エネに配慮した「節電対応型店舗」への切り替えを進めています。

【特徴】

新設や移転店舗を中心に、屋上緑化をはじめ太陽光発電システム、電動バイクの導入を進め、地元の環境保全に配慮した店舗づくりに努めています。さらに、改装を機会に、LED照明機器を積極的に取り入れるなど、節電や省エネに配慮した設備を導入した「節電対応型店舗」への切り替えも進めています。

031-FY2020-03

自然環境保全活動に当行の行員と家族が参加

【原則7】

池田泉州銀行では、緑を増やすことで地球温暖化を防止し、次世代の子供たちや動物に暮らしやすい環境を残すことを願って、「共生の森・草刈イベント」、「共生の森・植樹祭」に、毎年当行の行員とその家族がボランティアとして参加しています。

【特徴】

「共生の森」は、大阪府やNPO、企業等の団体が協働で、堺市臨海部の廃棄物処分場跡地で森づくりを進めているもので、自然の回復力を活かしながら、野鳥や小動物が生息する大規模な“ビオトープ”を創造していこうという取組みです。

■ 株式会社 鹿児島銀行

032-FY2020-01

環境格付、融資、サポートによる環境配慮型経営に取り組む企業の支援

【原則1】

- ・環境格付の付与
- ・環境に関する各種支援制度（補助金制度等）の案内
- ・再生可能エネルギー事業における創業支援の実施
- ・再生可能エネルギー事業における、当行主幹事によるシンジケートローン等を通じた地域金融機関による金融支援の実施
- ・再生可能エネルギー事業への円滑な資金提供を企図したファンド創設

【特徴】

環境配慮型経営に取り組む企業を総合的にサポートしています。

032-FY2020-02

環境に配慮した商品・サービスの提供

【原則2】

- ・屋久島ボランティア預金（利息の一部を（財）屋久島環境文化財団に対して寄付）
- ・太陽光発電ローン（太陽光発電を設置する住宅の新築・増改築に対する貸出）
- ・エコ住宅金利優遇制度（環境に配慮した住宅の新築・増改築に対して金利を優遇）
- ・SDGs 推進ローン（融資実行額の一定割合をユネスコ世界自然遺産登録に向けた各種取り組み・活動やユネスコエコパークにおける各種取り組み・活動へ寄付）

【特徴】

預金やローン等の商品・サービスを開発・提供することにより、個人のお客様の環境に配慮した取り組みを支援しています。

032-FY2020-03

環境に配慮した地域社会の活動に対する主体的な取り組みを実施

【原則3】

- ・「環境パートナーシップかごしま（エコパかごしま）」に委員として参加
- ・「九州森林の日植樹祭」での行員による植樹活動を実施
- ・「かごしま環境パートナーズ協定」を締結し、県有林の間伐を実施
- ・「かごしまエコファンド制度」による CO₂ 吸収量のクレジットを購入
- ・各種地域活動への協賛（環境フェスタかごしま、九州版炭素マイレージ制度等）

【特徴】

地域づくりのフィナンシャルリーダーとして、環境に配慮した地域社会の活動に対する主体的な取り組みを実施しています。

032-FY2020-04

銀行業務運営における環境負荷の軽減

【原則5】

- ・屋上緑化の実施
- ・太陽光発電の導入
- ・小型風力発電機の導入
- ・高効率化空調設備への更新
- ・天井照明のLED化
- ・電気自動車・ハイブリッド車の導入
- ・ペーパーリサイクル・蛍光灯リサイクルの実施
- ・グリーン購入・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の実施
- ・節電の取組み（冷暖房運用管理の徹底、クールビズ、ウォームビズ等）の実施
- ・お客様に対する頒布品として環境に配慮した商品を採用
- ・お客様に粗品配布時などに使用するポリ袋を廃止
- ・地域のプラスチック製買物袋を減らすためにエコバッグを作成し、お客様に配布

【特徴】

日常の銀行運営において環境負荷軽減を実施しています。

■ 株式会社 北陸銀行

033-FY2020-01

ESG・SDGs 関連融資商品の推進について

【原則1】【原則2】【原則3】

当行では、当行独自の基準により、企業の環境経営に対する取組み内容を評価し、その評価結果に応じて格付を付与し、格付に応じた金利引下げを行う「エコリード・マスター」（2009年11月取扱開始）をはじめ、「エコ私募債」（2010年6月取扱開始）、「ほくぎんエコサポート北海道」（2011年7月取扱開始）、「寄贈型 ESG、SDGs 私募債」（2018年11月取扱開始）などの ESG・SDGs 関連融資商品を積極的に推進しています。

これからも、お取引先の環境に配慮した経営を促進するため、金融面からサポートしていきます。

【特徴】

- ・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融商品を提供しています。
- ・環境配慮型経営に取り組んでいる企業を正當に評価し、融資条件に反映させることで、積極的な資金供給による地域の活性化を図っています。

033-FY2020-02

再生可能エネルギー事業に対する取組み状況について

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】

当行は、お取引先企業に対する目利き力を高め、より良いソリューションを提供できるよう「信用調査チーム」を設置しています。

信用調査チームは、2012年7月の固定価格買取制度の開始以降、「再生可能エネルギー事業」について知見の向上に努めており、地域のお取引先が同事業への参入を検討する際に、事業計画の検証等の面で事業化を支援しています。

再生可能エネルギーは、環境配慮の面以外にも、過疎化が進展していく地方農村部における有力な収益源となり、持続可能な社会の形成に大きく寄与するものと考えています。

買取価格の低下など再生可能エネルギー普及を巡る国の施策は大きく変化していますが、当行では、引き続き再生可能エネルギー事業への支援を通して、環境への配慮はもとより、エネルギーの地産地消や地域内での収益還流による持続可能な地域社会の維持に貢献できるよう、取り組んでいきます。

【特徴】

- ・「持続可能な社会の形成に寄与する企業」の発展に資する金融機関の知見を還元しています。
- ・地域の持続可能性を高める取組みに対するサポートをしています。

033-FY2020-03

美術館『ほくぎんギャルリ・ミレー』について

【原則1】【原則4】【原則6】

2012年9月、富山市の中心街「中央通り」に、美術館「HOKUGIN GARELIE MILLET（ほくぎん ギャルリ・ミレー）」を開館しました。

この美術館は、中心市街地活性化に貢献するための活動の一環として、当行が区分所有している高層ビルの1階部分および当行の所蔵美術品（フランス絵画の巨匠、ジャン＝フランソワ・ミレーの絵画14点をはじめとする53点のヨーロッパ絵画）を、ギャルリ・ミレー運営委員会※に無償貸与して展示しているもので、同委員会が当館の管理・運営を担っています。

ギャルリ・ミレー運営委員会では、より多くの方にご覧いただけるよう、入館料を300円とし、地元商業施設や富山市などとの連携による優待割引も実施しています。県内施設との連携やまちなかの回遊性を

高めようと、「アートのみちめぐりパスポート」を販売するなど富山県の魅力を県内外に発信しております。また「スケッチを愉しむ大人の時間」などのイベントを通して、生涯学習の場としての活用にも注力しています。

また、北陸銀行では、同じく中央通りにある演芸ホール「てるてる亭」の運営にも協力するなど、中心市街地の活性化を芸術面から積極的にサポートしています。

※ ギャラリー・ミレー運営委員会は、当行の趣旨にご賛同いただき、全面協力をいただいている富山県、富山市、中央通商店街振興組合を中心に設立された非営利の任意団体です。

【特徴】

- ・行政機関や商店街組合との協力により、公共性の高い施設の提供を行っています。
- ・芸術面から、中心市街地活性化に協力しています。

033-FY2020-04

「桜満開プロジェクト」への参加について

【原則1】【原則4】【原則6】

当行は桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会*が開催する桜ヶ池エコビレッジ「桜満開プロジェクト」に参加しています。

本プロジェクトは富山県南砺市の桜ヶ池を桜の名所に再生させる取り組みであり、地域の皆さまとともに池周辺の清掃活動、及び桜の苗木の植樹活動を行っています。

※桜ヶ池エコビレッジプロジェクト推進委員会は南砺市エコビレッジ構想に賛同する南砺市・南砺市商工会・南砺市観光協会・一般企業などで構成されています。

【特徴】

- ・経営理念「地域共栄」の実現に向け、地域の皆さまとともに CSR 活動に取り組んでいます。

033-FY2020-05

「なんとの森づくり事業」への参加について

【原則1】【原則4】【原則6】

当行は五箇山合掌造りの世界遺産登録 20 周年を機に富山県南砺市遊部自治会が推進を開始した「なんとの森づくり事業」に共同参加し、茅の植栽活動を行っています。

本事業は合掌造りの屋根に使う茅を植栽し、茅不足の改善を図ることを目的として実施されるものです。

【特徴】

- ・経営理念「地域共栄」の実現に向け、地域の皆さまとともに CSR 活動に取り組んでいます

033-FY2020-06

次世代型店舗の促進について

【原則1】【原則5】

当行はお客さまの利便性と環境に配慮した店舗作りに取り組んでいます。営業店では点字ブロック、段差のない出入口、多目的トイレなどバリアフリーに配慮した設備の導入を進めているほか、近年新築した店舗では、輻射式空調の導入による空調の効率化および LED 照明の活用による省エネ化を実現しています。(本店内の照明は全て LED 化対応済み)

今後も多様なお客さまにも安心してご利用いただける、より良い店舗作りを促進していきます。

【特徴】

- ・様々なお客さまにご利用いただける、安心・便利な店舗作りに取り組んでいます。

-
- ・LED 照明、高効率機器の採用により使用電力量の低減を図っています。
-

033-FY2020-07

ペーパーレス化の推進について

【原則1】【原則5】【原則7】

当行はタブレット端末、ペーパーレス会議システム、電子決裁システム、預かり物件管理システム等の導入を通じ、業務効率化を図ると共にペーパーレス化を推進しています。また全店で印刷物の印刷形式を「白黒・両面・2UP」に徹底しており、行員一人一人が意識的に印刷物の削減に取り組んでいます。

【特徴】

- ・印刷物削減により、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。
-

033-FY2020-08

金融教育への取り組み

【原則1】【原則4】【原則6】

- ① ESG・SDGs 推進の一環として、小中高校生向けの金融経済教育を推進するため、営業エリアの学校等に出向き「出前授業」を実施しています。本活動を通して若年層の金融リテラシーの向上を図り、将来の健全なマネーライフを支援し、持続可能な社会経済の発展に貢献します。
- ② 地域の高校生が経済や世の中の仕組みについて興味関心を高め、社会で生きていくためのお金の知識を学べる機会の創出を目的として、全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』の富山大会・福井大会を開催しています。

【特徴】

- ・CSR 活動における取り組みの重点テーマの一つとして、「地域における金融リテラシーの向上」を掲げております。
-

033-FY2020-09

グリーンボンドの購入

【原則1】【原則4】【原則6】

「持続可能な地域社会の実現」のための責任ある投融資への取り組みの一環として、ESG に配慮したグリーンプロジェクトに資する債券の購入を行っています。

【特徴】

- ・適切なリスク管理のもと、安定的な収益を確保できる運営に努めています。
-

033-FY2020-10

災害時緊急充電スポットの設置

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

地域貢献の一環として、災害発生による停電等の緊急時に備える携帯電話の充電スポットを富山県内の23 カ店に設置。今後は、対象店舗を県外に拡大し、順次充電スポットを設置してまいります。

【特徴】

- ・災害に強いインフラ整備を通じて地域社会の持続的な発展に貢献いたします。
-

■ 株式会社 北海道銀行

035-FY2020-01

持続可能な社会形成に向けた環境商品・サービスの提供について

【原則2】

・道銀エコ私募債

ISO14001、エコアクション 21、北海道環境マネジメントスタンダード等、環境にかかる公的認証を得ている企業および北海道銀行のISO14001取得支援サービスをお申し込みいただいている企業に対して、通常の私募債よりも発行条件を優遇し、環境配慮型企業を資金調達面から支援しています。

・道銀 SDGs 私募債

道銀 SDGs 私募債を発行する企業から受け取る手数料の一部を SDGs に資する活動を行う団体・基金等へ寄付します。本商品を通して SDGs に関心のある企業と連携し、地域経済、地域社会の持続的発展を目指します。

・環境に配慮したリフォームローンにおける金利優遇

ソーラーパネル設置や省エネ型ガスシステム設置など環境に配慮したリフォームの為のリフォームローンお申し込みに対して、基準金利より 0.5%金利を引き下げる対応を行っています。

【特徴】

北海道の法人・個人のお客さまに対して積極的に上記商品・サービスを提供しています。

035-FY2020-02

産学官連携による「道銀の森」での取り組みについて

【原則4】【原則7】

・産学官の連携事業として、2009年に「道銀の森」を設立しました。

産～北海道銀行

学～北海道大学の東名誉教授が考案した“カミネッコン”による植樹方式を採用

官～北海道の「水源の森づくり事業」のスキームを活用

・実際の植樹では、「北ぐにの森づくりサークル」の協力を得て、毎年1ヘクタールの敷地にミズナラ・ヤチダモ・シラカバ・アカマツなど2,000本の植栽を行い、2013年までの5年間で10,000本を植樹しました。

・2014年以降は補植や下草刈りなどのメンテナンスを継続し、2019年には植樹開始10年を経過することから育成状況調査を実施し、順調な生育を確認しました。今後も保全活動を実施する予定です。

035-FY2020-03

省資源・省エネルギー等の環境負荷軽減に向けた取り組みについて

【原則1】【原則5】【原則7】

環境負荷軽減に向けた取り組みとして、二酸化炭素排出量目標を電気使用量削減目標に切り替えて取り組んでいます。具体的な実施事項は次のとおりです。

1. クールビズ・ウォームビズの実施
2. 社内文書の電子データへの移行による紙使用量の減量

035-FY2020-04

ほくほくフィナンシャルグループ「環境方針」について

【原則1】【原則5】【原則6】

2021年2月1日、ほくほくフィナンシャルグループは経営理念のひとつである「地域共栄」の実現に向け、営業活動を含む自らの企業活動において環境への配慮に努めることを「環境方針」として宣言しました。

北海道銀行は、ほくほくフィナンシャルグループの一員として実現に務めてまいります。

《ほくほくフィナンシャルグループ環境方針》

1. 環境保全に関する法規等を遵守します。
2. 金融商品やサービスの提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまへの支援を積極的に行います。
3. 企業活動全般において、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。
4. 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証するとともに、積極的な情報開示に努めます。
5. 地域社会と積極的に連携し、環境保全活動を推進します。
6. 本方針は、グループ内の全役職員に周知するとともに、対外的にも公表します。

035-FY2020-05

役職員による社会貢献活動について

【原則3】【原則4】【原則7】

札幌大通公園などを含め、各本支店所在地において、役職員が地域のボランティア清掃等を実施しています。また、各市町村で実施される町内会行事や祭りへのボランティア参加を通じて、地域の皆さまとの交流を深めています。

035-FY2020-06

金融教育への取り組みについて

【原則1】【原則4】

1. お金や経済に関する知識や銀行について知ってもらうことで金融リテラシーを高める活動に取り組んでいます。小・中・高校生を対象とした職場体験学習や出前授業に加え、社会人向けの資産形成・資産運用セミナーを開催しています。
2. 高校生がクイズを楽しみながら金融・経済に関する知識を習得し、お金の関わり方やライフデザインを考えるきっかけとしてもらうことを目的に、毎年エコノミクス甲子園を開催しています。地元の金融機関とともに北海道大会の運営を行っています。

035-FY2020-07

障がい者・高齢者等に配慮したサービス向上について

【原則4】【原則1】

1. 耳の不自由なお客さまが利用しやすいよう、「コミュニケーションボード」、「耳マーク表示板」を全支店に設置。また、目の不自由なお客さまも利用しやすいよう、「ホームページ読み上げサービス」を導入しています。
2. 「認知症サポーター」を営業店に配置しています。

035-FY2020-08

ほくほくフィナンシャルグループ「SDGs宣言」について

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

1. 「ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」「公正堅実」「進取創造」の経営理念のもと、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえたCSR活動に積極的に取り組むことにより、地域経済、地域社会のSustainability（持続可能性）の向上を目指してまいります。」という宣言について、北海道銀行はほくほくフィナンシャルグループの一員として実現に務めております。
-

■ 株式会社 千葉銀行

039-FY2020-01

環境関連融資への取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

環境に役立つ金融サービスの提供をつうじて、地域やお客さまとともに持続的に発展することを目指しています。具体的には、制度融資として環境格付融資、太陽光発電事業支援融資、ESG 利子補給付融資などを取扱っているほか、太陽光発電をはじめバイオマス発電・風力発電事業など再生可能エネルギーに関連するプロジェクトファイナンスに取り組んでいます。また、廃プラスチック削減や資源リサイクルなどの取引先の事業活動に対しても積極的に資金対応することで、環境保全に寄与する取組みに対して継続的に支援を行っています。

039-FY2020-02

気候変動・温暖化対策への取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

千葉県は2019年9月、10月に相次いで房総半島を襲った台風により多大な被害を受けました。巨大台風が発生する一因として地球温暖化が挙げられており、台風による被害はまさに気候変動リスクの具現化と考えられています。こうしたことも踏まえ、当行は2019年12月にTCFD提言に対する賛同表明を行いました。TCFD提言を踏まえた取組みを実施し、気候変動関連の情報開示に適切に対応していきます。

店舗等は、太陽光発電システムや風力発電設備の設置、屋上緑化、燃料電池自動車や電気自動車の導入、LED電飾ポスターケースの導入、クールビズ・節電ビズの実施、ライトダウンキャンペーンへの参加等の取組みを実施しています。また、2020年9月末に竣工した「ちばぎん本店ビル」は、自然エネルギーを活用するとともに、省エネルギー化を促進する建物となっており、建築環境総合評価システム（CASBEE）でSランク相当の性能を有しています。

039-FY2020-03

環境保全・美化活動

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

千葉県内にて、「ちばぎんの森」森林整備活動（育樹活動）を積極的に行っています。2018年5月には、山武市蓮沼「ちばぎんの森（第5）」にて、約200人の当行役職員・OB等のボランティアで1.34haの土地に5,000本のクロマツ・トベラ・マサキを植樹しました。今後も定期的の下草刈り等の育樹活動を継続していきます。

このほか、県内各地の海岸や公園、店舗周辺において、定期的に役職員・OBのボランティアによる清掃等美化活動を行っています。2019年度は、延べ6,245人がボランティアとして参加しました。

2020年6月には、レジ袋等の不法投棄による海洋プラスチックごみ問題の解決のため、TSUBASAアライアンス参加行共同でオリジナルエコバックを作製し、お客さまへの配布を行いました。本取組みをつうじて、お客さまのリサイクル意識の向上や海洋プラスチックごみ問題を身近に考えるきっかけとなることを期待するとともに、行内外の環境保護意識の醸成を図っています。本取組みは、環境省の「プラスチック・スマート」キャンペーンに参加しています。

039-FY2020-04

地方創生への取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域社会の発展や地域経済の活性化を図るため、地方創生融資、古民家事業支援融資によって地域の観

光振興や雇用創出につながる事業を支援しているほか、地方創生私募債では、企業が資金調達をつうじて地域貢献できる仕組みを提供しています。観光振興では、県内自治体へレンタサイクルを寄贈する取組み（2015～2019年度：30自治体、累計295台）や「南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」などのイベントをつうじて、地方創生や2019年秋の台風被害からの復興支援を後押ししています。

当行は、地域のトップバンクとして、まちづくりに積極的に参画しています。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「地方創生に資する金融機関等『特徴的な取組事例』」に3年連続で選定されており、引き続き自治体等への支援を継続していきます。

また、農業の担い手不足や耕作放棄地の増加といった地域農業が抱える問題の解消に向けて、2018年3月に地域企業等15社とともに農業法人「㈱フレッシュファームちば」を設立しました。今後も持続可能な農業モデルを追求していきます。

039-FY2020-05

「ちばぎんグループサステナビリティ方針」の制定とマテリアリティの特定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

当行では、2019年7月に「ちばぎんグループサステナビリティ方針」を発表いたしました。

同方針のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」に取り組んでいます。グループ一体となって、事業活動をつうじた社会課題の解決に貢献する取組みを主体的に進め、地域の持続的成長を支えています。

また、さまざまなステークホルダーからのご意見やこれからの環境変化を踏まえ、当行への影響を認識し、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」及び「環境保全」の5つのテーマによる当行のマテリアリティを特定しました。

このマテリアリティに基づき、地域の課題解決に向けて具体的な活動に取り組んでいます。

039-FY2020-06

融資ポリシーの制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

環境・社会課題の解決に向けて、融資に取り組むことが環境・社会に対して大きな影響を与えると考えられる特定のセクター（新設の石炭火力発電所、クラスター弾製造企業、パーム油農園開発、森林伐採事業）に関して、当行の与信上の取組み姿勢を明確化するために融資ポリシーを定めています。

<https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/>

039-FY2020-07

「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ環境方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

人権尊重及び環境保全が国際社会における重要な課題であることを踏まえ、人権及び環境に対する当行グループの取組の基本方針となる「ちばぎんグループ人権方針」及び「ちばぎんグループ環境方針」を制定しました。

○ちばぎんグループ人権方針

URL：https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/human_rights.html

○ちばぎんグループ環境方針

URL：<https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/environment.html>

■ 株式会社 八十二銀行

041-FY2020-01

環境問題を CSR(企業の社会的責任)の根幹と位置づけ積極的かつ継続的な環境改善を通じて持続可能な地域社会の形成に寄与している。

【原則1】

八十二銀行グループは、環境保全活動を CSR《企業の社会的責任》の根幹と位置づけ、積極的かつ継続的な環境改善をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。当行は地方銀行としての役割を十分認識し、ご融資等の本来業務を通じお客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使命と考え、「エコロジックバンク 82」を標榜し、役職員一丸となって活動を展開しています。

2018 年 8 月、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」において、「エコ・ファースト企業」の認定を受けました。当行の認定により認定企業は、全国で 45 社、銀行業界で 2 社となりました。なお、長野県内の企業では初めての認定となります。

当行の「エコ・ファースト約束」が銀行業界トップの活動内容であると環境大臣より評価されたものです。

041-FY2020-02

銀行業の特性を生かし、本来業務を通じてお客さまの支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開している

【原則2】

八十二銀行は、「銀行本来業務による環境保全活動」への取組みとして、銀行業の特性を生かし、本来業務(融資、情報収集・提供、EB 等の機能サービス、ISO コンサルティング業務等)を通じてお客さま支援とリレーションシップ向上に努め、地域社会の環境改善に寄与する活動を展開しています。環境保全への取組みをご支援する主な商品として、環境配慮企業向け私募債(信州エコ・ボンド「山紫水明」)や、低公害車・環境配慮型住宅購入資金への金利割引、環境格付に応じた金利割引等を実施しています。2018 年 8 月にエコカー減税対象車を購入されたお客さま向けの「マイカーローン(エコメリット)」を「マイカーローン(エコ型)」へ名称変更しました。合せて、マイカーローン(エコ型)初年度の平均残高の 0.1%を行政・民間が連携し地球温暖化防止活動を推進する「長野県環境保全協会」へ当行が寄付する仕組みへリニューアルしました。寄付金は長野県内の CO₂ 排出削減、地球温暖化防止に役立てられます。また、環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量を集計し、CSR 報告書において開示しています。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.35

「3 つの柱 1：銀行本来業務による環境保全活動」参照

041-FY2020-03

地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っている。

【原則3】【原則4】

八十二銀行は、地域社会の一員として、主体的に環境ボランティア、環境教育、啓蒙活動を実施し、地域の環境改善と意識向上を図っています。例えば、「地域貢献と環境教育の充実」への取組みとして、「生物多様性保全」への取組み、環境ボランティア活動の取組み、Kids' ISO(キッズ・アイエスオー：子どものための環境教育プログラム)の実施、環境コミュニケーションなどを推進しています。

生物多様性保全に関しては、2011 年 6 月に「生物多様性保全基本姿勢」を制定し公表しています。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.37

「3 つの柱 3：地域貢献と環境教育の充実」参照

【特徴】

- ・当行は職員の子供および長野県内の小学生向けにも「Kids'ISO」を実施しております。2019 年度は、長野県内小学生延べ 271 人の環境教育に貢献しました。
- ・2018 年度は、「環境ボランティア活動」に、延べ 4,262 名の役職員が参加しました。
- ・当行の従業員などに対する環境教育が評価され、「環境人づくり企業大賞 2016」で優秀賞を受賞しました。

041-FY2020-04

「ふるさとの森林(もり)を守る活動」の実施

【原則4】【原則7】

● 「ふるさとの森林(もり)を守る活動」を積極的に展開

1. 長野県が推進する「森林(もり)の里親事業」に基づき、長野県内 5 団体と『八十二の森』森林(もり)の里親契約を結び、役職員が森林整備活動に取り組んでいます。(21 年より)
 - ・2019 年度、6 回の活動で延べ 482 名の役職員が参加しました
2. 年間各人 1 回環境ボランティア参加運動を実施(21 年より)各行政が主催する環境ボランティアの参加者を通報で募集を行い、積極的な参加を推進しています。
 - ・2019 年度は環境ボランティアに延べ 4,262 名の役職員が参加しました。
3. 戸隠森林植物園内にある「戸隠森林学習館」のネーミングライツを取得(24 年 7 月 1 日より)戸隠森林植物園内にある森林学習館のネーミングライツ(命名権)を取得し、森林学習館の名称を「八十二森のまなびや〜ecologyBank82 戸隠森林館〜」としました。森林学習館の取組みは、当行の目指す環境教育や生物多様性保全の考え方に合致し、地域貢献活動の一環として取得に至りました。
4. 生物多様性保全に資するボランティアの実施
生物多様性保全活動の一環で、特定外来生物アレチウリの駆除活動に参加しました。
2019 年度は、長野県内 6 ヶ所で 9 回アレチウリの駆除活動を行い、役職員延べ 194 名が参加しました。

【特徴】

- ・豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、従前より環境問題への取組みを進めています。長野県は県土の 8 割が森林で占めており、緑の社会資本として様々な恩恵を享受しています。しかし、林業従事者の減少等により自然の荒廃がすすんでいます。当行の「ふるさとの森林(もり)」である長野県の森林を守る活動を積極的に展開し、持続可能な地域の形成に寄与しています。
- ・上記の活動が評価され、平成 25 年 1 月、長野県ふるさとの森林づくり賞森林環境教育の部で「長野県知事賞」を受賞しました。

041-FY2020-05

社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施

【原則5】

八十二銀行は、社会の持続可能性を高める活動が経営の重要な課題ととらえ、取組みの情報開示を実施

しております。CSR 報告書における「環境報告」において、取組みを開示するとともに、環境保全活動による実績データを「環境会計」として報告しています。また、26 年度より、スコープⅢの算定を行い、サプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握を行っております。また、CDP2019（気候変動）におきましては、「B（マネジメント）」の評価を受けました。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.37 参照

【特徴】

当行では、2004 年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果及び環境保全効果を定量的に把握しております。この結果を公表し、当行の環境保全活動について一層皆様にご理解いただくとともに、永続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくための資料としております。

また、CDP 気候変動では、当行の気候変動への取組み内容を開示し、高い評価をいただいております。

041-FY2020-06

環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取り組んでいる

【原則5】【原則7】

八十二銀行は、行用車へのハイブリッドカー導入や、環境に影響を与える可能性のある設備の管理強化などにより汚染予防に取り組んでいるほか、職員一人ひとりが行内はもちろん各家庭においても、省エネ・省資源活動に地道に取り組んでいます。

具体的な取組みとして、エコ通勤（マイカー通勤原則禁止）の取組み、クールビズ・ウォームビズの実施、環境配慮設備の導入、グリーン購入などを推進しており、社内における環境活動の一層の促進をはかるため、2004 年度より「エコロジー大賞」を実施し、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店を社内表彰しております。

また、2016～2019 年度には、営業店 114 店舗のロビー・ATM コーナーの照明を LED 化し、大幅な省エネルギーを実現しました。

統合報告書「八十二銀行の現況」内環境報告書 p.36

「3 つの柱 2：自らの環境負荷低減活動」参照

【特徴】

- ・当行グループ 12 社が、「国土交通大臣表彰（平成 22 年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰）」を受賞いたしました。これは、環境保全活動に積極的に取組み、顕著な功績のある者を表彰する制度で、エコ通勤と環境保全全般に対する取組み姿勢が評価されました。同賞受賞は金融界では初めてのことであり、当行にとっては 2005 年(平成 17 年)の環境大臣賞受賞以来、2 度目の大臣賞受賞となりました。

- ・24 年 10 月には、長野県より「循環型社会形成推進功労者知事表彰」を受賞しました。これは、溶解システムの構築などの先駆的な活動及び長期的かつ地道な環境保全活動が、地域の循環型社会形成のために貢献していると評価されたものです。

041-FY2020-07

TCFD 提言に賛同

【原則 1】【原則 3】【原則6】

近年、世界各国で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、地域レベルで気候変動に対応していかうとする動きが広がっています。長野県においても令和元年台風 19 号により県内各地が大きな被害に見舞われ、長野県をはじめ県内複数の自治体から気候非常事態宣言が出されました。

こうした状況を踏まえ、当行は2020年3月に国際的に認知された情報開示の枠組みであるTCFD提言への賛同を表明しました。今後、TCFDの提言に則した情報開示に向けて取り組んでいきます。

【特徴】

TCFD提言に賛同し、今後、TCFDの提言に則した情報開示に向けて取り組んでいきます。

041-FY2020-08

信州産CO₂フリー電力の活用

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】

2020年6月、長野県内6店舗で長野県内の水力発電所でつくられた信州産のCO₂フリー電力の利用を開始しました。導入店舗のうち、オール電化店舗である中野支店および上田東支店は、再生可能エネルギーのみを使用し、実質的にCO₂を排出していない「CO₂フリー店舗」となりました。

【特徴】

エネルギーの地産地消および温室効果ガス排出削減を同時に実現しています。

■ 株式会社 東北銀行

042-FY2020-01

カーボン・オフセットの取組み

【原則4】

2019 年度中に当行で作成した印刷物や協賛したイベント等に関し、カーボン・オフセットを実施しました。オフセットした CO₂ 排出量は、10t 相当になります。この取組みは 2012 年度から行っており、当行の自助努力で CO₂ の削減が困難な作成物等について、可能な範囲で CO₂ 排出量を計算し、J-クレジットとオフセットしています。

042-FY2020-02

Web 口座の取扱い

【原則2】

東北銀行では、2019 年 4 月より、通帳を発行しない Web 口座の取扱いを開始しました。

Web 口座とは、紙の通帳を発行しないかわりに、Web 上で残高照会、入出金照会を行うもので、紙を使用しないため、紙資源の削減につながる環境にやさしい口座です。

042-FY2020-03

「とうぎんの森」づくり活動の実施

【原則7】

東北銀行では、岩手県紫波町と企業の森づくり活動に関する協定を締結し、「とうぎんの森」づくりを実施しています。森づくり活動ではツツジの植栽や下草刈り等、環境保全に貢献する取組みを行っています。

■ 株式会社 千葉興業銀行

047-FY2020-01

「千葉県下一斉ゴミゼロ運動」と「国道をきれいにする会」への継続参加

【原則1】【原則7】

春の「県下一斉ゴミゼロ運動」に、行員がボランティア参加しております。また、国道14号・357号沿線の9企業・団体に組織される「国道をきれいにする会」に参加し、毎月沿道の清掃を実施しております。

【特徴】

環境整備活動への取組みです。

047-FY2020-02

住宅ローン・コスモス環境ローン(ウィズガス住宅ローン・オール電化住宅ローン)

【原則2】

千葉興業銀行では、地球に優しい住宅の建設・購入をお考えの方向けに、コスモス環境（エコ）ローンを提供し、金利を割引きしています。

・ウィズガス住宅ローン

ご融資対象者：家庭用ガスコージェネレーションシステム等（「エコウィル」）を設置される方。

・オール電化住宅ローン

ご融資対象者：東京電力（株）の電気料金メニュー「電化上手」（季節別時間帯別電灯）を契約し、全電化住宅割引が適用される方。

047-FY2020-03

「ちば興銀の森」森林整備活動

【原則3】【原則4】【原則7】

松喰い虫等の影響で壊滅状態にある千葉県九十九里海岸の海岸保安林再生を目指し、「ちば興銀の森」活動（匝瑳市新堀海岸）に取り組んでおります。平成26年度よりクロマツ・マサキ・トベラ合計5,000本の植栽を行い、今後は、育成状況の確認とボランティアによる草刈等の森林整備活動を実施します。

■ 株式会社 京葉銀行

048-FY2020-01

アルファバンクの「エコプロジェクト」による環境保全支援の取り組み

【原則4】

- ・「Pay-easy（ペイジー）収納サービス」を利用して税金・各種料金をお支払い頂いた場合、納付1件につき5円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

①当行ATM、②インターネットバンキング、③モバイルバンキングの3つのお取り扱いチャネルを利用して、お支払いいただけます。また、12月末日を基準として1年間における金額を算出し、翌年3月までに寄付を行い、状況を当行ホームページにて公表しています。

- ・現在ご郵送している「定期預金の満期案内」の発行中止にご賛同いただいた場合、お客さま1名につき年間50円を、当行が「ちば環境再生基金」に寄付致します。

毎年12月末日を基準日として、ご賛同のお客さまのうち、基準日時点で定期預金残高があるお客さまを寄付の対象人数として金額を算出のうえ、翌年3月末までに寄付を行い、実施状況を当行ホームページにて公表しています。

【特徴】

お客さまと協働して環境保全に取り組んでおります。

048-FY2020-02

千葉大学と協同した「千葉大学×京葉銀行 eco プロジェクト」への取り組み

【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域活性と環境に貢献するため、2017年から千葉大学と協同して「千葉大学×京葉銀行 eco プロジェクト」に取り組んでいます。千葉大学環境ISO学生委員会のメンバーを中心として、下記のような様々な環境活動を行っています。

① 環境ISO学生委員会の情報発信強化と活動支援

国内外の環境系シンポジウムや大会等で、千葉大学の学生による先進的な環境への取り組みの発信を支援するなど、当行が持つ知見やノウハウを活かし、学生を支援しています。

② 「エコアクション21」取得コンサルティング

学生と連携して、お取引先企業に「エコアクション21（環境マネジメントシステムの認証）」取得コンサルティングや環境レポート作成補助を行い、県内企業の「エコアクション21」の取得を促進しています。

③ 学生発案のユニークな環境貢献企画

地域の方々や、京葉銀行の関係者に対して、環境意識の啓発につながるイベント等を行っています。学生がコンテンツを作成、イベントを運営し、京葉銀行は個々の企画の開催段取りを行い、学生に環境教育や実務教育の機会を提供しています。

【特徴】

地域の大学と協同し、環境活動促進を含めたさまざまな付加価値の提供に努めています。

■ 株式会社 大光銀行

049-FY2020-01

環境に配慮した商品の取扱い

【原則3】

- ・たいこう環境融資「エコライナー」
環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業・事業主の皆さまを支援するため、当行所定の金利から一定の金利を引下げする環境融資の取扱いを行っております。
- ・たいこう環境対策支援私募債
環境保護・環境保全に積極的に取り組む企業の皆さまを支援するため、環境配慮型企業の皆さまが発行する私募債の事務委託取扱手数料率・保証料率の引下げを実施しております。
- ・住宅ローン
環境対策設備を設置している住宅の場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。
- ・マイカーローン
エコカーや軽自動車を購入される場合、当行所定の金利から一定の金利引下げを実施しております。

<http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php>

049-FY2020-02

環境保護への取組み

【原則3】【原則5】

- ・エネルギー使用量削減への取組み
エネルギー使用量の削減のため、クールビズ・ウォームビズを中心として電力使用量の削減に取り組むとともに、ハイブリッドカーの導入や外訪活動の効率化によりガソリン使用量の削減に努めております。
- ・環境に配慮した店舗新築
店舗を新築する際は、建築素材に再生材や間伐材を極力採用し、省エネタイプの照明機器や空調設備の導入を行っております。また、机やイスなども再生材やリサイクルのための分別設計・材料表示されたものの購入など環境に配慮した店舗づくりを行っております。
- ・「環境・人にやさしい」通帳
普通預金通帳、総合口座通帳は、森林管理認証林から生産された木材を使用するなど、環境に配慮して作成された製品となっているほか、色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいよう色使いに配慮したから一ユニバーサルデザインを採用しております。
- ・無通帳預金口座
紙の通帳を発行しない環境にやさしい預金口座です。
預金残高や入出金明細は「大光銀行アプリ」の「デジタル通帳」機能を利用して確認いただけます。
- ・資源の再利用
紙資源の再利用を目的として、名刺や新潟県内店舗で使用するコピー用紙に再生紙を使用するなど環境に配慮した商品を積極的に採用しております。また、行内で使用するパソコンのプリンタートナーのリサイクルを行っております。

<http://www.taikobank.jp/company/eco/index.php>

■ 株式会社 筑波銀行

053-FY2020-01

オフィス環境による負荷削減、全従業員による環境保全の取り組み

【原則1】【原則4】【原則5】

筑波銀行では環境負荷軽減の取り組みとして、冷暖房の温度調節、クールビズ・ウォームビズを実施するほか、新築店舗への太陽光発電システムの導入や紙使用量（コピー用紙）の削減等を行っています。また環境保全に配慮した行動への取り組みとして、茨城エコ事業所に登録、テレマティクスサービス導入によるエコドライブの実践、車両更新時の低公害車の導入等を行っています。

053-FY2020-02

当行の業務運営による地域環境改善への貢献

【原則2】【原則3】

筑波銀行では、当行の業務運営による地域環境改善への貢献に向けた取り組みとして、エコ商品の充実を図っています。取扱商品には、エコ住宅の住宅ローン、エコリビングローン（エコリフォーム向け）、ECO ローン（個人事業者・法人向け設備資金）、エコカー向け資金等があります。その他にもつくば農家ローン「豊穰」では、エコファーマー認定者および認定農業者への貸出には1.0%以内の金利引下げ、太陽光発電、エコキュート、エコウィル、氷蓄熱システム、エコカー等の設備資金には0.5%以内の金利割引を実施しています。

053-FY2020-03

社会貢献活動

【原則7】

筑波銀行では、社会貢献活動の理念と方針を定め、それに基づく活動を展開しています。文化芸術分野では、つくば本部ビルに併設したギャラリーの貸出し（現在新型コロナウイルス感染症の影響により貸出中止）や定期的な企画展の開催、社会福祉分野では公益信託「筑波銀行愛の社会福祉基金」を通じた助成活動、教育分野では茨城大学、産業能率大学、土浦第一高等学校との連携協定に基づく活動をはじめ、公益信託「筑波銀行記念奨学基金」を通じた奨学金の贈呈のほか、エコノミクス甲子園茨城大会や茨城県学童軟式野球大会を開催しています。

東日本大震災以降、『あゆみ』プロジェクトとして、JTB の協力を得ながら、「るるぶ」を10市町・9誌発行しており、累計発行部数は150万部を突破するなど観光振興にも積極的に取り組んでいます。

また、2011年に筑波ボランティアクラブを発足し、つくばマラソン、かずみがうらマラソン兼国際盲人マラソン、「霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦」や地域で開催されるイベントへの参加など、役職員一丸となったボランティア活動を展開しています。

■ 株式会社 山口銀行

054-FY2020-01

空き家対策ローン

【原則2】

山口銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

054-FY2020-02

UJIターン者向け住宅ローン

【原則2】

山口銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、山口県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

054-FY2020-03

エコローン

【原則2】

山口銀行は、個人のお客さま（所定の条件を満たし、山口県の認定を受けられる方）を対象として、エコローンを提供しています。

資金使途は、エコカー（低公害車購入資金）およびエコリフォーム（住宅用太陽光発電システム整備資金、省エネ設備設置資金、屋上緑化・壁面緑化・保水性舗装・駐車場緑化・高反射舗装整備資金）です。

054-FY2020-04

環境格付融資

【原則2】【原則3】

山口銀行は、環境への取組強化の一環として、「環境格付融資制度」の取扱いを実施しています。

本制度は、環境に配慮した事業者に対し、山口フィナンシャルグループ独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて金利を優遇するものです。

054-FY2020-05

森林整備活動「未来へつなげよう『やまぎんの森』」

【原則7】

山口県の「やまぐち森林づくりビジョン」、「森林整備等 CO₂削減認証制度」に基づき、山口県及び森林所有者様のご協力の下、森林整備活動を「未来へつなげよう『やまぎんの森』」と命名し、役職員が実際の整備活動に従事する取組を展開しています。

なお、「未来」には子供たち次世代に対する思い、また「つなげよう」には継続的に取り組んでいくという決意を込めています。

【特徴】

地域に根ざす金融機関として地域の豊かな自然環境を次世代へ引き継いでいくこと、また CO₂削減による地球温暖化対策の一助となることを目的として取り組むものです。

054-FY2020-06

民事信託サポートサービス

【原則1】【原則4】

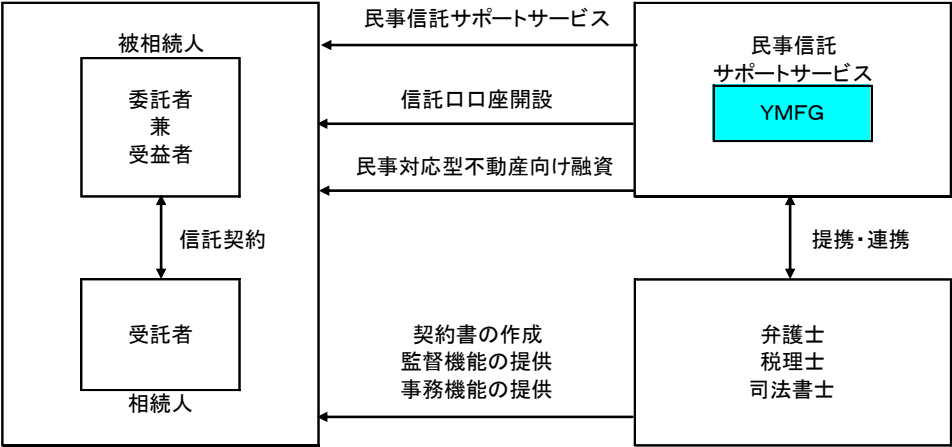
少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

- 1. 民事信託サポートサービス
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。
- 2. 信託口座開設
信託財産を分別管理する口座を開設する。
- 3. 民事信託対応型不動産向け融資
信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



■ 株式会社 もみじ銀行

055-FY2020-01

環境格付融資

【原則2】【原則3】

もみじ銀行は、環境への取組強化の一環として、「環境格付融資制度」の取扱いを実施しています。
本制度は、環境に配慮した事業者に対し、山口フィナンシャルグループ独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて金利を優遇するものです。

055-FY2020-02

森林保全活動「もみじ銀行の森」

【原則7】

広島県と「森林保全・管理協定」を締結し、「ひろしまの森林づくりフォーラム」に参画することによって、地元広島県の保有する森林における除伐および育林活動の実施等を通して、環境保全に貢献するとともに、地域の発展に寄与する取組みを行っています。
平成23年4月に第1回目を実施してから毎年、役職員とその家族が参加し保全活動を行っています。

055-FY2020-03

空き家対策ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。
資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

055-FY2020-04

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

もみじ銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、広島県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。
資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

055-FY2020-05

民事信託サポートサービス

【原則1】【原則4】

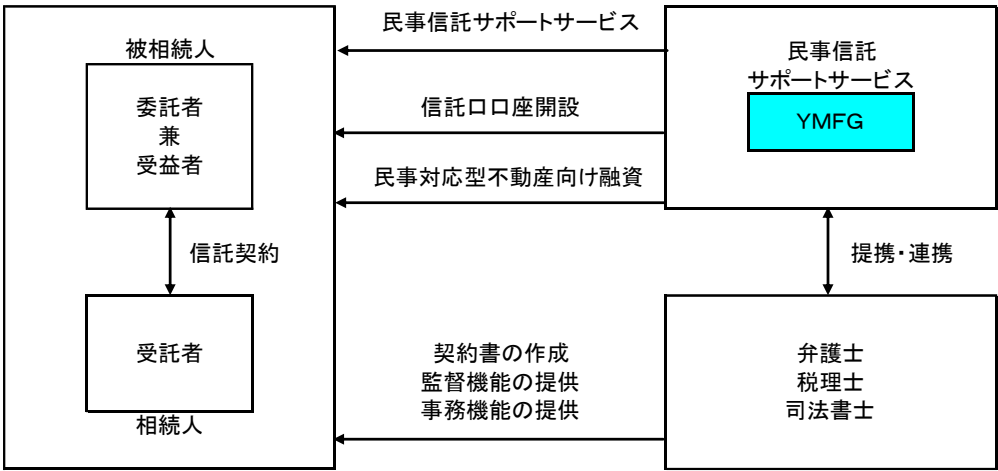
少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

- 1. 民事信託サポートサービス
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。
- 2. 信託口座開設
信託財産を分別管理する口座を開設する。
- 3. 民事信託対応型不動産向け融資
信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



■ 株式会社 北九州銀行

057-FY2020-01

北九州市主催「ひまわり BIG リコンテスト in SCHOOL」への共催

【原則1】

北九州市の小中学生等を対象として、北九州市の花である「ひまわり」を種から育ててもらうことにより、郷土愛の醸成や緑の普及・啓発を図ること等を目的として、「ひまわり BIG リコンテスト in SCHOOL」を北九州市と共催した。コンテストでは「ひまわり」の直径・背丈を競うほかに、当行では生徒の取り組みや熱意を考慮して「特別賞」を提供している。

【特徴】

地方公共団体と連携した地域に根ざした活動であり、また次代を担う小中学生等を対象とした環境への取り組みである。

057-FY2020-02

環境格付融資

【原則2】【原則3】

北九州銀行は、環境への取組強化の一環として、「環境格付融資制度」の取扱いを実施しています。
本制度は、環境に配慮した事業者に対し、山口フィナンシャルグループ独自の環境格付を行い、その評価結果に応じて金利を優遇するものです。

057-FY2020-03

空き家対策ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、空き家の解体から活用まで支援するため、空き家対策ローンを提供しています。

資金使途は、空き家解体費用、空き家購入およびリノベーション費用です。

057-FY2020-04

UJI ターン者向け住宅ローン

【原則2】

北九州銀行は、個人もしくは個人事業主のお客さま（所定の要件を満たす方）を対象として、福岡県内に移住される方の「住」の不安に対応するため、UJI ターン者向け住宅ローンを提供しています。

資金使途は、居住用不動産の取得・増改築・改修資金、およびこれに係る付帯工事費、諸費用です。

057-FY2020-05

民事信託サポートサービス

【原則1】【原則4】

少子高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加による相続・資産承継に関するニーズの「増加」と「多様化」を背景に、富裕層・シニア層を中心とした相続分野における商品ラインアップ拡充させ、サポート体制を強化しています。遺言や成年後見だけでは解決できない課題解決に向け、信託商品ラインアップを充実させています。

【特徴】

＜サービスの概要＞

専門家ではない委託者と受託者間の信託契約となり、信託契約内容を完全に定型化することが難しいことから、専門家（弁護士・税理士・司法書士等）と連携したサポートを行う仕組み。

1. 民事信託サポートサービス

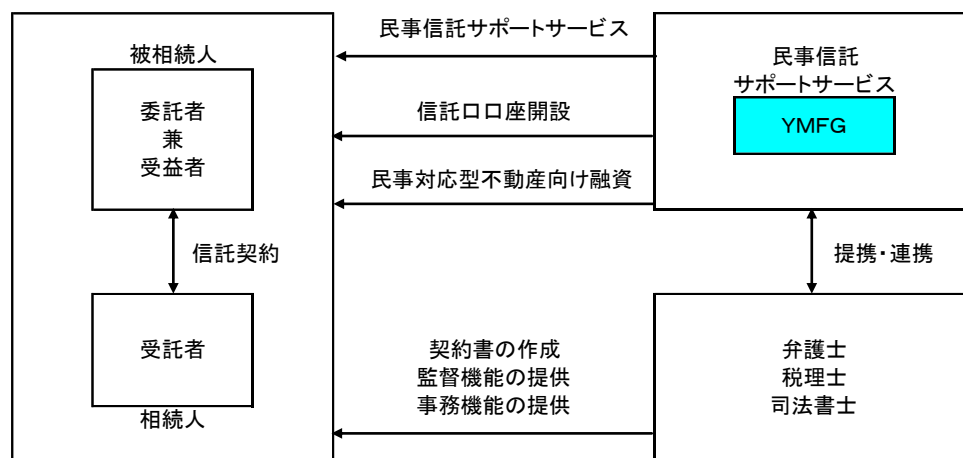
お客様からの悩み・相談に関する情報を得て、適時適切な専門家を紹介するコンサルティングを行うサービス。

2. 信託口座開設

信託財産を分別管理する口座を開設する。

3. 民事信託対応型不動産向け融資

信託財産に融資対象不動産（新規・既存）が含まれる場合の専用融資（アパートローンの商品性や手数料体系を準用した信託専門融資の仕組み導入）



057-FY2020-06

スタートアップを体験する「Startup Weekend 北九州」の開催支援

【原則1】【原則4】

3日間の起業体験を通じて、地域に起業化コミュニティを形成する取り組み。直近の第5回大会は約80名の参加者を集め、最年少参加者は中学生と、年齢の幅も広がる取り組みに成長。

コロナ禍で延期となっていた第6回大会については、2021年1月15～17日の開催に向けて、準備を進めている。当行は準備段階より本イベントに参画している。

地域課題を解決するため熱い思いをもった人たちが、共に事業化する仲間を見つけ、想定されるお客さまの声を聞き、試作品を作り、収支予想を磨き上げて、最終日に審査員にプレゼンを実施します。

コーチや審査員は地域の著名な経営者等であり参加を通じて、起業の際に必要なネットワークも構築できます。

【特徴】

これまで計5回のイベントの参加者から、実際に4名が起業を行う。

■ 株式会社 トマト銀行

060-FY2020-01

環境方針の制定

【原則1】

2009 年 7 月にトマト銀行環境方針を制定し、全役職員参加による環境保全活動への取り組みを、積極的かつ継続的に行っています。

060-FY2020-02

トマト・エコ私募債の取組み

【原則2】

環境配慮型経営に取り組むお取引先を応援するため、「トマト・エコ私募債」を取り扱っています。トマト・エコ私募債は、ISO14001 の認証等を受けて継続的に環境保全活動に取り組むお取引先や当社所定の環境格付が A 格以上のお取引先、また環境保全を目的とした設備導入を実施するお取引先を対象として、私募債発行時の引受手数料を優遇します。

060-FY2020-03

トマトECO(エコ)定期預金の取扱い

【原則2】

トマト ECO (エコ) 定期預金は、お預け入れ方法を ATM・個人インターネットバンキングに限定したペーパーレス預金です。

お客さまからお預け入れいただいた金額の 0.1% を乗じた金額（上限 30 万円）を、当社が「緑の募金」（公益社団法人岡山県緑化推進協会）に贈呈し、森林整備、緑化推進、みどりの少年隊活動の支援など、様々な環境保全活動に活用していただいています。

060-FY2020-04

カーボンオフセットの取組み

【原則4】

平成 26 年度以降開催している「トマト 6 時間リレーマラソン」において、排出される CO₂ 相当量のクレジットを、岡山市が創出したクレジットで毎年カーボンオフセットしています。このことにより、「トマト 6 時間リレーマラソン」参加者に地球温暖化防止と環境保全の大切さを発信しています。

060-FY2020-05

オフィスにおける環境保全活動の取組

【原則5】

トマト銀行環境方針に基づき、環境年度目標として「オフィスにおける環境保全活動」を掲げ、電力や紙の使用料削減、廃棄物の減量・リサイクルの促進に取り組んでいます。

060-FY2020-06

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

トマト銀行では、環境にやさしい店舗づくりに取り組んでいます。店舗屋上への太陽光発電設備の設置、

省エネ空調設備への更新、照明の LED 化など、環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

060-FY2020-07

日常的な活動における環境配慮の取組み

【原則7】

毎年、全社的にクールビズ、ウォームビズ、ライトダウンキャンペーン、旭川流域の清掃活動等に取り組み、職員の環境に対する意識の向上に努めています

■ 株式会社 岩手銀行

061-FY2020-01

県内各市町村との地方創生の連携に関する協定の締結および民間事業者との地方創生の取組みに関する包括協定の締結

【原則1】【原則4】

- ・各市町村が進める地方創生の取組みに協力することを目的として、2015年12月～2017年4月にかけて県内27市町村と連携協定を締結した（2020年9月末現在、締結先合計27市町村）。今後、各市町村が掲げる取組みに対して具体的な協力・連携を進めていくこととしている。
- ・また、地方創生の取組みを強化することを目的として、東京海上日動火災保険（株）、三井住友海上火災保険（株）と地方創生の取組みに関する包括協定を締結した。

061-FY2020-02

県内3金融機関「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」の締結

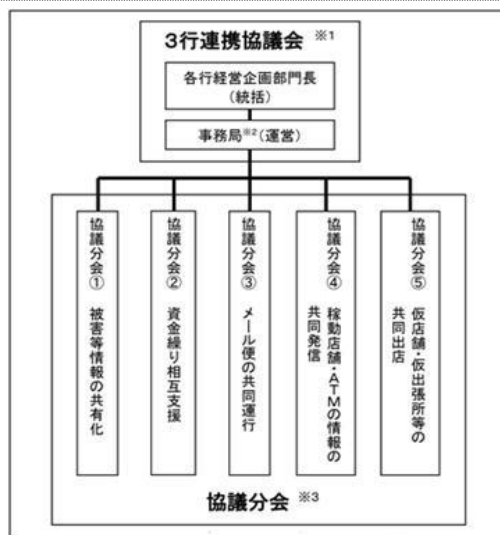
【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行、東北銀行、北日本銀行の3行は、大規模災害などの発生時に業務継続に向けて連携し相互に支援していく対応策を協議・検討するため、「大規模災害等発生時における連携・相互支援に関する協定」（以下、「災害時3行連携協定」）を締結することいたしました。

この「災害時3行連携協定」は、東日本大震災発生時に「メール便の共同運行」や「仮出張所などの共同出店」など3行が実際に連携して業務継続対応を行った経験を踏まえ、今後も大規模災害等が発生した場合には、連携して業務継続に向けた活動を相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしていくとするものです。

この「協定」に基づいて、大規模災害などの発生時には「3行連携協議会」（統括事務局：岩手銀行総合企画部）を立ち上げ、業務継続対応策を迅速に協議・検討することとしており、具体的には「被害状況等の情報の共有化」「資金繰りの相互支援」「メール便の共同運行」「稼働する店舗・ATM情報の共同発信」「仮店舗・仮出張所の共同出店」などの事項について協議することを予め定めています（体系図は右図参照）。

こうした連携・相互支援の仕組みは、2013年3月12日に実施された3行共同による緊急時対応訓練「ストリートワイド訓練（※4）」の総括の中から組成されております。



連携の体系図



■ 3行連携協議会



■ 協議分室

【参考】ストリートワイド訓練（2013.3.12）の様子

協議分会①「被害情報等の情報の共有化」を兼務

(※1) 各行の経営企画部門次席者で構成

(※2) 各協議分会は各行の所管部門長と担当で構成

(※3) 各企業が自らの策定している業務継続計画（BCP:Business Continuity Plan）の実行性を確認するため、複数の企業または組織をまたいだ形で行う訓練。海外では広く使われている訓練手法

【特徴】

当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2020-03

岩手銀行、青森銀行、秋田銀行の3行による「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

岩手銀行（頭取 田口 幸雄）、青森銀行（頭取 浜谷 哲）、秋田銀行（頭取 湊屋 隆夫）の三行は、大規模災害発生時において、当該災害により被災した参加行の金融機能の維持または早期復旧を相互に支援してため、「大規模災害発生時における相互支援協定」（以下、「三行相互支援協定」）を締結することといたしましたので、お知らせいたします。

「三行相互支援協定」は、大規模災害等が発生した場合に、北東北三県に本拠地を置く三行が相互に支援することで、地域の金融機能の中心的役割を担う地方銀行の社会的責任を全うしてまいります。

この協定に基づいて、大規模災害などの発生時には「応急対策および復旧活動等に必要な要員の派遣」や「車両、通信機器等の貸与」、「仮店舗等の施設の提供」や「飲料水、食料品、生活支援物資等の提供」などを相互に支援することとなります。

なお、当行、青森銀行、秋田銀行の北東北三行は、2000年にATM相互開放（AAI ネット）を行っているほか、2003年には北東北三行共同ビジネスネット（Netbix）を立ち上げ、三行の支店網を活かした法人顧客ニーズのマッチングなどに取り組んでいます。

当行は、東日本大震災の教訓を風化させることなく、今後も「金融機能・サービスを最大限維持させる」という地域金融機関としての社会的責任を全うしてまいります。

061-FY2020-04

NTTデータ「地銀共同センター」参加行とNTTデータによる「大規模災害発生時における相互支援協定」の締結

【原則1】【原則3】【原則6】

株式会社岩手銀行（頭取 田口幸雄）は、2015年5月20日、NTTデータ地銀共同センター（以下、「地銀共同センター」）の参加13行および地銀共同センターを運営する株式会社NTTデータと「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結しましたのでお知らせいたします。

今回締結した協定に基づき、大規模災害発生時においても各参加行がお客さまに安定した金融サービスを提供できるよう、業務運用面およびシステム運用面の2つの側面から、被災銀行の金融機能の維持そして早期復旧に向けた支援に相互に協力してまいります。

1. 協定の概要

(1) 本協定は、大規模災害等が発生した場合に、広域にわたる地銀共同センター参加行のネットワークを活かし、支援物資の提供などの支援を行うことで、地域金融機関の社会的責任を全うする目的で協定するものです。

(2) 主な支援内容は以下の通りです。

- ① 支援物資の提供 食料、飲料水、生活必需品等など
- ② 施設の提供 被災行員の受入れができる避難場所や宿泊施設など
- ③ 業務支援 業務継続に必要な資器材（ATM、端末、PC 等）の提供など
- ④ 情報連携 被害状況等の情報共有、行員の安否確認の支援など
- ⑤ その他必要な支援

(3) 参加行間で相互支援を行うに当たり、被災した参加行を円滑に支援できるよう、NTT データグループの全国拠点網を活かし、株式会社 NTT データが参加行の被災状況を一元的に集約し、事務局としての役割を担います。

2. 締結日

2015 年 5 月 20 日（水）

3. 今後について

地銀共同センター参加行および株式会社 NTT データで、災害時相互支援に係る情報交換を継続的に行っていくとともに、実効性向上のための共同訓練、および対策強化の検討を行う予定です。

4. 地銀共同センター参加行

2015 年 5 月 20 日現在、14 行が参加

061-FY2020-05

震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」の創設

【原則1】【原則3】【原則6】

- ・地元企業の大規模地震リスク対策として震災時元本免除特約付き融資「バックアップ・プラン」を創設した。当行の主たる営業基盤は東日本大震災の被災地域でもあり、地元のお取引先に対して、発生自体を避けることができない震災への対策強化を進めていくことは、地域金融機関として大きな意義があると考え創設した。
- ・予め定めた震度観測点において、震度 6 強以上の大規模地震が発生した場合に予め定めた割合（100%または 50%）で当該融資の借入元本が免除される特約が付与された融資商品。大規模地震発生時の直接被害、間接被害の有無に関わらず、震度 6 強以上の地震発生により借入元本が免除される。借入元本の免除部分については元本免除益となり、大規模地震発生時の財務面でのダメージの補填が可能となるほか、新たな資金調達余力が生じる。

061-FY2020-06

漆の林づくりパートナー協定の締結

【原則1】【原則3】【原則4】【原則7】

- ・二戸市と締結した「地方創生の連携に関する協定書」の連携・協定内容に基づいて「漆の林づくりパートナー協定」を締結し、パートナー企業として漆の植栽や保全管理などの漆林づくりを行っている。漆林の愛称は「いわぎん漆の郷」とした。
- ・二戸市の漆の林づくりサポート事業は、二戸市が企業や団体自らが漆の植栽や管理を行う漆林づくりを支援することによって、特産である漆の PR や文化財の修理等に必要な漆の原料となる原木の確保を目的として新たにスタートさせた取組みで、当行はパートナー企業の第 1 号として協定を締結した。行員からボランティアを募り、地元の中学生と一緒に漆の植栽・管理を行っている。

■ 株式会社 広島銀行

062-FY2020-01

地域社会の発展と本業を通じた持続可能な社会づくりへの貢献に資する金融商品・サービスの提供

【原則2】【原則3】【原則5】

地域社会の発展と本業を通じた持続可能な社会づくりへの貢献に資する金融商品・サービスの提供を通じ、地域における環境保全等に向けた事業、取組みを支援しています。

【取扱商品（※商品の詳細は当行ホームページ等でご確認ください）】

〈ひろぎん〉地球環境対応支援融資制度「エコ・ハーモニー」、
〈ひろぎん〉住宅ローン、〈ひろぎん〉マイカーローン、〈ひろぎん〉SDGs 取組支援サービス
〈ひろぎん〉防災・BCP 対応支援ローン、〈ひろぎん〉スマート e（無通帳口座）

環境省「地域 ESG 融資利子補給事業」の指定金融機関及び「地域における ESG 金融促進事業」の支援先機関等

062-FY2020-02

環境に配慮した営業車両の導入やシェアサイクルボードの設置

【原則5】

「広島県生活環境の保全等に関する条例」及び広島市の「自動車環境管理制度」に基づき、「自動車使用合理化計画書」及び「自動車環境計画書」を策定し、営業車両の低公害車等へ買替を行っています。その他にも、「カーシェアリング」の利用や「電動アシスト自転車」の導入等、環境に配慮した配車を積極的に展開しています。

また、当行仮本店に広島市のシェアサイクル「びーすくる」のサイクルボードを設置し環境に配慮した取組みと地域貢献の一環として実施しています。

【特徴】

3 年ごとに低公害車等の導入計画を策定のうえ、低公害車等の導入率向上への対応を実施
広島市のシェアサイクル「びーすくる」のサイクルボードの設置

062-FY2020-03

森林を守る活動～森林整備活動の実施

【原則4】【原則7】

郷土の豊かな自然環境を守り、将来の世代により良く引き継いでいく為、2010 年から地元の業者と連携・協力して「ひろぎんの里山」において森づくり活動を展開。当初計画通り、2014 年度までの 5 カ年で、延べ 3 ヘクタールの山林に栗・クヌギなど合計 1,530 本の植樹を実施。2015 年度からは下草刈りを中心とした森林整備活動を継続して行っています。

062-FY2020-04

グリーンボンドやソーシャルボンドへの投資

【原則1】【原則3】【原則5】

独立行政法人 住宅金融支援機構が発行する「住宅金融機構グリーンボンド」の購入を通じ、「省エネルギー性能の高い住宅」の更なる普及に寄与しています。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）が発行するソーシャルボンド「JICA 債」の購入を通じ、開発途上地域の基礎インフラの開発や社会サービスの改善に貢献しています。

062-FY2020-05

TCFD 提言への賛同

【原則1】【原則6】

気候変動に関する対応強化及び気候関連のリスク・機会に関する情報開示の充実に向け、賛同を表明しています。

062-FY2020-06

統合報告書やホームページ等での情報開示

【原則6】

統合報告書やホームページ等において、当行グループの環境に対する取組状況について紹介しています。

■ 株式会社 宮崎銀行

064-FY2020-01

「みやぎん環境格付」の取得

【原則2】【原則3】

環境負荷低減への取り組みを積極的に行っている企業を支援するため「みやぎん環境格付」を制定。本格付を取得された企業の皆さまは、環境格付に応じて当行所定金利から最大 0.8%の金利割引を行う「みやぎん環境格付制度」をご利用いただけます。

064-FY2020-02

地域の清掃活動実施

【原則3】

環境保全の取り組みとして、各エリアにおける清掃活動に参加しています。特に、大淀川流域の清掃活動については、下流域に約 200 名と多数の行員が参加し、地域の皆さまと一緒に河川の清掃活動を実施しました。美しく住みよい町づくりに貢献しています。

【特徴】

地域の清掃美化活動への参加。

064-FY2020-03

省エネ・環境に配慮した店舗づくり

【原則3】【原則5】

店舗新築の際には、太陽光発電設備の設置、県産材の利用などにより、自然環境に配慮した店舗づくりを実施しています。設置店舗は現在 11 ヶ店となりました。

【特徴】

環境に配慮した取り組みを着実に実施しています。

064-FY2020-04

電気自動車充電スタンド設置

【原則3】【原則5】

宮崎県が推進する「宮崎県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に賛同し、九州の地銀として初めて電気自動車（EV）用の急速充電スタンドを 6 ヶ店に設置いたしました。今後も、電気自動車の普及を支援し低炭素社会の実現に貢献してまいります。

【特徴】

地域と一体となった環境保全活動。

064-FY2020-05

電気自動車およびプラグインハイブリッド自動車の導入

【原則5】

2020 年 3 月に制定した「みやぎん SDGs 宣言」の中で、2022 年度までに当行の温室効果ガス排出量を 2017 年度比 10%削減する」という目標を掲げました。2021 年度までに本部および営業店の車両合計 14 台

を順次入れ替え、脱炭素社会の実現を目指します。

【特徴】

自ら、環境負荷軽減に努めています。

■ 株式会社 山梨中央銀行

066-FY2020-01

環境ビジネスへの取組み

【原則2】

・「グリーン世銀債ファンド」の取扱い

新興国における「地球温暖化防止プロジェクト」のために、世界銀行が発行する「グリーンボンド」を主な投資対象とした環境ファンドです。お客さまにも間接的に地球温暖化防止にご協力いただけます。

・「ソーラーローン」の提供

住宅用太陽光発電システムや蓄電池の購入・設置をご検討している個人のお客さまを資金面から支援するため、「ソーラーローン」を用意。さらに取引状況に応じて金利優遇を実施しております。

・省エネ対策プログラムへの取組み

SDGs/ESG 金融支援の一環として、お客さまの省エネ・環境負荷低減の取組みを応援する「省エネ対策プログラム」を独自に展開しております。具体的には、公的施策を活用しながら省エネ診断を実施し、それに基づいて補助金や税制優遇措置等の公的支援策のサポートやビジネスマッチング等を活用しながら省エネ・環境負荷低減を具現化する等のコンサルティング営業に取り組んでおります。

また、このような取組みの促進を目的として、「お客さま向けの省エネ対策セミナー」等も開催しております。

・山梨中銀「地域活力強化ファンド」の取扱い

太陽光発電、燃料電池等の設備導入や空調・ボイラーの省エネ設備の導入等、幅広い資金ニーズにご利用いただける融資商品を取り扱っております。

【特徴】

環境に配慮した各種商品の提供

066-FY2020-02

地域社会との連携による環境保全活動への取組み

【原則4】

・里地里山保全・再生事業の実施

人と自然が調和した里地里山の保全を推進し、後世に引き継ぐ活動を行っております。2011年8月からは中央市の耕作放棄地を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名し、地域の農家、森林組合の皆さまのご指導のもと再生させ、さまざまな野菜の栽培を行っております。また、隣接する荒廃した森林の整備、植樹活動も実施しております。これまで、延べ48回の活動に、3,052名の役職員とその家族が参加いたしました。

・富士山の清掃活動に参加

2013年6月から、「世界遺産～美しい富士山を未来へ～」のスローガンのもと、富士山の価値の保護・保全や観光振興等に取り組んでおります。

2020年度の「富士山環境美化前期クリーン作戦」は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開催中止となり参加できませんでしたが、今後も世界文化遺産に登録された富士山および周辺地域の環境保護・保全活動に積極的に取り組んでまいります。

・やまなしクリーンキャンペーンおよびエコドライブ運動への参加

山梨県が推進する環境美化活動「やまなしクリーンキャンペーン」および「エコドライブ」運動に参加して、店舗周辺の道路・公園等公共の場の清掃活動や、環境に配慮した運転を行うなど、全行を挙げて環境美化・環境保全活動を展開しております。「令和2年度やまなしクリーンキャンペーン」では、延べ1,207名が

参加し、延べ 228 か所の清掃を行いました。「エコドライブ」運動には、541 台の所有車両および 2,376 名の役職員が参加いたしました。

【特徴】

地域社会との連携による環境保全活動・環境美化活動、職員ボランティア参加型による活動

066-FY2020-03

当行自らの環境負荷低減への取組み

【原則5】

・山梨県産材の活用

めじろ台支店（2019 年 9 月に建替え）では、随所に山梨県産材を使用しています。木材の利用は、森林が吸収した二酸化炭素（CO₂）が炭素（C）として長期間にわたり木材に貯蔵されるため、地球温暖化の防止に貢献します。また、間伐などの森林の手入れがより一層推進されることになり、山梨県の林業活性化および緑豊かな森林づくりにも繋がります。

・太陽光発電システムの設置

CO₂ 排出量削減への取組みとして、太陽光発電システムを明見支店、小笠原支店および昭和支店に設置しております。また、猿橋支店の駐車場には、太陽光と風力を利用したソーラー風力外灯を設置しております。

・環境配慮型素材（LIMEX）の導入

2020 年 4 月 1 日から順次、当行役職員が使用している名刺の一部を対象に、素材を「紙」から環境配慮型素材「LIMEX（ライメックス）」に切り替えております。

LIMEX 名刺は「100 枚で約 10L の水を守る」とされ、SDGs の目標 6「水・衛生」に貢献するものです。

・燃料電池自動車の導入

地球温暖化防止に向けて営業用車両にハイブリッド車や低燃費自動車を積極的に導入しております。また、走行中に二酸化炭素や排気ガスを出さないことから「究極のエコカー」といわれる燃料電池自動車（FCV）「MIRAI」を 2 台導入しております。

・使用済み制服のリサイクル

使用済みとなった制服については、断熱材等の繊維二次製品として還元するリサイクル処理を行っております。

【特徴】

太陽光発電システム等の導入等による環境負荷軽減への取組み

■ 株式会社 宮崎太陽銀行

068-FY2020-01

街の環境美化活動「ラブリーマイタウン運動」

【原則3】

「わが街を愛そう〜ラブリー・マイタウン」は、地域社会への貢献を目指す宮崎太陽銀行が掲げたスローガンです。「小さな親切運動」の中で、同運動宮崎支部の支部長企業として多くの企業と連携し、銀行周辺や商店街の清掃美化活動に各支店が一丸となって参加するなど、美しい街づくりに貢献しています。

068-FY2020-02

大淀川の保護活動にボランティア参加

【原則3】

■すべての生命の源は水。その水を湛え、地域の人々の生活と文化を支えてきた川。宮崎太陽銀行は、ふるさとのシンボルでもある「大淀川」を守るため、NPO 法人大淀川流域ネットワークの河川環境保護活動にボランティアとして参加しています。

■簡易測定キットを使って行う「水質調査」、宮崎市の行政、民間企業等が大淀川沿いの清掃活動を行う「大淀川クリーンアップ活動」などの運営やボランティアとして行員が参加。貴重な体験を通じ、自然保護の重要性を学んでいます。

068-FY2020-03

環境に配慮した自然エネルギーの有効活用

【原則5】

■宮崎太陽銀行は本店ビル駐車場にソーラーパネルを設置し、駐車場・ビル周囲の街路灯に太陽光を利用し、昼間に蓄えた電力で人々の足元を照らしています。

■本店ビルの建物の地下には、埋設されたタンクに雨水を貯水し、トイレの排水や周辺植栽への散水に利用しています。

■ 株式会社 青森銀行

069-FY2020-01

省エネ関連設備を有する住宅関連融資において優遇金利を設定

【原則2】

住宅ローンの金利優遇項目として、オール電化、省エネ断熱化等を有する住宅の新築や増改築を設定しております。

【特徴】

持続可能な社会形成に資する金融商品を提供し、省エネに関する意識を高めることを目的としております。

069-FY2020-02

あおぎん SDGs 私募債「未来の創造」(寄贈オプション付私募債)の引受

【原則1】【原則2】【原則3】

地域の子供の成長支援、就労支援、健康保健支援、環境保全等、地域貢献および持続可能な社会の実現を目的として、「寄贈オプション」の選択を可能とした私募債を取り扱っております。

【特徴】

発行額に対し、所定割合を当行が拠出し、発行企業が希望する学校や児童福祉施設、自治体等へ学用品、種苗、樹木等を寄贈することで、地域貢献および持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、これまでの SDGs 私募債に加え、2020 年 10 月 1 日より、医療現場で新型コロナウイルスと戦う医療従事者に対する敬意と感謝を示し、応援することを目的として、「あおぎん SDGs 私募債『医療従事者応援』(寄贈オプション付私募債)」の取扱いを開始しております。

SDGs 私募債の前身である CSR 私募債を含め、累計 132 先 103 億 8 千万円の SDGs 私募債を発行しており、寄付額は累計 2,076 万円となっております(2017 年 7 月～2020 年 10 月)。

069-FY2020-03

地公体と連携した空き家の利活用促進

【原則2】

地公体と空き家利活用に関するパートナーシップ協定書を締結し、地公体が認定する空き家物件のリフォームや解体等を行う個人を対象に、金利優遇をいたします。

【特徴】

空き家の利活用に関する取組みを行うことにより、住民が安心して暮らせるまちづくりの推進及び地域経済の活性化に貢献してまいります。

069-FY2020-04

「青い森づくり推進機構」再造林事業への参画

【原則4】

青森県における原木需要が増加する中、「伐採後の再造林割合」が低迷しており、造林未生地が拡大しております。青森県基本計画においても本件は課題認識されており、再造林促進事業は SDGs を踏まえた主要事業と位置付けられています。当行では、本課題の解決に向け、「青い森づくり推進基金」の運営管理団体である「青い森づくり推進機構」に参画するとともに、同基金への寄付金を通じ、将来の森林資源確保

と森林の持続的経営の推進を図っております。

【特徴】

「青い森づくり推進基金」は、森林所有者が行う再生林の金銭的負担軽減と実行割合増加を目的とし、木材の生産・流通・利用に係る事業者が協力金を拠出して造成された基金になります。

069-FY2020-05

ホタテ貝殻を有効活用した路面標示用塗料の導入

【原則5】

地場業者が製造するホタテの貝殻をリサイクルした塗料「シェルマーカー」を導入し、一部営業店駐車場の白線表示をシェルマーカーで施工しました。

【特徴】

ホタテ産業は青森県における重要産業の一つですが、加工後に大量に排出される貝殻等の処理は、環境保全および処理費用の面から地域の課題となっています。ホタテの貝殻をリサイクルして配合したシェルマーカーは、既存製品と同等の性能を維持しつつ、産業廃棄物の削減と自然環境保護に寄与するエコ商品です。

■ 株式会社 北都銀行

072-FY2020-01

風力発電事業会社の設立支援

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

秋田県内で営業する設備会社や風力発電会社が、2012年9月28日に新規に設立した風力発電事業会社へ、フィデアグループとして出資するとともに、当行から出向者を派遣し会社運営を支援。

【特徴】

同社を事務局として、2013年9月に秋田県内で風力発電に関連する産業を創出することを目的に秋田風力発電コンソーシアム「秋田風作戦」を設立。県内の製造業や大学など産学官が連携し、次世代型風力発電機の製造を目標に研究を進めます。

072-FY2020-02

木質バイオマス発電事業プロジェクトへの取り組み

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

秋田県内の未利用材間伐材などを活用した木質バイオマス発電に対する支援を実施。当行と新生銀行が幹事行となり、建設にかかる費用のうち総額106億円の協調融資（シンジケートローン）を組成しました。2016年7月に発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

地元未利用材を活用することで、適正な森林管理、地元林業や関連産業への経済波及等、環境保全、及び地域活性化に貢献するもの。

072-FY2020-03

SDGs私募債(寄付型)の引受

【原則2】

社会的課題の解決に積極的に取り組み、発行企業とともにSDGsが定める17ゴールの達成に貢献していくため、2019年9月より「【SDGs】ほくと寄付型私募債」の取扱いを開始しました。

【特徴】

発行額に対し、所定割合を当行が拠出し、発行企業が選定したSDGs達成に取り組む地域の教育機関や自治体等に寄付・寄贈を行い、地域社会に貢献するもの。

072-FY2020-04

東北最大級の風力発電事業を支援

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】

秋田県潟上沖の「秋田潟上ウインドファーム」の風力発電事業への支援を実施。当行とみずほ銀行が幹事行となり、総額155億円のプロジェクトファイナンスを組成しました。2020年5月に風力発電所が完成し、発電事業が開始されました。

【特徴】

秋田県潟上市から秋田市にかけての沿岸沿い約6kmに広がる県有林に3MW・22基の風車を建設。地域資源を活かしたクリーンエネルギーで一般家庭約4万世帯分の電力を賄う。

■ 株式会社 足利銀行

073-FY2020-01

日光杉並木保護への取組み

【原則3】

日光杉並木の保護、環境保全への協力・支援を目的として、「日光杉並木オーナー制度」に基づき、特別史跡及び特別天然記念物である日光杉並木街道に属する杉を継続的に購入しております。平成 25 年度は 5 本の杉を購入し、令和 2 年 10 月現在、一団体としては最多の 80 本（1 本 10,000 千円）の杉を保有しております。

なお、杉の購入代金は、栃木県が「日光杉並木街道保護基金」で運用しており、その運用益は、並木杉の樹勢回復事業や杉並木保護の普及広報事業といった保護事業に活用されています。

【特徴】

日光杉並木街道は、日光街道、例幣使街道、会津西街道の 3 つの街道からなる総延長 37km に及ぶ、日本が世界に誇る並木道であり、国の特別史跡及び特別天然記念物の二重指定を受けています。1625 年から 20 数年の歳月をかけて植えられた並木杉の数は、一説には 5 万本ともいわれていますが、現在では 12,500 本ほどに減少しています。原因としては、台風などの自然災害や杉自身の老齢化のほか、車社会の進展や街道周辺の開発による樹勢の衰えなど生育環境の悪化が指摘されています。

栃木県では、世界に誇る日光杉並木を守るため、「日光杉並木街道保存管理計画」を定めて、様々な杉並木保護事業に取り組んでおり、「杉並木オーナー制度」もその一つです。日光杉並木は、長い年月を経て守り育てられた地域の歴史的資産であり、同時に、自然環境資産でもあります。当行では、こうした地域の資産・資源を守り、未来へとより良い形で引き継ぐべく、制度が開始された平成 8 年よりオーナーとなり、多くの並木杉を購入してきました。

073-FY2020-02

足尾での植樹活動

【原則4】【原則7】

NPO 法人足尾に緑を育てる会（※1）と連携し、新入行員に対する CSR および環境教育の一環として、日光市足尾町の松木溪谷での植樹活動を実施しています。令和元年 5 月には、銀行内のみならず、より多くの企業に環境保全活動の機会を提供するとともに、環境意識の向上をサポートすべく、当行の研修プログラムを提供し、共同で社会貢献活動研修を実施しました。

具体的には、当行の新入行員 130 名と栃木県産業協議会（※2）の会員企業の新入社員 92 名が、丸一日かけて同一内容・同一工程の研修に参加し、相互の交流・親睦を図りつつ、足尾に 444 本の苗木の植樹を行いました。植樹活動に伴い、地元足尾町の公害の歴史を学んでいます。

【特徴】

「足尾」は、日本の公害の原点として、環境問題における意義や内外における知名度が高いものの、栃木県内では鉱毒事件や過疎化といったマイナスイメージが根強いのが実情です。森林保全活動や環境教育をさらに強化していくにあたり、一步踏み込んだ取組みとして、当行の研修プログラムを栃木県産業協議会を通して、県内の複数の企業に提供することにいたしました。経済成長の光と影を象徴する「足尾」において、当行と地域企業の新入社員が共同で植樹活動等を行うことをきっかけとして、環境に配慮した活動・行動が栃木県内企業全体の取組みとなるよう働きかけていきたいと考えています。

（※1）NPO 法人足尾に緑を育てる会は、「足尾の山に 100 万本の木を植えよう」などをスローガンに発足。これまでの植樹活動等が評価され、平成 23 年 12 月には、日本ユネスコ協会の「プロジェクト未来遺産」に登録されています。

オフィシャルブログ：<http://blog.goo.ne.jp/ashio-midori/c/9b9be804bde794ab876dd310bb742300>

(※2) 栃木県産業協議会は、昭和 56 年、栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、定期的な勉強会等を通じて情報交換や異業種交流、後継者育成などを行っています。当行は事務局の役割を果たすなど、積極的に支援しており、令和元年 10 月現在の会員企業は 100 社となっております。

073-FY2020-03

「あしぎんの森」

【原則4】【原則7】

栃木県県民の森（栃木県矢板市）に「あしぎんの森」を創設し、平成 24 年度から 2 回にわたり植樹活動（当行役職員とその家族約 550 名の参加）を行いました。この植樹活動により、とちぎカーボンオフセット制度に基づき、平成 24 年度は 1.84 トン、平成 25 年度は 1.04 トンの CO₂ 削減が認証されました。平成 26 年度から苗木が成長しやすい環境に整備するため、成長を遮る下草の除去と歩道の整備を行っています。

【特徴】

栃木県の山々は、県北西部の日光連山や県北東部の那須連峰などに代表され、その山々が育んだ水は、那珂川、鬼怒川、渡良瀬川などとなり、栃木県内、そして関東平野を潤し、太平洋に注ぎます。しかしながら、生活様式、木材需要など社会環境の変化から、手入れの行き届かない森林が増加するなど、栃木県の森林も健全と言えない状況であることが問題になりつつあります。

「企業等による森づくり推進事業」とは、企業等が社会貢献活動の一環として行う森林整備活動を推進することにより、首都圏の貴重な水源である栃木県の山々の森林を守り、森の持つ公益的機能の向上と森林・林業に対する理解の促進を図ることを目的とした栃木県の事業です。

当行では、事業の趣旨に賛同し、職員に対する環境教育および次世代教育という観点も加味し、職員家族参加型の自発的なボランティア活動として取り組んでおります。

073-FY2020-04

あしぎん環境配慮型私募債

【原則 2】

平成 23 年 8 月より、特に環境に配慮した取り組みを行う企業の資金調達を支援することを目的とした私募債を取り扱っています。

【特徴】

環境省や自治体など銀行が定める機関からの設定・認証等を取得している企業を対象に「環境配慮型私募債」を取り扱い、資金調達を支援しています。お客さまの発行費用を通常の私募債より低く設定することで、環境に配慮した取り組みを行う企業を支援し環境負荷の低減に貢献しています。

■ スルガ銀行 株式会社

074-FY2020-01

エコオフィス化の推進

【原則1】【原則5】【原則6】

(1) 環境配慮店舗の設置

店舗の新設やリニューアルオープンの際に、環境に配慮した設備の導入を継続的に推進しております。自動調光が可能な LED 照明や店舗屋上への太陽光パネルの設置、エコガラスの利用など、環境にやさしい設備を導入しており、多くの新店舗で CASBEE 静岡 A ランク、CASBEE かながわ A ランクを取得しております。

(2) 屋上緑化の実施

スルガ平本部内の屋上の一部を緑地化しています。断熱効果や雨水の流出緩和、大気の浄化などの省エネ効果が期待されるほか、社員の環境に対する意識向上につながっております。

(3) 電力・紙使用量の削減への取り組み

省エネ機器の積極導入や、設備・機器の更新時に不要箇所を徹底して見直すなどの節電施策により、電力使用量の削減に取り組んでいます。また、各種帳票類や通達文書、マニュアル、申請文書などのデータ化によるペーパーレス化に取り組んでいます。

074-FY2020-02

「ライトダウン」「COOL BIZ」の実施

【原則1】【原則5】【原則6】

環境省が温室効果ガス削減のため推進している、室温 28℃でも快適に過ごせるライフスタイル「COOL BIZ」を 5 月 18 日から実施しております。

また、社員のワークライフバランス実現と環境に配慮した経営の実現に向けて、「18 時以降のライトダウン」（早帰り実施日）を実施しています。2018 年度より、これまでの全社共通ライトダウン日（年 8 回）の実施に加え、営業店・本部部署独自のライトダウン日（年 4 回）を設定し、取り組みをより強化しています。

074-FY2020-03

環境関連商品・サービスの取扱い

【原則1】【原則5】【原則6】

金融サービスの提供により地域における環境の改善をめざし、下記の環境関連商品・サービスの取扱いを実施しています。

・環境関連の投資信託の取扱い

地球環境問題への関心の高まりを受け、環境に関する投資信託を取扱っております。

環境問題への取組状況、地球温暖化対策に関連する企業、再生可能エネルギー、未来型燃料、クリーンテクノロジーの開発など、ファンด์ごとに特色ある投資信託をご提供しております。

また、投資信託全商品で「取引報告書」等の書面をインターネットバンキングで閲覧いただける「電子交付サービス」をご提供しております。

・インターネットバンキング機能の充実

お客さまのお取引の履歴をご自宅に郵送するブックフリーサービス（無通帳サービス）に代わ

り、インターネットバンキングを利用して過去の取引レポートや入出金明細をご照会いただく「デジタル通帳（Webブックフリー）」サービスを積極的にご紹介しております。

また、店頭に来店せずにインターネットバンキングからキャッシュカード（Visaデビット機能付きを含む）の紛失・盗難・再発行を行なうことができるようになりました。

これらインターネットバンキングの機能を拡大していくことで、紙資源を使用せず、郵送等によるエネルギーも使用しない環境にやさしいサービスを提供しております。

- ・インターネット支店口座開設のペーパーレス化

当社インターネット支店の ANA 支店、D バンク支店、T ポイント支店、リクルート支店は、口座開設のお申込みがペーパーレス（申込用紙記入不要）、印鑑レス、本人確認資料撮影により、Web 上で完結します。このたび、アプリから簡単にお申込みいただけるようになり、ますます便利になりました。

- ・お客さま郵便物のペーパーレス化

投資信託や公共債をご契約のお客さまに、分配金・利金発生の都度お送りしていた「収益分配金のご案内」、「収益分配金再投資のご案内」、「利金のご案内（債券）」等の郵送を廃止しました。また、定期預金をご契約の個人のお客さまにお送りしていた満期ご案内のハガキを一部廃止し、EDMによる満期案内への切替を行いました。

今後もペーパーレスの推進により、紙使用量の削減を図るとともに、より便利なサービスを提供してまいります。

074-FY2020-04

静岡県の富士山環境保全施策への協力

【原則3】【原則4】【原則6】

【インターネットバンキングでの「ふじさんネットワークへの募金活動」】

「ふじさんネットワーク」への募金を、当社インターネットバンキングで受付しています。

当社のインターネットバンキングをご利用いただいているお客さまが、登録している代表口座から「ふじさんネットワーク」への募金の際の振込手数料を無料としています。

■ 株式会社 大東銀行

077-FY2020-01

環境保全への取組み

【原則2】【原則7】

地元福島県の環境保全に資するため、猪苗代湖の清掃活動を実施しています。

また、定期預金残高に応じて当行が「湖美来基金（みずみらいきさん）」へ寄付を行うエコ定期預金「湖美来定期預金」を取り扱っており、寄付をとおして地域の環境保全活動をサポートしています。

■ 株式会社 荘内銀行

078-FY2020-01

「小さな親切」の活動

【原則3】【原則4】

荘内銀行では、「小さな親切」の会の山形県鶴岡地区の事務局を務め、毎年7月の第一日曜日に市内中心部で行う公園周辺の清掃活動を運営しています。当行役職員や市内の会員企業の従業員が参加するこの活動は年々浸透し、600名を超える規模となっております。

【特徴】

2020年度は、毎年開催される海浜清掃やその他、県内各地で開催される清掃活動に多くの役職員やその家族が参加しています。

078-FY2020-02

「荘銀かねやま絆の森」の森づくり活動

【原則3】【原則7】

荘内銀行では、2010年に企業の森である「荘銀かねやま絆の森」を山形県金山町に設置し、山形県、金山町及び地元林業者と協定を結び、森づくり活動を展開しております。2020年より、第3期目の活動を行っています。

これまでに植林、裾枝打ち、下刈り、遊歩道整備に取り組んできたほか、整備された森林が持つ防災機能やバイオマス・エネルギーなど地域における再生可能エネルギーの導入可能性について学ぶ勉強会などを開催し、森づくりの楽しみと地域特性を活かした学びの場を提供しています。

【特徴】

今後は、グループの「SDGs宣言」を踏まえ、植林した杉林の除伐・裾枝打ち作業だけでなく、森づくりを通じた研修・体験活動等をSDGsの実践の場として活かす取り組みへと進化させていきます。

078-FY2020-03

「荘内銀行ふるさと創造基金」による地域の教育・文化活動の振興

【原則1】【原則3】

真に豊かで潤いのある地域社会を築くため、2001年に公益信託荘内銀行ふるさと創造基金を設置し、新たな「地方の時代」に向けて、山形県内の地域特性を生かした、自主的・主体的な学校教育、社会教育、文化活動に助成金を贈呈し、教育・文化活動の振興を支援しています。

【特徴】

2020年度は、社会的課題の解決、子供の学び、地域資源の活用による活性化、郷土愛の醸成、児童生徒と地域の方々の関わり合いから生まれる教育効果を目指す取り組みなど、55団体に助成金を贈呈しました。

■ 株式会社 百五銀行

079-FY2020-01

百五 SDGs・ESG 融資「サステナブル 105」

【原則2】【原則3】

当行では、環境に配慮した経営を行う法人・個人事業主のお客さまを資金面からお手伝いするため、2010 年に百五環境格付融資「エコ・フロンティア」の取扱いを開始しました。本商品の取扱実績は、これまで累計 210 件/327 億円（2019 年 9 月末時点）となり、2019 年 10 月には、本商品の商品性を拡張した百五 SDGs・ESG 融資「サステナブル 105」の取扱いを新たに開始しました。

本商品は、法人・個人のお客さまの SDGs・ESG への取組状況に応じて格付評価を行い、金利を優遇する融資商品です。

当行は、本業を通じ、地域の皆さまとともに、環境保全など SDGs への達成に向けて取り組んでいます。

【特徴】

地域の環境保全活動の支援に取り組んでいます。

079-FY2020-02

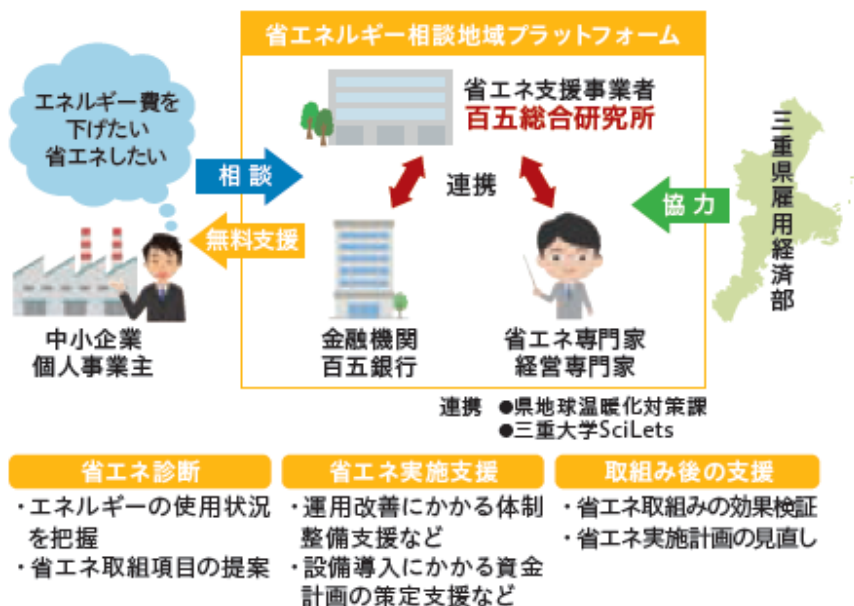
省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業の運営

【原則3】

当行グループ会社の百五総合研究所は、経済産業省「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」に参画し、三重県全域の省エネ相談窓口となっています。

具体的には、当行と連携し、省エネに取り組みたい中小企業などの掘り起こしから省エネ診断、運用改善提案・設備投資などの取組みのフォローアップまで、省エネ取組全般を段階に応じて幅広く支援（無料）しています。

これまでの支援件数は、2018 年度 6 件、2019 年度で 14 件となり、省エネに取り組むうえで課題となっている「費用」と「専門的人材の不足」を解消し、実質的な利益向上につなげるだけでなく、エネルギー削減による環境配慮への取組みを推進しています。



【特徴】

地域の環境保全活動の支援に取り組んでいます。

079-FY2020-03

「百五の森」

【原則4】【原則6】

当行は、持続可能な循環型社会をめざし、2006 年から「森林保全活動」に取り組んでいます。これまで、三重県内に 4 か所の「百五の森」を設け、同活動に参加した役職員やその家族が、約 3,100 本の苗木の植樹をしました。

また、2018 年 5 月には、5 か所目となる「百五の森（多気町丹生）」を設けました。同所では、これまでに 2 度、三重県、多気町、NPO 法人と相互に協力し、当行役員や新入行員が林内整備や遊歩道の整備などの森林保全活動に取り組みました。

【特徴】

自行内外で CO₂削減に取り組んでいます。

■ 株式会社 北國銀行

080-FY2020-01

災害時給水用(兼消火用)タンクを埋設

【原則3】

災害時給水用(兼消火用)タンクを埋設し、2011年9月1日(防災の日)より稼動しています。大規模地震等によりライフラインが寸断された場合でも、貯水量分の飲料水を確保できます。災害等は自行内での使用のみならず、埋設地周辺住民の方々への提供も目的としています。

【特徴】

災害時に周辺住民の方々への飲料水の提供も目的とした給水用タンクの埋設

080-FY2020-02

役職員による森林整備活動「北國の森」づくり

【原則7】

北國銀行は、環境保全活動の一環として、2010年より石川県森林公園内「北國の森」において役職員を中心に、森林整備活動に取り組んでいます。

- ・2010年10月 ヤマモミジなど70本を植樹(参加者70名)
- ・2011年～2019年の毎年7月、下草刈等を実施し約70名が参加。2011年～2018年まで、毎年10月にヤマモミジ、ヤマボウシ、コナラなど植樹。その他に花菖蒲、アヤメ、山菜を植栽(約50名が参加)。
- ・2014年から敷地内を散策できるよう遊歩道整備にも取り組んでいます。

【特徴】

環境保全活動の一環として、石川県が実施する「企業の森づくり推進事業」に参画し活動しています。

■ 株式会社 北洋銀行

081-FY2020-01

個人のお客さま向け商品を通じた取り組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則7】

1. リフォームローン エコリフォーム金利割引

省エネ改修工事、太陽光発電工事等の環境配慮型工事の普及を後押しし、CO₂排出量削減に協力するため、これらの工事を対象とした金利を通常のリフォームローン金利より優遇しています。

2. ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）対応住宅ローンの対象物件の拡大

「NearbyZEH」物件を対象として追加。これにより、省エネ・高性能な住宅を幅広く普及させ、低炭素社会の実現や効率的なエネルギー利用に貢献するとともに、お客さまの住宅がより優良な資産となることを後押ししています。

3. 居住環境改善に向けたローン商品の提供

各自治体を中心として居住環境の整備改善に向けた空き家住宅の除去が進められており、この取り組みをサポートすべく「リビングローン（空き家解体優遇）」という商品を用意しました。

また、「空き家対策」という社会問題に対応するため「空き家対策相談窓口」を設置。道内自治体の推進する地方創生事業を積極的にサポートしています。

081-FY2020-02

CSR 基本方針・取組テーマと推進体制

【原則1】【原則2】【原則4】【原則6】【原則7】

1. CSR 基本方針

北洋銀行グループの「経営理念」に基づき、当グループを支えていただいている全てのステークホルダーの持続的発展に資する行動を全行で実践し、金融商品・サービス・情報等の提供、支援活動に努めます。

北洋銀行グループ

<経営理念>

お客さま本位を徹底し、
多様な課題の解決に取り組み、
北海道の明日を^{あす}きりひらく

<行動規範>

- ① コンプライアンス・社会的責任を常に意識し、誠実に向き合う
- ② お客さまからの「ありがとう」を追求する
- ③ 職員一人ひとりを尊重し、チームワークを最大化する
- ④ 変化を恐れず、自ら考え挑戦する

2. ESG 取組方針

- (1) 環境方針
- (2) 社会貢献方針
- (3) ガバナンス方針

3. SDGs に係る重点取組テーマ

- (1) お客さまとの共通価値の創造

- (2) 環境保全
- (3) 医療福祉
- (4) 教育文化
- (5) ダイバーシティ

4. CSR 推進体制

「CSR 委員会」を設置し、銀行全体での CSR 推進方針・推進策等の協議ならびに進捗管理等を行っています。同委員会で協議された事項は、必要に応じて取締役会においても協議し、決定した推進方針・推進策等を全行に展開しています。

081-FY2020-03

当行自身の環境負荷低減への取り組み

【原則1】【原則5】【原則7】

1. 古紙リサイクル

保管期限が経過した伝票や帳票類などは、厳重な管理のもとで破砕処理されたあと再生紙の原料としてリサイクルされています。

2. 省エネルギー

店舗照明器具の LED 化、空調設備・高圧受変電設備の高効率機器への更新、節電対応等により省エネを推進しています。

081-FY2020-04

法人のお客さま向け商品・ご提案を通じた取り組み

【原則2】【原則3】【原則7】

1. 環境配慮型企業向け私募債「北洋エコボンド」によるサポート

環境に配慮した取り組みを自主的・積極的に行っている企業に対して金利優遇した私募債を発行し、環境配慮型企業をサポートしています。環境への取り組みは北海道や札幌市とも連携を強めていることから、主な対象企業を「北海道グリーンビズ認定制度」「さっぽろエコメンバー登録制度」の登録企業としています。2010 年 4 月の取り扱い開始以来、多くの環境配慮型企業の皆さまにご利用いただいています。

2. 再生可能エネルギーへの融資

北海道は「太陽光」「風力」「バイオマス」などの再生可能エネルギー資源の宝庫です。こうした地域資源を活用した新エネルギーの導入による、地域の雇用創出や経済活性化に貢献するため、発電事業者への参入を検討されるお客さまへのご融資を積極的に推進しています。また、地域金融機関の中では先進的なプロジェクトファイナンスの組成も行い、様々なファイナンススキームを提供しています。

3. 環境成長分野を対象とした融資ファンド「飛翔 NEO（はばたきネオ）」

2014 年 4 月から成長分野に対して融資面でサポートする、ほくよう成長サポートファンド「飛翔 NEO（はばたきネオ）」を取り扱いしています。このファンドは、様々な種類の再生エネルギーの宝庫である北海道の地域性を考慮し、「環境エネルギー」分野等を中心に「農林水産」や「観光産業」、「働き方改革」等 10 分野を対象としています。

4. 環境ビジネス支援ファンドの設立

2011 年 7 月に、環境関連に特化した道内初の「環境ビジネス支援ファンド」を設立しました。環境関連ビジネスを行うお客さまの株式を当行が引き受けることにより、お客さまの発展・信用力強化、地域経済の活性化を目指します。ファンド総額は 3 億円で、環境保全や再生エネルギー分野に取り組む道内

中小企業を中心に、株式公開を目指していないお客さまも含め、幅広く対象としています。

5. SDGs 推進ファンドの設立

2018 年 6 月に、SDGs に取り組む道内企業の支援を通じて、北海道の持続可能な発展へ貢献することを目的として「北洋 SDGs 推進ファンド」を設立しました。北海道の重要課題かつ持続可能な発展に向けて不可欠な「起業・創業」を SDGs の第一義的テーマとして、産学官で連携し、出資の形態で支援しています。

081-FY2020-05

北海道の生物多様性保護への取組み

【原則2】【原則3】【原則7】

1. 「ほっく一基金の設立」

環境保全活動への取り組みとして、北海道の生物多様性保全を目的とした「ほっく一基金」を 2010 年に設立しました。

「ほっく一基金」では、官民連携からなる「ほっく一基金選定協議会」の助言のもと、北海道の生物多様性保全に取り組んでいる団体等を助成しています（2020 年 10 月現在 延べ 107 先総額 6,690 万円）

2. 「ほっく一定期預金の取り扱い」

「ほっく一基金」の主な原資として、満期案内不発行かつ「環境配慮型専用通帳」を採用した「ほっく一定期預金」をお取り扱いしています。当行は、お客さまにお預け入れいただいた金額の一定割合相当額と満期案内不発行による郵便料相当額を当基金に拠出しています。お客さまは「ほっく一定期預金」を通じて間接的に「ほっく一基金」に参加し、北海道の生物多様性保全に貢献いただくことができます。

081-FY2020-06

役職員による社会貢献活動の実施

【原則3】【原則4】【原則7】

1. 「全行一斉ごみ拾い活動」の実施

当行創立記念日である 8 月 20 日前後に、店周及び近隣地域を対象とした「全行ごみ拾い活動」を実施しています。2020 年度は、延べ 1,309 名の役職員が参加しました。各営業店において日々店周清掃は行っていますが、全行役職員一丸で行う機会を設けたことで、改めて「環境保全への意識を高める」きっかけになっています。

081-FY2020-07

職員に対する取り組み

【原則4】【原則6】

1. ワークライフバランスへの取り組み

働きがいのある職場づくりのためにワークライフバランスの実現に取り組み、仕事と家庭の両立を積極的に支援する制度を導入しています。2014 年 10 月には仕事と家庭の両立支援に積極的な取り組みを行い効果が出ている企業を表彰する厚生労働省の「平成 26 年度均等・両立推進企業ファミリー・フレンドリー企業部門」で「北海道労働局長優良賞」を受賞しています。また 2018 年 12 月には、北海道内金融機関で初めて「次世代育成支援対策推進法」に基づく「優良な子育てサポート企業（プラチナくるみん）」の認定を受けました。

2. 多様な職員の活躍支援

ダイバーシティ推進の取り組みの 1 つとして、「コース別人事」「勤務地変更制度」の整備など、男女ともに働きやすい環境整備に取り組んでいるほか、人事部に「ダイバーシティ推進室」を設置し、職員

全体の約４割を占める女性職員のキャリアアップやライフプランについての個別相談、女性のキャリア形成支援を目的とした研修を実施しています。

081-FY2020-08

障がい者、高齢者に配慮した金融サービス向上の取り組み

【原則４】【原則６】

北洋銀行では、2016年４月１日施行「障害者差別解消法」、少子・高齢化社会の進展を踏まえ、障がい者、高齢者に配慮した金融サービスの態勢整備を推進してきました。

1. 店舗・設備・サービス

視覚障がいのお客さま対応の音声案内付 ATM、操作ボタンや文字を大きくした見やすく操作しやすい「ユニバーサルデザイン画面」を導入した ATM の設置拡大、耳の不自由なお客さま対応として「耳マーク」、「コミュニケーションボード」、「筆談ボード」を全店に設置しています。

車いす配備店舗の拡大、耳が遠いお客さま・聞こえづらいお客さま対応として全店に「助聴器」を配備、店舗建て替え時のバリアフリー設計等、安心・便利な店舗づくりに取り組んでいます。

視覚障がいのお客さまへ点字通知サービスによる預金残高・取引明細の通知を行っております。

2. 社内研修

障がいのあるお客さまや、ご高齢のお客さま等あらゆるお客さまの立場にたって同等のサービスを提供するための社内研修を実施しています。

また、単なる介助技術だけではなくコミュニケーションに重点を置いた資格「サービス・ケア・アテンダント」、「サービス・ケア・キャスト」認定者や「認知症サポーター」を営業店に配置しています。

081-FY2020-09

北海道の障がい者スポーツ支援への取り組み

【原則４】【原則６】

「パラスポーツ応援債の取り扱い」

お客さまが私募債を発行することにより、当行が「ほっくー障がい者スポーツ基金」より道内の障がい者スポーツに取り組む選手や団体等に寄付金を贈呈する私募債「パラスポーツ応援債」の取り扱いを2017年２月より開始しました。2019年度の贈呈は９先、寄付金の総額は326万円となります。

■ 株式会社 西京銀行

082-FY2020-01

環境保全活動への取組み

【原則1】【原則7】

西京銀行では、2011年に、環境保全活動に対する当行の基本的な考えを明示するとともに、環境保全活動を体系的にかつ継続的に実施するために、「西京銀行環境方針」を制定しました。CO₂排出量の削減策としてはクールビズ、ウォームビズをさらに進化させたセルフビズを実施、退行時間の早期化、清掃ボランティア活動の実施、太陽光発電システムの設置、業務用電動バイクの導入を行っており、Fun to Shareにも賛同した低炭素社会づくりに向けた取り組みを実施しています。

082-FY2020-02

環境保全に配慮した金融商品

【原則2】

西京銀行は、環境保全に取り組む事業者の皆さまをサポートするための低金利の事業性ローンである「エコパッション」をはじめ「地球にやさしい環境づくり融資」（山口県制度融資）等の環境配慮型ローンを取扱っています。

【特徴】

「エコパッション」については商品改定（内容充実）を行い、本商品をご利用いただいたお客様よりご希望があった場合には、排出削減事業を全面的に応援いたします。また、必要に応じて、Jクレジット認証にかかるコンサルタント会社等への取次ぎも行います。

082-FY2020-03

当行の環境保全活動への取組みについて

【原則3】

西京銀行は、2011年に「西京銀行環境方針」を制定するとともに、山口県内の金融機関では初めて、「国内クレジット制度」に参加しました。取組の第1弾として、本店所在地である周南市の一大イベント「周南冬のツリーまつり」で排出されるCO₂排出量を積算し、その相当量を山口県内の商業施設における照明設備の省エネ化で創出される国内クレジット（排出権）を用いて、カーボンオフセット致しました。

第2弾として、当行のお客様のCO₂排出削減事業に共同実施者として参画し、同事業から創出される国内クレジット（排出権）を取得、当行の営業用二輪車が排出するCO₂とカーボンオフセット致しました。

なお、『国内クレジット制度』に共同実施者として参加する金融機関は中国地方では初めてとなります。

「周南冬のツリーまつり」では2011年度より5年連続でカーボンオフセットを実施。また、2016年3月に開催した「yab スポーツスペシャル第3回西京銀行6時間リレーマラソン」においてもカーボンオフセットを行いました。当行のカーボンオフセットは、山口県内企業で創出した国内クレジットを当行が購入し“CO₂の地産地消”を実施しています。

082-FY2020-04

「西京銀行グループ SDGs 宣言」の策定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

西京銀行グループは、国連において採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向け、2019年11月に「西京銀行グループ SDGs 宣言」を策定いたしました。

当行グループでは、SDGsの17目標のうち13項目と関連付けた「地域社会・経済の活性化への取り組み」「高齢化社会に対応した金融サービスの提供」「ダイバーシティ、地域のお客さまが安心して暮らせる

社会づくり」「業務を通じた環境保全」の4項目を主要テーマとしております。役職員一人ひとりがSDGsを理解し、行動することで、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

082-FY2020-05

さいきょうかんたん通帳(Web 通帳)の提供

【原則2】

さいきょうかんたん通帳とは、紙の通帳がスマホアプリになり、いつでもどこでもかんたんに、通帳と同じ感覚で明細をご確認いただけるサービスです。紙資源の削減、自然環境にやさしいサービスです。

■ 株式会社 南都銀行

085-FY2020-01

環境配慮型金融商品・サービス ラインナップ

【原則1】【原則2】

CSRの一環として、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、数々の環境配慮型金融商品やサービスをラインナップしています。

【特徴】

〔個人のお客さま向け〕

＜ナント＞エコマイカーローン/エコリフォームローン：

「低公害車」または「低燃費車」に該当する新車の購入や省エネ・高齢者対応のための住まいのリフォームを応援する低金利（＜ナント＞マイカーローン、＜ナント＞リフォームローン比）の商品。

〔事業者のお客さま向け〕

＜ナント＞グリーン私募債：

環境に配慮した経営や環境負荷の低減に資する事業を行っている企業が発行する私募債の引受に際して、保証料や手数料の一部を優遇する商品。

＜ナント＞環境配慮型融資：

環境に配慮した経営を行っている企業の環境配慮にかかる設備資金に対応した、当行所定の環境ランクに基づき金利を優遇する商品。

＜ナント＞SDGs 私募債：

起債記念として、起債企業の希望を参考とし、引受額の0.2%相当額の範囲内で「地域の社会的課題につながる物品」など、起債企業の指定する地公体・学校・病院等へ寄付する商品。

085-FY2020-02

森林保全や林材業活性化支援を通じた地域支援

【原則3】【原則4】

当行はCSRの一環として、「吉野林業関連産業の活性化」や「森林整備による温暖化防止」等をめざす活動である「Yoshino Heart プロジェクト」を支援しており、間伐材を活用した「吉野3.9 ペーパー」の冊子類への利用等を通じて、森林保全や林業活性化に対する「木づかい」の必要性の周知に努めています。また、奈良県産材の利用促進に向け奈良県等とも連携しており、当行においても県産材を、新築店舗等を中心に積極的に利用するよう取組んでいます。

085-FY2020-03

「木づかい運動」と「Yoshino Heart プロジェクト」

【原則3】【原則4】

「木づかい運動」とは、国産材の積極的な利用を通じて、植樹や間伐等の森林の健全なサイクルを取り戻し、CO₂をたっぷり吸収する元気な森林づくりをする運動です。

一方、「Yoshino Heart プロジェクト」は、吉野産の杉やヒノキ等の木材を利用した木製品に冠する「Yoshino Heart」というブランドの普及を通じて、吉野産材の需要を喚起することにより、

1. 吉野の林業関連産業の活性化 2. 森林の整備を通じたCO₂吸収による地球環境保全 等を目指す活動です。

当行は「吉野3.9 ペーパー」の冊子類やポスター等への利用などを通じて、プロジェクトのアピールに

努めています。

「Yoshino Heart プロジェクト」支援の一環として、環境にやさしい木製品の配付や「吉野 3.9 ペーパー」の利用を通じ環境面における木材利用の重要性をアピールしていますが、これは「木づかい運動」とも連動する活動です。

085-FY2020-04

「吉野の桜を守る会」に参加

【原則3】【原則4】

当行は、近年、立ち枯れなど衰退の兆候が目立つようになっている、世界遺産・吉野山（奈良県吉野町）のシロヤマザクラ（約3万本）を守るため、官民を挙げて設立された「吉野の桜を守る会」に特別会員として参加しています。

同会に対しては金銭面の支援に留まらず、各種イベントへのボランティア・スタッフの派遣など活動面からも積極的に支援しています。具体的な活動としては、同会が主催するイベントへの協力とともに、「さくら募金」の呼びかけ等を行っています。

085-FY2020-05

リサイクルセンターを活用し紙資源の有効活用

【原則5】

保存期限の過ぎた文書の機密保持とリサイクルを目的として、当行独自でリサイクルセンターを設置し、紙資源の有効活用に取り組んでいます。

【特徴】

大型シュレッダーで裁断した紙を製紙工場に運んでトイレットペーパーやメモ帳などに再生し、紙ゴミの排出削減と紙資源の循環に貢献しています。

085-FY2020-06

環境に配慮した店舗の拡充

【原則5】

LED 照明や駐車場緑化など環境負荷低減に向けた店舗設備の採用を進めています。

【特徴】

上記に加え奈良県産材を使用するなど新設ならびに新築移転の店舗から順次、取組みを拡充しています。

085-FY2020-07

エコカーの活用

【原則5】

社用車に低公害車や低燃費車、ハイブリッドカー（HV）、本部用として電気自動車（EV）を導入するなどエコカーを活用しています。

【特徴】

電気自動車には当行キャラクターを施し、当行における環境保全活動の推進や電気自動車の普及促進に寄与しています。

085-FY2020-08

地域環境の美化活動

【原則5】【原則6】【原則7】

地域の清掃活動や河川美化活動にボランティアとして積極的に参加し、地域の方々と協力して取り組んでいます。

085-FY2020-09

「いこま市民パワー株式会社」から生駒市内2カ店が電力需給を開始

【原則5】

平成30年2月、奈良県初の自治体新電力会社「いこま市民パワー株式会社」から、民間事業者で初めて生駒市内の2カ店（生駒支店、元町出張所）が電力受給を開始しました。同社は生駒市内の「太陽光」や「小水力」といったクリーンエネルギーで発電した電力を優先的に供給しており、当行は同社の電力を受給することにより、環境モデル都市生駒市が取組んでいる温室効果ガスの軽減、再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギーの地産地消に貢献できるものと期待しています。

085-FY2020-10

店舗の利活用

【原則3】【原則4】

店舗ネットワークの再編によって生じた空き店舗については、地域の発展に資する利活用を進めています。具体的には、地公体や地元企業と連携のうえ、地域のお客さまのニーズに合うようなサービスを協議し、その提供に取り組んでいます。

【実績】

- ・王寺町との連携により旧王寺支店の店舗を保育園として活用することが決定し、現在 2021 年 4 月の開園予定。

085-FY2020-11

営業店のデジタル化

【原則5】【原則6】【原則7】

- ・次世代営業店への変革に向け、地域に根差した営業店のデジタル化を進めています。
 - ・具体的には、口座開設や住所変更など、お客さまに記入頂く書類が多い手続きについて、タブレット端末によるペーパーレス手続きへの切り替えを進めており、2020 年度内には全営業店での運用を目指しています。
-

■ 株式会社 群馬銀行

086-FY2020-01

自然環境保護ファンドの取扱い

【原則2】

3 県にまたがる尾瀬の地元である群馬銀行、ぐんぎん証券、第四北越銀行、第四北越証券、東邦銀行、とうほう証券と委託会社がそれぞれ収受した信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付する投資信託「尾瀬紀行」を取り扱っています。尾瀬の自然環境を後世まで末永く守り続けることを目的とした当ファンドの販売・運用を通じて地域社会の発展に貢献しています。

086-FY2020-02

公益財団法人群馬銀行環境財団の活動

【原則3】

1995 年 11 月、企業理念である「地域社会の発展を常に考え行動すること」の実践活動の一環として、自然と人間が共生し、地域にふさわしい環境を創造するために公益財団法人群馬銀行環境財団を設立しました。環境保全に関わる啓発事業や助成事業を実施しています。

■ 環境探検隊

1996 年度より毎年 60 名前後の中学生が参加し、渡良瀬川の源流から下流にかけて、各探検ポイントを見学し、水を通して環境について学習するイベントです。旧足尾銅山精錬所の鉱煙害により荒廃した山々に植樹を行う体験も行います。

■ エコ・キッズ・キャンプ

地球規模での環境破壊が深刻化している今日、将来を担う子供たち（小学生）を対象に、一泊二日で環境問題について「体験学習」を行う機会を作り、環境保全について学んでいただく活動です。2005 年度から実施しております。

■ 群馬銀行環境財団賞

1997 年度より、自然環境・生活環境の保全活動および調査研究等に優れた業績をあげた団体・個人の方々を表彰し、助成金を交付しています。

■ 群馬銀行環境財団教育賞

2008 年度より、群馬県内の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校および特別支援学校を対象として、環境改善や保全についての実践的な活動を募集し、その中から優れた活動を表彰し、助成金を贈呈しています。

■ その他

群馬県が実施する環境活動に協賛して特製マイバッグを無料配布しています。また、渡良瀬川の源流地点「足尾の山」に緑を復元する運動を支援し苗木の寄贈を行っています。

【特徴】

公益財団法人群馬銀行環境財団ホームページ <http://www.gunginkankyo.jp/index.htm>

※2020 年度の「環境探検隊」「エコ・キッズ・キャンプ」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

086-FY2020-03

「ぐんぎんの森」整備活動

【原則4】【原則7】

環境保全活動の一環として、群馬県と締結した「県有林整備パートナー事業実施協定」により指定された赤城山内の県有林 3.69 ha を「ぐんぎんの森」と命名し、2011 年から整備活動を実施しています。新入行員研修の一環として間伐・枝打ち作業を行うなど行員に対する環境教育を行いながら、森林整備に取り組んでまいります。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため 2020 年度は未実施。

086-FY2020-04

グリーンボンドの発行

【原則2】【原則5】【原則6】

社会全体として ESG に関する各企業の取組みへの関心が高まりを見せる中、環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまを支援するとともに、2019 年 2 月に制定した「群馬銀行グループ SDGs 宣言」に基づく SDGs 等に対する積極的な取組みについて幅広くステークホルダーの皆さまに認知していただくため、他の地方銀行に先駆けてグリーンボンドを発行いたしました。

1. 社債の名称 株式会社群馬銀行第 5 回期限前償還条項付無担保社債（グリーンボンド）
2. 発行額 100 億円
3. 年限 10 年（期限前償還条項付）
4. 発行時期 2019 年 11 月
5. 資金使途 以下の適格クライテリアを満たす新規及び既存の融資またはリース等の資金に充当。

＜適格クライテリア＞

- a.再生可能エネルギー b.環境配慮型私募債 c.エネルギー効率
d.クリーンな輸送 e.グリーンビルディング

また、当行で EV 車購入や店舗照明の LED 化等の設備投資を行う際の支出にも充当。

【特徴】

当行は、本社債をグリーンボンドとして発行するために国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン 2017 年版」に即したグリーンボンドフレームワークを策定し、第三者評価としてサステナリティクスよりセカンドパーティオピニオンを取得しております。

本社債における第三者評価の取得に際し、環境省の 2019 年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業の補助金交付対象となることに関して、発行支援者たるサステナリティクスは一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より交付決定通知を受領しております。

086-FY2020-05

「群馬銀行グループSDGs宣言」の制定

【原則3】【原則5】【原則7】

当行は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組みを推進するため、2019 年に「群馬銀行グループ SDGs 宣言」を制定いたしました。

群馬銀行グループとして SDGs の達成に貢献することを主体的に果たすべき責任と捉え、企業理念である地域社会の発展を常に考えた事業活動を通じて社会・環境課題等の解決に取り組んでまいります。

SDGs 宣言では、SDGs 17 目標のうち事業活動を通じて特に貢献が可能な 7 目標を中心に重点課題と取組方針を定めております。

086-FY2020-06

温室効果ガス排出量の削減目標および紙(コピー用紙)使用量に削減目標を設定

【原則5】【原則7】

銀行全体でエネルギー消費量を把握するとともに、温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、地球温暖化への取組みを強化しております。

また本取組みの一環として紙の使用量に削減目標を設定し、紙に依存した従来業務の見直しやデジタル化によるペーパーレス化をさらに進めてまいります。

【温室効果ガス排出量削減目標】

2025 年度...2013 年度比 23%以上削減

2030 年度...2013 年度比 26%以上削減

【紙(コピー用紙)の使用量削減目標】

2025 年度...2013 年度比 30%削減

2030 年度...2013 年度比 40%削減

086-FY2020-07

TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明

【原則6】

気候変動が企業の事業環境や財務に大きく影響を及ぼす要素となりつつあることを受け、TCFD 提言への賛同を表明いたしました。

提言を踏まえ、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示の充実に向け取り組んでまいります。

■ 株式会社 静岡中央銀行
087-FY2020-01
環境に配慮した店舗作り
【原則5】
店舗の建替えや新築に際して、ロビーやATM コーナー等にLED 照明を採用しています。
087-FY2020-02
省エネルギーの推進
【原則5】【原則7】
クールビズ・ウォームビズ実施のほか、電気・コピー用紙・水道・ガソリン等の使用量削減に向けた取組みを実施しています。
087-FY2020-03
環境に配慮した取組みへの支援
【原則2】【原則3】【原則5】
伊豆半島において、自然環境維持と安定的かつ効率的な電力供給を目的とした「小水力発電事業」に対して、政府系金融機関と協調して、資金面での支援を実施しました。

■ 株式会社 十六銀行

091-FY2020-01

「環境方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

平成25年4月、十六銀行グループ全体の「環境方針」を新たに制定しました。
この方針に基づいて、全役職員が目標を持って、環境保全活動に取り組んでいます。

【特徴】

「環境方針」の制定に合わせ、当行独自の環境マネジメントシステム（JEMS）をスタートしました。

091-FY2020-02

岐阜大学との環境分野における連携事業

【原則3】【原則4】

当行と国立大学法人岐阜大学は、環境の分野で連携し、さまざまな事業を行っています。活動の一環として、岐阜大学付属学校の生徒を対象とした「エコ活動啓発ポスターコンクール」（7月～12月実施）を行い、優秀作品は岐阜大学ならびに当行の環境活動に活用しています。

【特徴】

2012年4月に「岐阜大学と十六銀行との環境保全における連携に関する覚書」を締結しました。この事業は、社会的課題である環境の分野において銀行と大学が連携し、地域社会への貢献を目指す独自の取り組みです。

091-FY2020-03

地域のボランティア清掃活動

【原則3】【原則7】

各営業店が主体となり、随時清掃活動を行っています。

【特徴】

2004年より毎年「長良川を美しくしよう運動」（3回／年）に積極的に参加しています。

091-FY2020-04

森林活動の実施

【原則3】【原則7】

2017年9月に岐阜県および御嵩町と森林づくり協定を締結し、森林活動を実施しています。

【特徴】

2020年度は、9月に森林内に新たな遊歩道の整備を行い、10月にはシイタケの原木の組み換えや林道整備（森林伐採）を行いました。

091-FY2020-05

無通帳口座の導入（愛称：eco 楽）

【原則1】【原則2】

紙の通帳を発行しない、環境に配慮した普通預金口座の取扱いを開始しました。

【特徴】

個人インターネットバンキングで取引明細が確認できるため、通帳記帳の手間や紛失の心配がないだけでなく、環境にもやさしい普通口座となっています。

■ 三菱UFJリース 株式会社

092-FY2020-01

三菱 UFJ リースでは、再生可能エネルギー発電である太陽光発電・風力発電・木質バイオマス発電・水力発電・その他のエネルギー事業等の環境ビジネスに関連するニーズに対して、その事業性に着目しながら、幅広いサービスや機能を提供しています。

【原則1】【原則2】【原則4】【原則5】

◆ 事例『大規模風力発電所の運転開始』

三菱UFJリースの100%出資子会社であるMUL エナジーインベストメント株式会社（以下「MUL エナジーインベストメント」）とソフトバンクグループ株式会社の子会社で自然エネルギー事業などを行うSB エナジー株式会社は、両社が折半で出資する特別目的会社（SPC）「秋田琴丘ウインドファーム合同会社」を通じ、2019年9月1日より大規模風力発電所「ソフトバンク秋田琴丘ウインドファーム」の営業運転を開始しました。

秋田県山本郡三種町に所在する「ソフトバンク秋田琴丘ウインドファーム」は、敷地面積約3万7,000m²（約3.7 ha）の用地に1基当たり約2,500 kWの風力発電機3基を設置する、出力規模約7,500 kW（約7.5MW）、年間予想発電量が一般家庭4,800世帯分の年間電力消費量に相当する約1,733万kWh/年の発電を見込む風力発電所です。

MUL エナジーインベストメントは、風力発電所や太陽光発電所等の開発や取得、発電事業の運営管理などのアセットマネジメント事業を行っており、今後も再生可能エネルギー分野においてトータルソリューションを提供してまいります。

◆ 事例『ソーラーPPA※サービスの提供』

三菱UFJリースの100%出資子会社であるMUL ユーティリティイノベーション株式会社（以下「MUI」）は、イオンタウン株式会社が運営するイオンタウン湖南に対し、2020年9月ソーラーPPA サービスを開始しました。

世界的な脱炭素化の機運によりエネルギーの転換が進む中、従来以上に再生可能エネルギーへの注目が集まっています。日本では固定買取制度（FIT）の導入以降太陽光発電設備が急速に普及しましたが、売電価格の下落もあり、FITに依らない「自家消費」へと軸を移しつつあります。ソーラーPPAサービスの提供を受けることでお客様は太陽光発電設備を購入することなく再生可能エネルギーの利用が可能となります。

※Power Purchase Agreementの略。ソーラーPPAサービスは、自家消費型太陽光発電設備の導入を希望するお客様の施設にPPA事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を施設へ供給する対価として、供給量に応じた料金をお支払いいただく電力購入契約の形態の一つ。

◆ 事例『メガソーラー発電事業I』

三菱UFJリースと株式会社三菱総合研究所が出資する浪江谷津田復興ソーラー合同会社は、2020年10月より福島県双葉郡浪江町の敷地約88万m²（約88ha）を活用した県内最大級の規模となるメガソーラー発電所（以下「本発電所」）の商業運転を開始しました。本発電所は、東日本大震災からの復興整備事業として浪江町復興整備計画に正式に位置付けられたものであり、太陽電池出力約60MW、年間予想発電量約7,100万kWh/年の発電を行います。また、発電した電気は、福島県の復興を後押しするために2016年に策定された「福島県新エネ社会構想」に基づいて福島送電株式会社が整備・運営する共用送電線を通じて売電を行います。

◆ 事例『メガソーラー発電事業II』

三菱UFJリースとソフトバンクグループで自然エネルギー事業などを行うSB エナジー株式会社は、2020年7月1日より北海道勇払郡安平町で大規模太陽光（メガソーラー）発電所「ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク2」の営業運転を開始しました。

「ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク2」は、株式会社苫東が所有する約90万m²（約90ha）の土地に所在し、出力規模が6万4,600kW（約64.6MW）、年間予想発電量が一般家庭約1万9,854世帯

分の年間電力消費量に相当する約 7,147 万 7,000 kWh/ 年の発電を行うメガソーラー発電所で、SB エナジーと三菱UFJリースが設立した「苫東安平ソーラーパーク 2 合同会社」が運営します。

「ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク 2」は、北海道電力株式会社が 2015 年 4 月に公表した「太陽光発電設備の出力変動緩和対策に関する技術要件※」に基づき、蓄電容量約 1 万 9,000 kWh (約 19.0 MWh) の大容量リチウムイオン電池を併設しており、蓄電池を併設する太陽光発電所としては国内最大級の出力規模の発電所です。

三菱UFJリースは、再生可能エネルギー分野を注力分野の一つに位置付け、今後もお客さまやパートナー企業の抱える経営課題、社会的課題の解決に貢献してまいります。

※北海道電力株式会社が太陽光発電事業者に求めている技術要件。太陽光発電設備に蓄電池などを併設して出力を制御することで、出力の急峻な変動緩和対策の導入を太陽光発電事業者に求めるもの。

◆ 事例『木質バイオマス発電事業Ⅰ』

三菱UFJリースは、中部電力株式会社、東急不動産株式会社、シンエエネルギー開発株式会社（以下「シンエネ」と共同して、米子バイオマス発電所（発電出力 5.45 万 kW）の事業主体である「米子バイオマス発電合同会社」に匿名組合出資を行いました。本事業はシンエネが開発し、三菱UFJリースと東急不動産株式会社は 100%出資子会社を通じて、共同でアセットマネジメント業務を受託します（2022 年 3 月運転開始予定）。

◆ 事例『木質バイオマス発電事業Ⅱ』

三菱UFJリースは、株式会社タカフジ、九電みらいエナジー株式会社、大分瓦斯株式会社と共同して、大分県大分市において、発電出力約 2.2 万 kW の木質バイオマス発電事業を実施します（2021 年 8 月運転開始予定）。

◆ 事例『木質バイオマス発電事業Ⅲ』

三菱UFJリースは、中部電力株式会社、バイオ燃料株式会社と共同して、SolariantCapital 株式会社が設立した「神栖バイオマス発電所合同会社」に出資しました。本事業は、茨城県神栖市に発電出力 5 万 kW の木質専焼バイオマス発電所を建設・運営するものです（2023 年 7 月運転開始予定）。

◆ 事例『固定価格買取制度と ESCO 手法を組み合わせた水力発電事業』

三菱UFJリースは、日本ファシリティ・ソリューション株式会社、山銀リース株式会社と共同で、水力発電事業者向けに、固定価格買取制度に、ESCO の手法を組み合わせたサービスを提供しています。

固定価格買取制度を活用することで、ESCO 契約に基づくサービス料の支払原資は売電収入の中から賄われます。また、発電事業者は初期投資の負担なく発電量を保証することで、安定的な収入を確保することが可能となります。

【特徴】

三菱UFJリースグループは、今後も環境・エネルギー分野における提供機能の進化を図りながら、再生可能エネルギーの普及促進を通じ、地域発展と環境負荷軽減の両立に貢献してまいります。

092-FY2020-02

全国の市町村における街路防犯灯の LED 化を推進しています。また、コスト削減と地域への経済効果を両立させるバルクリースも推進しています。

リース会社初のグリーンボンド(国内無担保普通社債)を発行しました。

高効率の省エネ事例で省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞。また、再エネサービスプロバイダ事業※で新エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞しました。

【原則1】【原則2】【原則5】

◆ 事例『市町村における街路防犯灯の LED 化』

全国に 1,000 万本ある防犯灯の大半は旧来の白熱球や蛍光灯で、これらをすべて LED 化すると約 43 万トンの CO₂ が削減できるといわれています。三菱UFJリースの ESCO は、関東を中心とした全国各地における防犯灯の LED 化に活用されており、CO₂ の削減に貢献しています。また、市町村においては LED 化の費用は従来の電気代・メンテナンス代の削減分から賄われるため、新たに予算計上をせずに、省エネルギーを行うことが可能となります。

◆ 事例『コスト削減と地域への経済効果を両立させるバルクリース』

地球温暖化対策の新たな枠組みである「パリ協定」を受け、国は 2030 年度までに 2013 年度比 26% の温室効果ガスの削減を目標としました。業務その他部門は 40% の削減が求められる一方で、特に公共施設では、予算的制約から低炭素化が進みにくい状況にあります。また、際限なく設備補助をすることは財政面で懸念が生じます。

三菱UFJリースは、これらの課題を解決するためにバルクリースを発案・実施致しました。バルクリースとは、方向性が同じ低炭素機器を一括発注することで、初期投資額を抑制するとともに、リースを利用することで削減された光熱費から返済原資の一部ないし全てをまかなう手法です（注：地方創生の観点から工事費は抑制対象としません）

背景には、三菱UFJリースが市場創出に携わった防犯灯 LED 化普及事業において、灯具の大量発注により機器単価が 1/3 以下になった経験があります。灯具以外でも同様の単価抑制効果が得られるかどうか検証すべく、環境省の実証事業として静岡県 6 市町（静岡県中部エリアの焼津市を中心とした自治体）複数の公共施設の照明・空調機器の低炭素化を実施しました。コスト削減と地域への経済効果という相反する目的を同時に実現するための手法をリース会社として初めて実現しました。

この実績が評価され、三重県鈴鹿市小中学校 40 校空調設備等整備事業や、長野県照明 LED 化推進事業の成約に繋がりました。

◆ 事例『リース会社初の国内公募形式による第 1 回グリーンボンド（国内無担保普通社債）を発行』

グリーンボンドとは、社債発行代わり金の使途を、再生可能エネルギー事業などの地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに限定する普通社債です。

2018 年 4 月に三菱UFJリースが発行したグリーンボンドにより調達された資金は、三菱UFJリースの取り組む太陽光発電向け融資事業に充当いたしました。

グリーンボンド発行などにより、資金調達手段の多様化を進めると共に、地球温暖化をはじめとした環境課題の解決に資する設備投資を引き続きサポートして参ります。

◆ 事例『一般財団法人省エネルギーセンターが主催する平成 29 年度省エネ大賞において、金融会社として初となる省エネ事例部門の経済産業大臣賞ならびに省エネルギーセンター会長賞を受賞』

省エネ大賞は、一般財団法人省エネルギーセンターが主催し、経済産業省が後援する、企業・自治体・教育機関等における優れた省エネ活動や技術開発等による先進型省エネ製品等を表彰する制度です。

三菱UFJリースは、名糖産業株式会社、木村化工機株式会社、一般社団法人エレクトロヒートセンターと共同して、メタノールの蒸留工程にヒートポンプを活用した排熱活用システムを構築し、蒸留塔の運転高効率化を図り、エネルギー使用量の大幅削減を実現したことを評価され、経済産業大臣賞に選出されました。

また、国立大学法人福井大学、オリックス・ファシリティーズ株式会社、東テク株式会社と共同で取り組んだ管理一体型 ESCO 事業では、教員、職員、当社を含む事業者が三位一体となって包括的な省エネ活動の推進、施設管理の品質向上に取り組み、スムーズな事業展開と高いエネルギー削減効果を生み出したことで、省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。

◆ 事例『一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センターが主催する2018年度ヒートポンプ・蓄熱システム運転管理等の改善事例優秀賞を受賞』

同賞は、日本が世界に誇るヒートポンプの技術を駆使し、設備投資だけでなく運用改善まで含

め、著しい成果をあげた事例を表彰する制度で、三菱UFJリースは今回で4度目の受賞となります。

特に今回の受賞は、今後の普及が期待される地中熱を利用した既存建物のESCOで、国内初の事例となります。

- ◆ 事例『宮古島における「再エネサービスプロバイダ事業※」が新エネ大賞「経済産業大臣賞」を受賞』

三菱UFJリースは、株式会社宮古島未来エネルギー、宮古島市、株式会社ネクstemズと、一般財団法人新エネルギー財団が主催する「令和元年度新エネ大賞」において、最高ランクとなる「経済産業大臣賞」を単独受賞しました。

新エネ大賞は、優れた新エネルギーに関わる商品や新エネルギーの導入、普及啓発活動を表彰する制度です。従来の「商品・サービス部門」「導入活動部門」「普及開発部門」に加え、本年度は“FIT 制度によらない自立型の発電ビジネス”を対象とする「先進的ビジネスモデル部門」が新設されました。本事業は「先進的ビジネスモデル部門」へ応募し、4部門全ての中で、最高位である「経済産業大臣賞」に選出されたものです。

※ 再エネサービスプロバイダ事業（RESP 事業）

顧客敷地内に、事業者が所有する太陽光発電や蓄電池、ヒートポンプ給湯機等を設置し、電気、熱等の再生可能エネルギーと、設備の運転管理・保守メンテナンスなどの設備運用を一括のサービスで提供し、顧客からはエネルギーサービス料金を対価として得る事業。

【特徴】

三菱UFJリースは、今まで培った環境投資における豊富なノウハウと各種メーカーなどとのネットワークを活用して、お客さまの環境方針に則った最適な設備計画をご提案から資金調達までトータルにサポートいたします。

また、リース・ファイナンスにとどまることなく、事業の企画構想のサポートや事業性の評価・検証、プロジェクトマネジメントなどを通じて積極的に案件構築に携わり、お客さまに多様なソリューションを提供しております。今後も複雑多様化する環境・エネルギー分野のマーケットニーズに迅速に対応し、新たな事業機会を積極的に取り込んでまいります。

092-FY2020-03

生物多様性の保全に貢献するため、「事業活動を通じた取り組み」と「オフィスワークなどにおける取り組み」で構成する「生物多様性に係るガイドライン」を定めています。

「事業活動を通じた取り組み」ではリース終了物件の3R（リデュース、リユース、リサイクル）、中古機器売買事業、環境・エネルギー関連事業などを推進しています。

また、「オフィスワークなどにおける取り組み」では、森林生態系保全につながる FSC 認証紙の使用、コピー・紙・電気の使用量削減、グリーン調達、エコドライブの推進などにより、資源の有効活用や廃棄量の低減に努めています。

【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

- ◆ 適正廃棄と 3R の徹底

リースやレンタルが終了したコンピュータや OA 機器を回収し、リユース・リサイクルを推進しており、年間の取り扱い台数は 39.9 万台にのびります。コンピュータのデータを完全に消去した後、リユース品として出荷しているほか、製品として再販できないものは部品や素材としてリサイクルしています（リサイクル率 71.7%）

- ◆ 廃棄物処理

リース終了物件の 3R を徹底することで廃棄物を削減するとともに、リユースできない物件は「廃棄

物処理法」などの法令・条例を遵守して適正に廃棄しています。PCB（ポリ塩化ビフェニル）使用物件の廃棄は「PCB 特別措置法」に則り適正な廃棄処理を行っています。

廃棄物処理委託会社の選定に際しては、環境保全への協力要請はもちろんのこと、委託会社の財務状況、保有設備、リサイクル率、法令遵守などを厳格にチェックするとともに、選定後も定期的に現地調査を実施して運用状況を確認しています。

- ◆ 低公害車の導入・エコドライブの推進

営業車両のすべてに低公害車を使用するとともに、ハイブリッド車なども積極的に導入しています。また、燃費を向上させるエコドライブの実践を推進しています。

【特徴】

三菱UFJリースグループは、リースやレンタル事業におけるゼロエミッションを追求し、環境負荷低減に取り組んでいます。

■ 株式会社 山陰合同銀行

094-FY2020-01

環境配慮型商品の提供および金利優遇の実施

【原則2】

■ エコ型銀行保証付私募債

- ・環境に配慮した取組み（ISO14000 取得等）を行っている企業を対象とし、本私募債の発行による資金調達に加え、企業イメージの向上を支援しています。

■ 環境配慮型融資

- ・環境に配慮した取組を評価基準に格付けを行い、一定の格付け以上の場合に金利優遇を行っています。

■ リフォームローン

- ・太陽光発電・ソーラーシステム・蓄電池購入費用、および設置工事等に伴う費用に利用でき、金利優遇を行っています。

■ 住宅ローン金利優遇

- ・省エネ住宅や環境に配慮した住宅、島根・鳥取県産材を利用した住宅の購入および新築の場合に金利優遇を行っています。

【特徴】

環境配慮型商品の提供等を通じ、お客様の環境に配慮した取組みを支援しています。

094-FY2020-02

排出権取引支援

【原則3】【原則4】【原則6】

■ J-クレジット制度の普及・仲介及び事業化支援

- ・全国でもめずらしい鳥取県独自の「J-クレジット地域コーディネーター制度」の創設に積極的に関与し、J-クレジットの普及促進を長年支援しています。本制度は、地域コーディネーターに仲介手数料制度を組み込むことで、関係する3者（販売者・購入者・コーディネーター）すべてにメリットがあると同時に、コーディネーターの主體的・持続的な活動のインセンティブともなっています。また、この制度を県内外のJ-クレジット事業者（地方公共団体）にも紹介、制度として導入いただいており、広域な取組へと発展しています。
- ・山陰両県及び兵庫県養父市で認証済のJ-クレジットについて、ビジネスマッチング業務として積極的な販売支援を実施し、これまで84件、合計3,987t-CO₂（2020年10月末現在）の売買契約を仲介しています。（2019年度実績：18件、合計939t-CO₂）
- ・2018年5月には、鳥取県内のJ-クレジットのコーディネート実績が1,000t-CO₂を超えたことから、鳥取県から「達成の証」、鳥取県日南町、日南町森林組合から「感謝状」を贈呈されました。
- ・この取り組みは、内閣府「まち・ひと・しごと創生本部」より『令和元年度地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例』として選定・表彰されています。

■ クレジット創出事業者の事業化支援

- ・地元自治体・地元企業のCO₂排出削減/吸収事業に対し、クレジット創出を支援しました（旧国内クレジット2件、旧J-VER1件）。また、J-クレジット創出検討事業者（地公体等）へJ-クレジット創出へ

向けたアドバイスを継続的に実施しています。

【特徴】

J-クレジットの地産地消を目指す取組みです。J-クレジット販売支援をビジネスマッチング業務（コーディネーター）として行うことで、継続的な取組みとなるよう工夫しています。また、企業に対して、カーボン・オフセットの提案を行い、SDGs への貢献や ESG 経営へのきっかけを提供しながら、企業価値向上への取組みを支援しています。行内に対しては、カーボン・オフセットの独自資料の提供や J-クレジット仲介の事例を好事例として周知するなど行職員への啓発活動も行っています。

094-FY2020-03

森林保全活動と関連団体等のネットワーク構築の取組み

【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】

■「ごうぎん希望の森」森林保全活動

- ・鳥取県、島根県、関係市町村の協力により借り受けた森林で、2006 年から役職員や家族がボランティアで森林保全活動を行っています。2016 年に本活動開始 10 周年を迎え、活動エリアを山陰両県 6 箇所（各県 3 箇所ずつ）に拡充しました。
（2020 年 9 月末時点 延べ参加人数：9,410 人）

- ・「ふるさとの自然を守る」「一人ひとりができることをできる範囲で継続する」という理念のもと、これからも地域のリーディングバンクとして社会的責任を果たしていきます。

■「森林（もり）を守ろう！山陰ネットワーク会議」事務局

- ・山陰両県で森林保全活動に積極的に取組むボランティア団体や NPO 法人のネットワークを構築し、参加団体同士の情報交換等を通じて活動の輪を広げていくため、2006 年 4 月、当行の呼びかけにより発足。当行は事務局を務め、各種イベントの開催や参加団体の活動の紹介を行っています。
また、「フレンドシップ店」制度（団体毎に当行営業店を割り当て、イベントへの参加、広報活動への協力等を行う制度）を新設し、営業店と団体とを連携させ、活動の活性化を図っています。
【参加団体数】2006 年 4 月発足時：18 団体 ⇒ 2020 年 9 月末現在：51 団体

■「日本の森を守る地方銀行有志の会」事務局

- ・森づくりに関する地銀各行の情報やノウハウを共有し、各々の活動に反映させることで、森づくりの取組みを活性化するため、2008 年 7 月に設立。当行は設立当初から事務局を務めています。

【特徴】

山陰両県の約 3 分の 2 を占める大切なふるさとの森林を次世代に伝えるため、地域の皆さまと一緒にあって森林を守り育む運動に取り組んでいます。また、全国の地方銀行の仲間とともに、森林保全・地球環境保護に対する問題意識を共有し、継続的な情報交換を行いながら、それぞれの発展的取組みを促す支援を行っています。これらは、環境保全活動の展開に繋がる活動であり、「SDGs」へ寄与するものと考えています。

094-FY2020-04

省エネ・省資源・リサイクルへの取組み

【原則5】【原則7】

■ 省エネ

- ・省エネ型エアコン、LED 照明、太陽光発電システム、電気自動車、ハイブリッド車等省エネ・環境配慮型製品を順次導入しているほか、社内の省エネ意識の向上により消費エネルギーの削減に努めています。

■ ペーパーレス化

- ・インターネットバンキングの活用、行内文書の電子化等によりペーパーレス化を進めています。

■ リサイクル

- ・廃棄文書のトイレットペーパーなどへのリサイクル、ゴミの固形燃料原料へのリサイクル等に取り組んでいます。

■ ライトダウン活動

- ・地元自治体が中心となって進めるライトダウン活動に対し、「一斉ライトダウン」実施日を行内へ周知し早帰りを推進するなどの協力を行っています。

【特徴】

年2回行職員へ省エネ節電対策要請等を行うことにより、行員の省エネに対する意識を高めています。

094-FY2020-05

再生可能エネルギー分野への取り組み

【原則5】【原則7】

■ 再生可能エネルギー事業への参入支援

- ・本部内に専門の担当者を配置し、太陽光、風力、バイオマスなどの発電事業への参入を支援しています。資金面でのご支援に加え、事業パートナーの紹介や連携により事業化の側面支援も行っています。

■ 大規模案件への対応

- ・大規模な再生可能エネルギー案件に対しては、プロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンにより対応しております。太陽光、風力、バイオマスの発電事業でプロジェクトファイナンス形式によるシンジケートローンのアレンジャー実績があります。

【特徴】

環境への負荷が少なく、枯渇の心配がない自然の力から創る再生可能エネルギー事業参入へのサポートに、本部専門担当者と営業店が一緒に取り組んでいます。

■ 株式会社 七十七銀行

095-FY2020-01

七十七グループの SDGs宣言の策定

【原則1】【原則4】【原則6】【原則7】

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します。

2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます。

3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます。

4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます。

095-FY2020-02

「環境方針」の制定

【原則1】【原則2】【原則7】

当行では、地域金融機関として環境に対する当行の考え方を明確化し、地域の自然環境を保全し環境負荷の軽減を図る取組みを積極的かつ継続的に推進するため、「環境方針」を制定し、公表しております。

本方針のもと、持続可能な社会の形成に向け、環境保全活動を推進してまいります。

環 境 方 針

【基本理念】

七十七銀行は、良き企業市民として、美しく豊かな自然環境を守り、次の世代により良く引き継いでいく社会的責務があると考えています。

当行は、経営の基本理念である行是の第一に掲げる「奉仕の精神の高揚」という考え方のもと、地域社会と共生する企業を目指し、持続可能な社会の形成に向け環境保全活動に積極的かつ継続的に取り組んでまいります。

【行動方針】

1. 環境に関連する法規制、協定およびその他当行が同意する事項を遵守します。
2. 省エネルギー、省資源およびリサイクル活動を推進し、環境負荷の軽減に努めます。
3. 環境に配慮した金融商品、サービスの提供により、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
4. 役職員一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、地域社会の環境保全活動を推進するために、啓発活動に取り組みます。

095-FY2020-03

金融商品・サービスを通じた環境保全活動

【原則2】

当行では、金融商品・サービスを通じて、環境保全活動等の社会貢献活動に積極的に取り組む企業や、個人のお客さまを支援しております。

《事業者向け商品》

地球温暖化防止、リサイクル関連設備導入等に取り組む企業を対象とした「＜七十七＞社会貢献活動支援ローン」および「77ESG 私募債」をお取り扱いしております。

《個人のお客さま向け商品》

環境配慮型企業等への投資を対象とした投資信託「フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド（水と大地とエネルギー）」をお取り扱いしております。

また、「＜七十七＞ESG 日本株オープン（みやぎの絆）」は、創業 140 周年を記念し、取扱いを開始いたしました。本ファンドは、当行が受け取る信託報酬の一部を震災により壊滅的な被害を受けた海岸防災林の再生活動のため寄付いたします。

095-FY2020-04

東日本大震災からの復旧・復興への取組み

【原則2】【原則3】

当行では、東日本大震災による被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

095-FY2020-05

まちづくりの事業の推進に向けた「みやぎ広域 PPP プラットフォーム（通称:MAPP）」の形成

【原則1】【原則4】

2020 年 1 月、官民連携により、民間の資金やノウハウを活用した公共施設の設備、公共サービスの提供などを推進するため、地方公共団体などと「みやぎ広域 PPP プラットフォーム」を形成しました。地方公共団体、金融機関、地域企業等が集まり、PPP/PFI 事業等のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を通じてまちづくりの課題解決を図ってまいります。

095-FY2020-06

海外ビジネス支援

【原則1】

当行取引先である守屋木材株式会社（宮城県仙台市）は当行が海外ビジネスの支援の一環として実施している「海外投資環境視察団」に参加し、海外での新たな事業展開を検討していました。視察先であったモンゴルでは、森林の立ち枯れ被害が増大し、未伐採のまま放置された枯れ木が、森林火災の原因や森林再生の妨げとして大きな社会問題となっています。自社の木質ペレット製造販売事業を通じて、モンゴルの社会問題の解決に貢献したいと考えた当社に対して、当行では、モンゴルでのビジネス展開の方向性を共に検討し、独立行政法人国際協力機構（JICA）の公募制度である「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」への応募の提案や、本件への申請・調査に豊富な実績を有するビジネスマッチング先の紹介などの支援を行いました。その結果、本事業が「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」として採択され、海外での事業展開に向けて調査が始まりました。

095-FY2020-07

リサイクル・省資源への取組み

【原則5】

・営業店の文書・帳票などのリサイクル

営業店の文書・帳票などの情報資産管理の厳格化と事務効率化を図るため、文書管理システムを導入しております。文書保存用ファイルは、とじ具を含め 100%紙製のものを使用し、保存期限が経過した情報資産をファイルのまま溶解のうえリサイクルできるようにしております。

・環境に配慮した素材を使用した通帳への切り替え

当行では、通帳の素材に再生紙としてリサイクルが可能な「紙クロス」を使用しております。また、焼却時の有毒ガス発生を抑制するため、印刷塗料に「植物油インキ」を使用し、磁気ストライプには「脱塩化ビニル」の素材を採用しております。

また、これまで口座開設アプリおよびインターネットバンキングを通じてのみ選択可能としていた「WEB 通帳」を 2018 年 4 月より、窓口での口座開設時にも選択いただけるように変更し、推進しております。「WEB 通帳」とは、紙の通帳を発行しないかわりに、インターネットバンキングなど WEB 上で残高照会や取引明細照会を行なっていただくエコで便利な通帳です。

・再生紙利用、ペーパーレス化の推進等

大量に使用する伝票や封筒、印刷物についての再生紙利用、ペーパーレス化の推進、グリーン購入の推進など、日常的な環境負荷の軽減にも努めております。

095-FY2020-08

環境負荷の軽減に向けた取組み

【原則5】【原則6】【原則7】

・クールビズ・ウォームビズの実施

温室効果ガス排出削減および節電対策の一環として、夏期にクールビズを、冬期にウォームビズを実施しております。夏期は室内温度を 28℃、原則ノー上着・ノーネクタイの軽装とし、冬期は室内温度を 20℃として暖かい服装で勤務するなど、地球温暖化防止への意識高揚にも貢献しております。

・環境に配慮した営業車両の導入

環境負荷の軽減を図るとともに、政府や宮城県が進める水素エネルギーの利活用を後押しするため、トヨタ自動車の燃料電池自動車「MIRAI」を 2017 年 8 月に 2 台導入し、営業車両として利用しております。「MIRAI」は水素を空気中の酸素と化学反応させて自ら発電して走行する車両であり、走行中の二酸化炭素排出量がゼロであることから「究極のエコカー」と呼ばれています。

なお、ガソリン等の使用による温室効果ガス排出の抑制を図るため、営業車両などの更新、追加の際は、全てハイブリット車等環境に配慮した車両を導入しております。

095-FY2020-09

環境に配慮した店舗の設置

【原則5】【原則7】

当行では、LED 照明および省エネ型空調機を導入した「環境対応店舗」として、2019 年度は気仙沼支店および湊・渡波支店を新築・開店いたしました。また、省エネルギーへの取組みを強化するため、建替えを予定している店舗等を除いた全ての店舗およびキャッシュサービスコーナーを対象に、営業室やロビー等の照明を蛍光灯から LED へ切替えたほか、空調機の電気使用量を削減する「エネルギー監視装置」を導入する等、新たな取組みを積極的に実施しております。

095-FY2020-10

森林保全活動の実施

【原則3】【原則4】

当行では、創業 140 周年記念事業の一環として、2018 年 9 月に宮城県等と締結した「みやぎ海岸林再生 みんなの森林づくり活動」の協定に基づき、仙台市荒浜地区で役員と 2018 年度の新入行員がクロマツの苗木 1,000 本を植樹しました、植樹地は「七十七 未来の森～For the Future～」と命名し、災害から地域を守る海岸防災林となるよう管理してまいります。

また、当行は「日本の森を守る地方銀行有志の会」のメンバーとして、美しい健全な自然を次世代に引き継いでいくための活動も行っており、2013 年 4 月に仙台市で開催された「日本の森を守る東北サミット」では、クロマツの苗木 750 本を植樹し、5 年間管理を行なった後、2018 年 3 月に植樹区画を林野庁へ返還いたしました。

095-FY2020-11

マテリアルリサイクルの実施

【原則5】【原則6】

当行では、産業廃棄物として処分されている女性行員の使用済事務服について、日本環境設計㈱が企画する BRING プロジェクトに参加し、新たな資源として再利用可能なマテリアルリサイクルを実施しました。

マテリアルリサイクルとは使用済み衣料品などを回収し、新しい製品の材料もしくは原料として再利用する仕組みであり、再生原料を使用し衣料品等を製造した場合、CO₂を約 55%削減できる効果あるため地球温暖化対策に貢献できます。

■ 株式会社 四国銀行

096-FY2020-01

エコ住宅ローン、高知県産材住宅ローンの販売

【原則2】

- ・エコ住宅ローン
太陽光発電、電化住宅、省エネガス等の設備のある住宅の購入等に金利優遇を実施しています。
- ・高知県産材住宅ローン
高知県産材を 50%以上使用する住宅に対し貸出金利を優遇することにより高知県産材の普及に貢献しています。

【特徴】

全国 1 の森林率である高知県の特性を活かして、地域経済に貢献する取組みです。

096-FY2020-02

NPOとの協働間伐

【原則7】

行員、家族が参加し、NPO「こうち森林救援隊」と協働で「四銀絆の森」で間伐活動を行っています。

096-FY2020-03

「未来を鏡に～四銀絆の森」パートナーズ協定の更新

【原則7】

2007 年に高知県、高知市と当行で「協働の森」事業のパートナーズ協定を締結。2017 年 4 月に本協定を 10 年更新しました。当行は今後も継続して森林保全活動に取り組んでいきます。

■ 株式会社 愛媛銀行

107-FY2020-01

地域と連携した BCP について

【原則1】【原則2】【原則3】

当行は、愛媛県や日本政策投資銀行と災害時における連携協定を締結しています。地域における大規模災害、テロリズム、および感染症等への対応において、円滑な金融仲介機能を発揮することや被災者へ必要な支援等を行うことで、地域全体の BCP 強化に努めてまいります。

また、当行では、今後予想される災害に備え、本部・全支店・関連会社において、食料・飲料水・携帯用トイレの備蓄を行っております。今後、行員あるいは、県下の企業へも大災害に備えた備蓄を呼びかけていきたいと考えております。

107-FY2020-02

ひめぎんふるさと観守り隊について

【原則3】【原則7】

当行は、ふるさとの発展に役立つ銀行として、社会貢献に取り組むべく、「ひめぎん ふるさと観守り隊」を平成 24 年 8 月 8 日に結成しました。犯罪や事故の未然防止を図るために、愛媛県内の支店長・渉外課長・渉外行員・年金アドバイザー等、外訪活動に従事する者が、外訪活動を通じて収集した情報（緊急情報・犯罪疑い情報・異変情報）を、行政機関に通報・情報提供・相談を行い、安全で安心なまちづくり活動に取り組んでいます。

107-FY2020-03

電気自動車の導入

【原則5】【原則7】

本店営業部に電気自動車（日産リーフ）を営業用車両として導入しました。従来、当行の営業活動は、主にガソリン車やガソリンバイクにて行っておりましたが、電気自動車を導入するなど CO₂ 排出量削減に努め、今後も環境保全への取組みを積極的に行ってまいります。

また、当行は愛媛県が取り組む「E-BIKE を活用した自転車通勤推進モデル事業」にも参画しており、長距離通勤に適した E-BIKE（スポーツ型電動アシスト付自転車）を活用した自転車通勤の促進にも取り組んでおります。

107-FY2020-04

ペーパーレス化の推進

【原則5】

当行は、通帳を発行しない「ひめぎん通帳レス口座」を取り扱っております。また、保険商品や投資信託のお申込みにおいても、当行行員のタブレット端末からお申込みができるシステムを導入しています。これらの取組みを通じて、ペーパーレス化、省資源化に努めてまいります。

107-FY2020-05

SDGs 私募債の取扱い

【原則2】【原則3】

当行は、SDGs を通じた地域活性化を目指し、「SDGs 寄付型私募債」を取り扱っています。これまでに、多数の企業の私募債を引き受け、自治体等に寄付を行っており、SDGs に前向きに取り組む企業の PR と併

せ、自治体の SDGs 活動資金として有効に活用されています。当行では、地域経済の活性化に努めつつ、「ふるさと」とともに持続可能な取組みの輪を拡げてまいります。

107-FY2020-06

「地域 ESG 融資促進利子補給事業」を通じた融資の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】【原則6】

当行は、環境省が実施する「地域 ESG 融資促進利子補給事業」を通じた融資を取り扱っています。本制度では、事業者様が行う再エネ・省エネ設備投資計画などに対して、利子補給金が補助されます。本制度の取扱いを通じて、環境や社会へ好影響をもたらす事業を支援してまいります。

107-FY2020-07

「SDGs 経営 立ち上げ支援サービス」の取扱い

【原則1】【原則2】【原則3】【原則5】

企業の SDGs への取組み促進ツールとして、「SDGs 経営 立ち上げ支援サービス」の取扱いを開始しました。本サービスは、当行オリジナルの診断シートを用いて企業の SDGs への取組み状況の診断と今後の課題抽出を行うとともに、お客さま独自の「SDGs 宣言」策定支援など、SDGs 経営をお手伝いするものです。

107-FY2020-08

空家対策に向けた連携

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

当行は、県内自治体、住宅支援機構と連携し、地方創生の課題である空家問題に取り組むために、空家対策を目的とする金融支援の連携協定を締結しています。住宅を担保に融資が受けられるノンリコース型リバースモーゲージなどの金融商品の提供のほか、協定に基づき、伊予市、四国中央市で「空家対策セミナー」を開催し、また、四国中央市では「空家問題体験すごろく」のデモンストレーションを行いました。

107-FY2020-09

「松山市 SDGs 推進協議会」へ参画

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

本協議会は、「全員参加で、持続可能な地域を創っていく」ため、地域のステークホルダーが意見交換をする場として設立されたものです。当行は、「スマートアイランドモデル分科会」で、先行事例や金融手法等を絡めたソリューション提案を行っております。

107-FY2020-10

「西条版 SIB つながり広がるチャレンジ応援事業」

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

西条版 SIB は、当行、西条市、プラスソーシャルインベストメント(株)の3者が連携協定を結び、地域の皆さまによる、地域の未来に向けた挑戦を応援するために実施する事業です。事業資金は、事業内容や事業者の「想い」に共感し、応援したいと思う地域住民等からの出資により調達します（投資型クラウドファンディングを活用）。事業実施にあたり、事業者及び有識者、市、中間支援組織による協議をもとに成果目標を設定します。事業実施後、その成果目標の達成時にのみ、市から交付金を支出し、その交付金を原資に、中間支援組織が出資者に対し出資金元本を償還します。当行は、出資金振込口座の提供のほか、プラスソーシャルインベストメント(株)への出向者派遣を通じて、地域の課題解決へ向けた取組みを応援してまいります。

■ 株式会社 関西みらい銀行

108-FY2020-01

環境支援商品の提供

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

(1) 環境関連預金

「eco 定期預金」自然環境保護に役立てていただくため、受入残高の一定割合を環境保全団体へ寄附する商品。取扱い開始以降、寄附累計額は 8,115 万円となる。

2020 年度実績 213 万円

- ① 滋賀県 「マザーレイク滋賀応援基金」 50 万円
- ② 大阪府 「大阪府環境保全基金」 50 万円
- ③ 大阪市 「大阪市環境創造基金」 50 万円
- ④ 公益財団法人 国際湖沼環境委員会 50 万円
- ⑤ 滋賀県緑化推進委員会 13 万円

(2) 環境関連投資信託

① 「日興エコファンド」

環境対応の優れた日本のエコ・エクセレントカンパニーに積極的に投資する投資信託商品。

② 日本中小型株式ファンド「ニホンノミライ」

SDGs への取り組みを企業価値向上やビジネス拡大のチャンスとして捉えている企業に投資する投資信託商品。

(3) SDGs 関連商品

① CSR 私募債「MyDo おおきに」

受入手数料の一部（発行額の 0.2%）を当社が図書やスポーツ用品、楽器等を購入し、学校へ寄贈。または環境保全や魅力的な街づくりを行う大阪府の基金や滋賀県の寄付制度へ寄付。

② SDGs 推進私募債

受入手数料の一部（発行額の 0.1%）を SDGs 関連団体（12 団体）に寄付

108-FY2020-02

グループ環境方針とオフィスにおける環境負荷低減

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

関西みらいフィナンシャルグループでは、環境への取組み姿勢を明確化し、環境に配慮した企業活動を適切に実施するため、グループ環境方針を制定しています。オフィスにおける環境負荷低減など、地域社会の一員としてできることは何かをグループの役員・従業員一人ひとりが課題として認識し、地球環境保護のために取り組んでいます。

・「グループ環境方針」

1. 環境関連法規等の遵守
2. 本業を通じた環境保全
3. オフィスにおける環境負荷低減
4. 環境コミュニケーション
5. グループ内啓発と全員参加

・オフィスにおける環境負荷低減への取組み

1. 電気使用量の削減

2. 紙使用量の削減
3. 環境配慮型用紙の購入
4. 環境問題に対する意識の醸成

108-FY2020-03

従業員への啓発活動、環境ボランティアへの参加、地域の環境保全活動

【原則7】

役員・従業員全員が環境問題への意識を高め、活動を推進できるよう、環境に関する研修や全店統一早帰り日の設定などの取り組みを行っています。また、地域の清掃活動等に参加しています。

(1) 地域の清掃活動

① 滋賀県「琵琶湖岸」

7月：地元企業の方と一緒に琵琶湖岸の清掃活動を実施

② 大阪府「関西みらい銀行の森づくり」

6月・11月：大阪府交野市倉治で育樹活動の実施

(2) スポーツ大会協賛

毎年、滋賀県にて開催される「学童野球大会」「中学生卓球大会（2020年度は中止）」に協賛し、環境を啓発型イベントとして、参加者に対しペットボトルキャップのリサイクル活動と呼びかけ、集まったキャップは地元の福祉団体へ寄贈。

108-FY2020-04

SDGs コミットメントの公表及び SDGs 推進体制(アクションプランの制定)

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

2019年4月、2030年のSDGs達成に向け、金融サービスの提供を通じて活力あふれる地域社会を実現していくためのコミットメント(約束)として、「2030年 SDGs 達成に向けたコミットメント(関西みらい Sustainability Challenge 2030)」を制定し、関西みらいフィナンシャルグループとして優先的に取り組むべき環境・社会課題を、「地域」、「少子高齢化」、「環境」、「人権」の4つの項目に特定し、その取組方針を5つのコミットメントにまとめました。

2020年5月には、2030年のSDGs達成に向けた「2020年度SDGsアクションプラン」を制定し、アクションプランをもとに、本業を通じ地域経済の活性化に努めるとともに、より具体的で分かりやすい活動を通し、多くの皆様とともに、環境・社会課題の解決と持続的成長の両立を推進しています。

- ・2030年 SDGs 達成に向けたコミットメント「関西みらい Sustainability Challenge 2030」

https://www.kmfg.co.jp/sustainability/sdgs/sustainability_challenge.html

- ・2030年のSDGs達成に向けた「2020年度SDGsアクションプラン」

https://www.kmfg.co.jp/sustainability/sdgs/sustainability_challenge/actionplan_2020.html

108-FY2020-05

「地域発 SDGsの輪」を拡げる取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

地域の方々と持続可能な社会の実現に向けた対話を深めながら、地域でSDGs達成に向けた取組みの浸透を図るため、啓発資料の配布と関連動画の配信をしています。

啓発資料は、SDGsの概要や企業経営に与える影響、関西みらいフィナンシャルグループの支援制度等、

主に企業経営者の方向けの内容で、お取引先企業の事業内容を SDGs17 の目標に沿う整理等にご活用いただくための「SDGs 取り組み診断」とあわせて、支店窓口等で配布（無料）しています。

SDGs 啓発動画では、「地域発 SDGs の輪」を拡げていこうと、地元自治体や企業、近畿経済産業局等のご協力のもと、2019 年 9 月に大阪本社、2020 年 2 月に神戸市内において開催したイベントを紹介しています。

【SDGs 啓発動画】

- ・テーマ「～人手不足・働き方改革へ～SDGs で高める企業の魅力」（2019 年 9 月実施）
- ・テーマ「産官学が連携した啓発活動」（2020 年 2 月実施）

<https://www.kmfg.co.jp/sustainability/sdgs/index.html>

■ 株式会社 中京銀行

109-FY2020-01

「エコ」宣言を行い、「環境負荷の低減」、「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動を展開

【原則2】【原則5】【原則6】

創立70周年を機に「エコ」宣言を行い、「環境負荷の低減」「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動を展開しています。

➤ 「エコ」宣言

～ 私たちは、環境に配慮した活動を通じ、地域社会に貢献します ～

活動内容：「環境負荷の低減」「金融サービスを通じた環境保全」に向けた活動

➤ 環境負荷の低減

1. エコカーの導入

役員車両をおよび営業車両全車を、燃料電池車やハイブリッドカーなどのエコカーへ切替え

2. 省エネ

・節電：

蛍光灯の間引き、エレベーターの一部休止、省電力型ATMへの更改、環境配慮型店舗への移行、クールビズ・ウォームビズの徹底など

・節約：

ATM の取引明細書発行の選択機能の導入、2 in 1 印刷（1紙面に2面を縮小して印刷）・エコ印刷（エコモード印刷、両面印刷）の徹底 など

・その他：

ベジタブルインキ・FSC認証紙の使用、エコ粗品の使用など

➤ 金融サービスを通じた環境保全

1. エコ定期預金

お預け入れいただいたエコ定期預金の総額の一定割合を公益社団法人等に寄付する

2. エコ投資信託

当行が受け取るエコ投資信託の信託報酬の一部を環境保護団体等に寄付する

3. エコ関連融資

・エコカーローン：

環境に優しいエコカーを購入されるお客さまにお得な金利プランを提供する

・エコ住宅・リフォームローン：

環境に配慮した住宅を新築・購入されるお客さまへの適用金利を優遇する

エコ設備（太陽光発電・エコジョーズ等）を設置されるお客さまへの適用金利を優遇する

・エコ融資（事業性）：

お客さまの環境ビジネス（低公害車等の購入、環境に係る認証の取得等）への取組みを低レートのご融資で応援する（中京・エコ・ビジネスローン）

【特徴】

当行は、環境に配慮した活動を通じて、今後も積極的に地域社会に貢献していきます。

109-FY2020-02

あいち地球温暖化防止戦略 2020 の主旨に賛同し、CO₂削減目標と排出削減の取り組みを宣言

【原則2】【原則5】【原則6】

CO₂削減目標と排出削減の取り組みを宣言することによって、継続的に環境保全活動に取り組んでいきます。

【CO₂削減目標】

2020年度の温室効果ガス排出量：4,024.2 t-CO₂（7.0%削減）

【主な宣言内容】

- ・エコカーの導入（2014年3月末現在93%、2017年までに100%）
- ・第2次省エネ型ATMへの更新（更新予定台数：98台）
- ・太陽光発電設備の導入（2014年：2店舗）
- ・エコ定期預金：募集総額の一定割合を環境団体に寄付
- ・空調機器の設定温度、運転時間を適切に管理する（夏季：28℃、冬季：19℃、運転時間8:00～17:30）
- ・稼働率の低いエレベーターの一部休止

【ランクアップ】

- ・CO₂排出削減の取り組みが評価され、宣言当初の「★（シングルスター）」ランクから、最上位の「★★★（トリプルスター）」へ、2017年11月20日にランクアップしました。

【特徴】

当行は、環境に配慮した活動を通じて、今後も積極的に地域社会に貢献していきます。

109-FY2020-03

障がい者・高齢者のお客さま来店しやすい店舗づくり

【原則3】【原則7】

障がいをお持ちの方やご高齢の方が来店しやすい店舗作りに取り組んでいます。

1. サービス・ケア・アテンダントの資格取得

ご高齢の方やお身体の不自由な方だけでなく、「困っているすべての方」に適したサービスの提供を目的とする接遇の資格「サービス・ケア・アテンダント」を行員 30 名が取得しました。2020 年度中に全営業店への資格取得者の配置を目指し、順次取得を進めています。

2. 認知症サポーターの配置

店頭での対応力の向上ならびに認知症の方やそのご家族の皆さまが安心して暮らし続けられる地域づくりに貢献するため、認知症サポーターを配置しています。

3. すべてのお客さまに安心・安全な店舗づくり

視覚障がい者対応 ATM や車いすでもご利用いただきやすい足元のスペースを拡大した ATM の設置、多目的トイレなどのバリアフリー対応設備の導入を順次進めています。

【特徴】

地域金融機関としてすべてのお客さまに安心して当行のサービスをご利用いただけるよう、対応力の向上に努めています。

109-FY2020-04

オール紙製のチューブファイルの導入による環境負荷を軽減

【原則5】

コクヨと共同開発した綴じ具まで全て紙製のチューブファイルを利用しています。オール紙製チューブファイルは書類を綴じたままファイルごと全て溶解処理を行い再資源化することができます。プラスチック等の廃棄物削減により環境負荷の低減に貢献しているほか、廃棄書類抜き取りの必要がないため、作業の効率化にもつながっています。

【特徴】

環境負荷の削減への貢献に加えて、廃棄書類抜き取りの必要がないため、作業の効率化にもつながっています。

109-FY2020-05

ペーパーレス化の推進

【原則5】

タブレット端末を利用して投資信託や生命保険の申込受付ができる「投資信託・保険ナビシステム」や「ペーパーレス会議システム」を導入し、業務効率化とペーパーレス化に取り組んでいます。

■ 株式会社 豊和銀行

111-FY2020-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】【原則3】

地域金融機関として、地域のお客さまの幅広い資金ニーズへの対応に加え、地域における環境保全活動を金融面からも推進していくため、環境配慮型金融商品の取扱いを行っている。

- ① リフォームローン Q... 太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応し、取引状況に応じて優遇金利を適用
- ② リフォームローン..... 同様に、太陽光発電設備機器の購入・設置費用、環境配慮型設備機器導入ニーズに対応。更に、産業用太陽光発電の購入にも対応可能な商品

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

本取組みは、地域のお客さまの幅広い資金ニーズおよび環境保全の一助とさせて頂くべく販売をするもの。これらの環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、商品の取扱いをホームページで紹介している。

111-FY2020-02

NPO助成金制度

【原則3】

NPO 助成金制度により、大分県の環境保全、文化振興、福祉・生活向上に役立てて頂き、「ゆたか」な社会を築いていく一助とさせて頂くことを目的に、2008 年度より実施しており、2020 年度で第 13 回目の開催。

2020 年度は、知的障がい者に対するイベントの開催や広報活動を行う「スペシャルオリンピックス日本・大分（大分市）」、がん患者のアピアランス（外見）ケアに関する情報冊子などの作成を行う「マックネットシステム（別府市）」、脊柱靱帯骨化症の患者と家族をサポート・支援する「大分県脊柱靱帯骨化症友の会（別府市）」、食事の支援や学習、遊びの支援を行い地域の子どもを、見守り育てる活動を行う「しげまさ子ども食堂ーげんき広場ー（豊後大野市）」の 4 団体に助成金を贈呈。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

NPO 助成金制度は、地域の環境保全、文化振興、福祉・生活向上の一助とさせて頂くべく、助成金を贈呈するもの。加えて、これら NPO の環境保全等の取組みを地域の方々に知っていただくために、表彰先をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

111-FY2020-03

社会貢献活動

【原則6】【原則7】

社会貢献活動は、目的・趣旨等を明確にした通知文書により職員の取組み意識向上を図ったうえで、実施することとしている。2020 年度は、街かどクリーン作戦、クールビズ・ウォームビズ等を職員にて取り組んだ。

地域の方々への情報開示のため、ホームページやディスクロージャー誌を活用しており、これまで CO₂ ゼロデー運動実施、街かどクリーン作戦実施、クールビズ・ウォームビズ実施、LED 照明導入、カーボンオフセット通帳導入等の取組みを掲載している。

① CO₂ ゼロデー運動

年 4 回の指定日は、通勤および外訪活動時に、原則乗用車・バイク等を使用しないとする取組み。

② 街かどクリーン作戦

従業員組合を中心に、全店の職員で地域清掃を行う取組み。1983 年に取組み開始、2020 年 5 月に第 57 回目を実施。

③ クールビズ・ウォームビズ

服装により冷暖房設定温度を調整。

④ LED 照明導入

2011 年 12 月に第 1 号店として本店営業部に導入。現在、大分市内の全店舗に設置。

⑤ カーボンオフセット通帳導入

2012 年 1 月に導入。

【特徴】

地域金融機関として、本業での経済貢献のみならず、環境や文化の幅広い分野に注力し、企業の社会的責任活動を通じて、地域の繁栄に寄与すべく、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

行内での積極的な取組みに加え、その取組みを地域の方々に知っていただくために、取組み事例をホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

111-FY2020-04

認知症サポーターの全店配置

【原則4】【原則6】【原則7】

認知症について正しく理解し、認知症患者とその家族を見守る「認知症サポーター」を全店へ配置している。また、認知症にやさしい企業・団体として、大分県の制度である「大分オレンジカンパニー」に登録されている。

【特徴】

当行は、認知症高齢者が増加する社会において、全行員が「認知症サポーター養成講座」を受講することで、認知症について正しく理解し、認知症患者とその家族が「安心して暮らせる地域づくり」に取り組んでいる。

本取組みはホームページ・ディスクロージャー誌で紹介している。

■ 株式会社 佐賀銀行

115-FY2020-01

第 24 回河川清掃「クリーン河童作戦」

【原則3】

8 月 22 日に佐賀市内を流れる多布施川の一部約 300 m（護国神社・当行研修所周辺）の河川清掃活動を行いました。このエリアには子供が川遊びできる様に整備されている場所もあり、環境整備に寄与すべく 84 人の行員と行員家族が参加し活動を行いました。

115-FY2020-02

佐賀市主催の県下一斉「ふるさと美化活動」へ参加

【原則3】

毎年、市民、事業所、各種団体等一体となって環境美化、快適な環境づくりを推進するため、本部行員、佐賀市内店舗の行員が清掃活動に参加しておりますが、今年度は新型コロナウイルスの影響により中止となりました。

■ 株式会社 紀陽銀行

116-FY2020-01

「紀陽銀行 環境方針」の制定

【原則1】

2014 年に、全役職員が環境に配慮する気持ちを持って積極的に自ら考え自ら行動することをめざし、「紀陽銀行 環境方針」を制定しました。恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクと認識し、環境への負荷軽減に努めています。

116-FY2020-02

環境関連融資の推進

【原則2】

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用した事業への参入を検討しているお取引先向けに、再生可能エネルギー事業融資商品「紀陽エコビジネス」を取り扱っています。また、資源エネルギー庁の補助事業である「平成 31 年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業」において指定金融機関に選定され、同制度を活用した「紀陽 ESG 融資」も取り扱っています。

116-FY2020-03

大規模災害対策に向けた支援

【原則2】【原則3】

当行は「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとしているため、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画（BCP）のサポートに力を入れ、お取引先向けに「大規模地震対応模擬訓練」やセミナーを開催しています。また、防災施設などの建設や耐震化、事業継続にかかる資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」も取り扱っています。

116-FY2020-04

和歌山県「企業の森」事業

【原則3】

環境保護活動の取り組みの一環として、和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に参画しています。2006 年より、和歌山県日高川町の「紀陽の森」において活動を開始し、毎年、行内にてボランティアを募り、約 3,300 本の植栽をおこなうとともに、下草刈り活動に取り組んできました。2016 年からは、和歌山県田辺市においても森林保全活動に取り組むこととなり、約 120 名の役職員の手によって、ヤマザクラやウバメガシ等の広葉樹の植栽を行いました。植栽後は、定期的に役職員で下草刈りをおこなっています。

116-FY2020-05

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

創立 100 周年を機に、1995 年 6 月に「紀陽銀行小さな親切の会」を発足させ、同時に公益社団法人「小さな親切」運動本部に加入しました。毎年、同会の活動の一環として、各営業店エリアにおいて清掃活動や地元の催し物へのボランティア参加、献血への協力などの活動をおこなっています。

116-FY2020-06

節電への対応

【原則7】

節電への対応として、減灯や不在時消灯、クールビズやウォームビズ等に取り組んでいます。

116-FY2020-07

省エネ診断サービスの提供

【原則3】

お取引先のエネルギー利用状況を調査し、省エネ設備の導入によるコスト削減効果を試算するサービスをご紹介します。

【特徴】

診断サービス後は、お取引先のご希望により、照明の LED 化や高効率空調機への更新などの快適な職場環境づくりに向けた設備導入や、コンサルティングサービスなどのサポート対応を行います。

116-FY2020-08

通帳レス口座「紀陽スマート通帳」の取扱い

【原則5】

2019 年 4 月、通帳レス口座「紀陽スマート通帳（略称：スマ通帳。）」の取扱いを開始しました。

【特徴】

紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。

116-FY2020-09

窓口業務受付システム「まどのとて」の導入

【原則5】

窓口にてタブレット端末を活用し、伝票の記入や印鑑の押印を可能な限り省略することで、省資源による環境負荷の軽減に努めています。

116-FY2020-10

グリーン購入の推進

【原則5】

紙や文具類などの消耗品を中心にグリーン購入を推進しています。また、業務において発生するすべての廃棄紙を、情報漏洩防止に配慮のうえトイレットペーパー等によりサイクルし、行内で使用しています。

116-FY2020-11

「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明

【原則6】【原則7】

2019 年 3 月に「紀陽銀行 SDGs 宣言」を表明しました。

116-FY2020-12

ESG/SDGs レポートの公表

【原則6】【原則7】

「紀陽銀行 SDGs 宣言」に基づく取り組みと成果について「ESG」の観点から情報を集約したレポートを作成しました。

116-FY2020-13

「責任ある投融資に向けた取組方針」の制定

【原則1】

環境や人権等社会的課題に配慮した投融資判断により地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、2019年9月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定・公表しました。

116-FY2020-14

お客さま訪問時のタブレット活用

【原則5】

銀行の店舗外でお客さまから通帳等をお預かりする場合、これまでは紙の「受取書」を交付していましたが、2020年2月よりタブレット端末を活用した授受管理を開始し、紙資源の省力化を図っています。

116-FY2020-15

行内外への SDGs浸透に向けた取り組み

【原則4】【原則7】

当行グループ会社である紀陽リース・キャピタル株式会社の社員2名が、カードゲーム「2030 SDGs」の公認ファシリテーター資格を取得しました。行内研修のほか、インターンシップやお取引先向けセミナーでの実施により、地域の皆さまにも本カードゲームを体験していただく機会を提供し、楽しみながらSDGsの概念を学んでいただくことで、地域社会へのSDGsの浸透を図っています。

116-FY2020-16

「紀陽 SDGs 私募債」の取扱い

【原則2】

2019年8月より、SDGs推進に向けエコアクション21やISO14001など、特定の公的認証を取得している企業さまが私募債を起債する際、当行所定の保証料率より0.20%引き下げた保証料率を適用する「紀陽SDGs 私募債」の取扱いを開始しました。

■ 株式会社 高知銀行

117-FY2020-01

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

■ エコ住宅ローンの取扱い

2010 年から、太陽光発電等各種省エネ設備を備え、環境に配慮した住宅の新築、増改築、借り換え等に利用できる「エコ住宅ローン」を取扱いしています。

■ 環境配慮型企业向け私募債の取扱い

2015 年から、環境配慮に関する外部認証を取得した企業、国や自治体の認定する他のエコ事業所認定を取得した企業などを対象に、保証料や事務手数料を優遇する取扱いを実施しています。

【特徴】

お客さまの環境に配慮した取組みを支持することにより、持続可能な社会の実現に向けた取組みをサポートしております。

117-FY2020-02

地域の環境美化活動への参加

【原則3】

■ 地域清掃

本部ならびに営業店では、定期的に店舗周辺の清掃活動を実施しております。また、2012 年より毎年、当行本店から四国八十八ヶ所霊場第 30 番札所「善楽寺」までの沿道の清掃活動を行っているとともに、2015 年からは、年末大掃除プロジェクトとして地域の観光名所のひとつである「はりまや橋」周辺の清掃活動も行っております。

併せて、各地域や高知県主催の清掃活動にも積極的に参加しています。

【特徴】

地域の清掃活動を通じて、社会的共通資本の向上と持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

117-FY2020-03

環境に配慮した事業運営

【原則5】

■ 消費エネルギーの削減

電気自動車やハイブリッド自動車の導入、営業店と店外 ATM 照明の LED 化を実施しており、消費エネルギーの削減に取り組んでいます。

■ 再生可能エネルギーの導入

一部店舗へ太陽光発電設備の設置を行っており、再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

■ クールビズ・ウォームビズの実施

2007 年から、地球温暖化防止および節電のため、クールビズ・ウォームビズを継続して実施しています。

クールビズ（5/1～10/31）：冷房温度を 28℃に設定

ウォームビズ（12/1～3/31）：室温 19℃を目処に設定

【特徴】

環境負荷の軽減活動を通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

■ 株式会社 西日本シティ銀行

118-FY2020-01

環境ビジネスの発展につながる融資

【原則2】

太陽光発電事業や間伐材等の未利用木材を活用したバイオマス発電事業等の再生可能エネルギー発電事業への融資、銀行保証付私募債の仕組みを活用した取引先企業の「グリーンボンド（環境債）」の引受け、エコ住宅の購入やエコ住宅へのリフォーム資金に対する金利優遇等、環境ビジネスの発展および地域振興につながる融資を提供。

118-FY2020-02

環境配慮型店舗の導入

【原則5】

店舗の建替・移転にあたり、環境配慮機能（太陽光発電、雨水利用、エコガラス、LED 照明、屋内・外緑化など）を採用した環境配慮型店舗を導入。

118-FY2020-03

北九州市の古着リサイクル事業への参加

【原則5】

北九州市が推進する古着リサイクル事業（古着を自動車の内装材・防音材に再生し、北部九州の自動車メーカーに供給）に、不要となった制服を提供。

同事業は、“地域循環型のリサイクル（市内や市近郊で回収した古着を市内企業がリサイクル）” “環境産業・自動車関連産業の振興（市の環境未来技術開発助成制度を活用し、市内企業が効率的なリサイクル技術を開発）” “新規雇用創出”等につながり、同市が目指す「環境と経済が両立したグリーン成長」に寄与。

118-FY2020-04

在庫の再流通支援

【原則2】

2019 年 4 月、佐川急便（株）および（株）SynaBiz と協力し、取引先企業の在庫の保管・廃棄コストの抑制や廃棄ロスの削減が可能となるサービスを開始。

販売サイト「Otameshi」での売上の一部を社会活動団体へ寄付。

118-FY2020-05

「SDGs 私募債」

【原則2】

お客さまの SDGs への取組みを社債の引受けを通じて支援する「SDGs 私募債」を提供。本私募債は、CSR 私募債、環境私募債、寄付型私募債のラインアップで構成。本私募債の発行企業に対しては、公益財団法人九州経済調査協会による SDGs への取組状況の調査を踏まえ、当行が「SDGs 認定証」を授与。

2020 年 8 月、新型コロナウイルス感染症対策関連基金等へ発行手数料の一部を当行が寄付する機能を付した「新型コロナ対策支援私募債『感謝のココロ』」の取扱いを開始。

■ 株式会社 百十四銀行

123-FY2020-01

環境配慮型商品の取扱い

【原則2】【原則3】

環境保全に取り組む企業・個人事業主の皆さまを積極的に支援するべく、金利優遇型の商品を取り扱っています。

- ・百十四 SDGs 環境応援ローン（百十四 SDGs ローン）
- ・環境配慮型私募債（百十四オリーブ債）
- ・114 再生可能エネルギー事業支援融資

123-FY2020-02

紙クロス通帳の取扱い

【原則2】【原則3】

2014 年 4 月より取扱い開始している新通帳では、表紙の素材にリサイクルが可能な紙クロスを使用しているほか、印刷にはベジタブルインキ（植物性インキ）を使用し、環境に配慮しています。

123-FY2020-03

114 スマート通帳（無通帳口座）による紙通帳使用量削減

【原則1】【原則2】

お客さまの利便性向上を図るべく、スマートフォン上で普通預金および貯蓄預金の入出金明細がご確認いただける 114 スマート通帳（無通帳口座）の利用を推進しています。スマートフォン上で口座管理ができ、紙通帳使用量の削減に繋がっています。

123-FY2020-04

環境負荷軽減への取り組み

【原則5】

- ◆ 電気自動車、ハイブリッド車の導入
走行中の CO₂ 排出ゼロの電気自動車「i-MiEV」や、ハイブリッド車を営業車として順次導入しています。
- ◆ クールビズ・ウォームビズの実施
冷暖房需要が拡大する時期の節電対策として、クールビズ・ウォームビズを実施しています。
2018 年実施期間 【クールビズ】 5 月 ～ 10 月
【ウォームビズ】 11 月 ～ 3 月

123-FY2020-05

フォレストマッチング 協働の森づくり 森林保全活動

【原則7】

香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでいます。2017 年より、四国アライアンス 4 行において各行が実施している森林保全活動の相互参加を開始しました。2020 年 11 月の活動には、香川県丸亀市の山林で行員とその家族 31 名が除間伐・枝打ち作業を行いました。

123-FY2020-06

地域の環境美化活動に参加

【原則 7】

毎年、高松市が主催している海岸沿いや空港、地元商店街などの清掃活動に、開催地近くの営業店行員や本部行員が中心となって参加しています。香川県内外の営業店においても、地元自治体等とともに水路掃除や、国立公園・寺院の清掃など、地域の環境美化に取り組んでいます。

2020 年 6 月には、高松市主催の不法投棄撲滅クリーン作戦への積極的な参加が評価され、高松市より感謝状が授与されました。

123-FY2020-07

省エネ・環境に配慮した本店ビル

【原則 5】

本店ビルは既存の壁面ガラスを新ガラススクリーンで二重に覆う「ダブルスキン工法」を用いた大規模改修で省エネに貢献した等の理由から「BELCA 賞※ベストリフォーム部門」を受賞しています。2013 年に受賞している「ロングライフ部門」との両部門受賞は全国初です。

※長期にわたり適切な維持保全や優れた改修を実施した既存建築物を表彰する制度。公益社団法人ロングライフビル推進協会（BELCA）が選定。

123-FY2020-08

バイオマス発電事業に融資を実行

【原則 1】【原則2】【原則3】

2020 年 9 月、再生可能エネルギー分野に対する新たな取組みとして、四国アライアンス 4 行共同で、バイオマス発電事業に対するプロジェクトファイナンスに参画し、融資を実行しました。

■ 株式会社 琉球銀行

128-FY2020-01

りゅうぎんユイマール助成会

【原則1】【原則3】【その他】

当助成会は、(株)琉球銀行創立 45 周年を記念して設立され、沖縄県において県民のための社会福祉活動、環境保全活動を実施している NPO 法人等の非営利目的の法人または団体を支援する目的で助成活動を展開しています（1993 年から助成開始）。

毎年 2 回（上期・下期）厳正な審査を経て、2020 年度上期は 14 先の方々へ助成を行いました。

【特徴】

役職員より集まった募金と同額を銀行からの寄付で運営しており、2020 年度は、特定非営利活動法人メッシュサポート、特定非営利活動法人沖縄県脊髄損傷者協会等へ助成を行いました。

また、子供貧困対策事業の一環として、子供居場所づくりイベント事業を実施している 10 団体へ助成金を贈呈しました。

128-FY2020-02

りゅうぎんキッズスクール

【原則1】

県内の小学 5、6 年生を対象に、体験参加型ビジネスシミュレーションゲームを通じ「お金」や「銀行」、「経済」について学習する機会を提供しています。

※ 2020 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。

【特徴】

当行が開催することにより地域の子供たちに経済について考える機会を提供しています。

128-FY2020-03

『国場川水あしび』イベント

【原則7】

環境保全活動の一環として、国場川水あしびイベント（漫湖周辺のごみ拾い、マングローブの稚樹抜き作業）に役職員がボランティア活動として参加しました。

※ 2019 年度については天候不順のためイベントが中止となりました。

【特徴】

イベント会場は、水鳥・湿地センターでラムサール条約登録湿地です。南部 7 市町村が主催者として対応している活動です。また、集めたごみの焼却によって排出される CO₂ を、カーボンオフセットしている活動です。

128-FY2020-04

環境配慮型金融商品の取扱い

【原則2】

環境対策等に取り組む方を対象として、以下のローン商品について所定の金利より一定の金利優遇を行っています。

- ・エコサポートローン「わたした島」（環境対策を目的とした事業性設備・運転資金）

【特徴】

金融商品を通じ、持続可能な社会の形成に貢献します。

128-FY2020-05

カラーユニバーサルデザイン・エコクロス通帳の使用、「りゅうぎん ECO 通帳」サービスの取扱開始

【原則2】【原則5】

「文字の使い方」や「色の使い方」などに様々な配慮や工夫を加え、高齢者・障がい者・色覚障がい者など誰もが使いやすく、見やすいユニバーサルデザインを使用しています。

通帳の素材は、環境に優しいエコクロス使用でカーボンオフセットし、環境面に配慮した通帳となっています。

また、紙の通帳の代わりにスマホアプリを利用した、「りゅうぎん ECO 通帳」サービスの取り扱いを開始しました。

【特徴】

今後も通帳・証書の作成時には活用していく予定です。

128-FY2020-06

本部支店にて「Nearly ZEB」を実現

【原則5】

環境問題への取り組みの一環として、2019 年 3 月 25 日（月）に新店舗へ移転した本部支店が、国土交通省公示に基づく第三者機関より「Nearly ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービルディング）」の認定を受けました。ZEB とは、ゼロエネルギーに向けた達成度に応じて 3 段階に区分されており、年間エネルギー収支を 100%以上削減したものを「ZEB」、75%以上を「Nearly ZEB」、50%以上を「ZEB Ready」と定義しています。

【特徴】

今回の「Nearly ZEB」の認定は県内初となり、本部支店は光熱費のランニングコストを大幅に抑えた建物を実現しました。

128-FY2020-07

「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」

【原則3】

沖縄県の伝統工芸の一つである紅型の振興と若手工芸家の育成ならびに紅型デザインの新しい領域の追求を目的に「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を毎年開催しています。

【特徴】

入賞作品については、当行のカレンダーや通帳、広報物等に幅広く活用されています。

128-FY2020-08

「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」

【原則3】

創立 70 周年記念事業の一環として、株式会社沖縄タイムス社との共催で、「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を 2019 年より開始しました。沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や産業継続の

支援を目的としています。

【特徴】

博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の復刻を通して技術の蓄積に繋げる復刻事業と、現代のライフスタイルや市場のニーズに合う商品開発により、漆器の市場拡大を図る商品開発事業から構成されています。

128-FY2020-09

「TSUBASA」アライアンスオリジナルエコバッグの作成

【原則5】

当行は2020年4月27日、地方銀行のネットワークである「TSUBASA アライアンス」へ参加しました。そして、2019年5月にTSUBASA行で制定した「TSUBASA SDGs 宣言」に賛同するとともに、TSUBASA行共同の取り組みとして、オリジナルエコバックを共同作成し、当行グループの全役職員へ配布しました。

【特徴】

オリジナルエコバックを全役職員に配布することで、リサイクル意識の向上や海洋プラスチックごみ問題を身近に考えるきっかけにします。

■ 株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ

129-FY2020-01

『環境格付融資FFG「エコ・ローン」』の取扱い

【原則2】【原則3】

環境経営を行う企業を FFG 独自の目線で評点化し、得点に応じて金利優遇を行う環境格付融資 FFG「エコ・ローン」の取扱いを展開しています。「玄海灘や有明海など九州の自然」や「地産地消」を意識した企業の環境保全の努力を評価項目に取り入れるなど、オリジナリティのある地元密着型の商品です。

FFG では今後とも地域の皆様の環境保全活動をサポートするため、「金融」がもつ役割・機能を通じて、環境保全につながる商品やサービスを積極的に提供してまいります。

129-FY2020-02

森林保全ボランティア

【原則3】【原則7】

平成 31 年 4 月、ふくおかフィナンシャルグループでは、環境共生活動の一環として、新入行員による福岡県立社会教育総合センター「きずなの森」の散策道整備ボランティアを実施しました。

【特徴】

現地は福岡県の保有林。散策道は毎年約 11 万人の児童が自然学習のために利用している場であり、散策道を整備することで児童たちが安全に利用できる場の提供につながった。

129-FY2020-03

「エコアクション」を実践 エコオフィス化の推進

【原則5】

環境活動の一環として、全役職員が共通の目的を認識し実行するため、FFG の環境方針を定めた「エコロジーマニュアル」を制定しました。このマニュアルに基づき、平成 21 年度から全本部・全営業店で 1 年毎のサイクルを通して、「エコ・アクション」を進めています。

屋上緑化や太陽光発電のほか、ATM コーナーにおける LED 照明の採用、氷蓄熱システムによる夜間電力の活用など、エコの仕組みを数多く採り入れ、グループ全体でのエコオフィス化を推進しています。

■ 日新火災海上保険 株式会社

135-FY2020-01

募金活動の実施

【原則1】【原則3】【原則6】【原則7】

役職員一人ひとりが気軽に参加できるよう、1口500円、任意の口数で募金活動を実施しました。

集めた募金は、新型コロナウイルス感染症に対応する医療関係者を支援するため、日本赤十字社へ寄付を行いました。

135-FY2020-02

環境負荷削減に寄与する商品サービス

【原則2】【原則5】【原則6】【原則7】

環境配慮型自動車保険「アサンテ（※）」によるリサイクル部品の利用促進や、紙の約款に代えてWEB上で保険約款を参照いただく「インターネット約款」、紙証券の発行に代えてWEB上で契約（変更）内容をご確認いただく「インターネットによる契約確認サービス（My日新）」等による紙資源の節約に取り組んでいます。

（※）当社自動車保険「ユーサイド」に「リサイクル部品使用特約」および「指定修理工場入庫条件付車両保険特約」をセットした商品

【特徴】

収益の一部を、ケニア共和国の環境保護活動家、故ワンガリ・マータイ氏が始めたグリーンベルト運動（植林活動）に活用してもらうため、寄託しています。

135-FY2020-03

AED講習会の実施

【原則4】【原則6】【原則7】

当社の役職員が事故や災害の場所に居合わせた際、人命救助に有効とされているAEDを速やかに使用できるようにするため、役職員に対してAED講習会への参加を推奨しています。

■ 株式会社 大分銀行

143-FY2020-01

環境に配慮した店舗づくり

【原則5】

新築する店舗については「LED 照明」を使用するなど、環境に配慮した店舗づくりを行っています。

143-FY2020-02

社会貢献・環境保護活動

【原則1】

- ・「ペットボトルキャップ収集活動」… 明治安田生命保険相互会社と協働して実施しています。
- ・使用済切手収集…全店より使用済切手を回収し、大分県盲人協会へ寄贈しています。
- ・企業参画森づくり事業…「豊かな国の森づくり大会（大分県主催）」に参加しています。
- ・清掃活動…本店早朝ボランティア清掃（月 1 回）、大分駅前いこいの道ボランティア清掃（月 1 回）を実施しています。
- ・大分県が環境保全活動として取り組むキャンドルナイトに参加し、事業所、家庭のライトオフ、ライトダウンを実施して節電の啓蒙と温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

143-FY2020-03

環境に配慮した業務運営

【原則5】

「クールビズ」「ウォームビズ」の実施。

143-FY2020-04

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

- ・「エコおおいた応援ローン」
「エコおおいた推進事務所」として登録された企業に対し、環境保全に係わる運転資金/設備資金に対応する商品。当行所定の環境格付に従い、金利を優遇している。
- ・「SDG s エコ私募債」
名称頭部に「SDGs」を付け加えた。エコアクションや ISO14001 等、環境に対する取り組みを評価して、適格要件や保証料を優遇。
- ・「SDGs 寄付型私募債」
寄付先に学校教育法上の学校等の他に医療機関等、医療支援関連の公共機関・団体等（基金を含む）を追加した。

143-FY2020-05

専門チームの設置

【原則3】

- ・「ファイナンスグループ」

メガソーラや地熱等エネルギーの研究、または環境問題の改善活動として再生可能エネルギーに積極的に取り組むお客さまを支援する。

143-FY2020-06

環境問題に対応した金融サービスの提供

【原則2】

- ・スマート通帳

【特徴】

スマホアプリに登録することにより、紙媒体の通帳からスマホ上の通帳へ簡単に切替ができ、環境保全に貢献できる。

143-FY2020-07

環境問題・持続可能な社会づくりの連携

【原則3】

中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定

【特徴】

環境省九州地方環境事務所、当行、肥後銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行と連携して、国立公園の活性化やSDGsの普及に取り組む。

■ 株式会社 沖縄銀行

150-FY2020-01

公益財団法人 おきぎんふるさと振興基金

【原則1】

当財団は、(株) 沖縄銀行の創立 30 周年を記念して設立され、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む方々を支援する目的で助成活動を行っています。毎年、外部選考委員による厳正な審査を経て、助成を行なっています。

2020 年度は 7 先 / 約 500 万（累計 279 先 / 182,200 千円）を助成いたしました。

【特徴】

例年 5 つの部門（健康、環境、教育、福祉、文化）ならびに SDGs に貢献している団体・個人に対して、公募を行なっています。昨年度は、環境に優しい保水性天然ポリマーの開発を行った研究者や、子ども貧困対策に支援している団体、琉球舞踊等の文化継承に貢献している団体・個人に対して助成を実施致しました。

今後もおきぎんふるさと振興基金を広く周知することで、SDGs の達成に貢献していきます。

150-FY2020-02

おきぎんグループ SDGs 宣言

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

総合金融サービスグループのおきぎんグループは、経営理念である『地域密着・地域貢献』を実践することで、国連が提唱する SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域社会、全てのステークホルダーと持続的な未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指します。

【特徴】

特に当行の経営理念や CSR 宣言と親和性の高い 4 項目「1.地域経済との共創、2.地域社会との共創、3.地球環境との共創、4.ダイバーシティとの共創」を重点推進項目として取り組んでいます。

150-FY2020-03

「おきぎんグループ クリーンビーチ活動」の実施

【原則7】

当行では SDGs 宣言の元、沖縄県の重要な観光資源である「豊かな海」を守る活動として、おきぎんグループ「クリーンビーチ活動」を実施しています。

2019 年度は沖縄県内 9 箇所（沖縄本島・離島を含む）にて、グループ役職員とその家族を含め約 900 名が参加し、約 1 時間半程度、清掃活動を実施致しました。

また 2020 年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で、グループ役職員約 300 名が県内 6 ヶ所に分かれて清掃活動を実施致しています。

【特徴】

当活動は、持続可能な社会（観光資源の維持）の実現に貢献するだけでなく、新入行員・新入社員がグループ全体に係るイベントを企画・運営することで、同期の絆を深めると共に、PDCA を学ぶ機会としています。

グループ内のみならず沖縄県全体の SDGs の啓蒙、周知に繋げていきます。

150-FY2020-04

「通帳不発行への取り組みに応じた寄付の実施」

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】【原則7】【他】

当行は、「おきぎんグループSDGs宣言」に基づき、2019年10月より紙の通帳から通帳不発行へ切替した口座1件につき100円を沖縄県内の貧困対策等の地域貢献活動を行う団体へ寄付する取組みをすすめています。

2020年9月30日時点で通帳不発行件数が6,384件と5,000件を突破したことから、今回の寄付の運びとなりました。今後も、寄付金額が50万円（通帳不発行件数5,000件）に達する毎に、県内の貧困対策等を行う団体へ都度寄付を行ってまいります。

※お客さまは、通帳不発行とすることで、エコと地域貢献に寄与していただけます。

【特徴】

アプリで切替えを行った場合も、子どもの貧困対策や環境保全等の活動を行う団体へ当行が1口座あたり100円を寄付いたします。

■ 株式会社 福井銀行

157-FY2020-01

環境配慮型企業向け銀行保証付私募債(エコ私募債)の引受け

【原則2】【原則6】

資金使途が環境配慮型経営の実践に基づくものである場合や、環境についての各種認証を取得している企業が発行する私募債を「エコ私募債」として従来より低利で引受けている。

【特徴】

環境配慮型経営を実践する企業への資金支援。

157-FY2020-02

「ふくぎんの森」づくり活動の実施

【原則3】【原則6】【原則7】

本活動は、福井県が推奨している「企業の森づくり活動」に賛同し、福井県・敦賀市（植樹土地無償提供）・当行の3者にて「整備・管理協定書」を締結して実施している。

＜これまでの植樹総数＞

平成25年度：イロハモミジ 100本

平成26年度：イロハモミジ 110本

平成27年度：イロハモミジ 100本

毎年、定期的に植樹場所の下草刈り等、樹木育成支援作業を実施している。

【特徴】

長期的な樹木育成支援を行っている。

157-FY2020-03

省エネ設備の導入

【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

- ・空調設備更新に伴う外断熱工事を実施 ・蛍光灯から高効率照明ランプへ更新
- ・デマンド制御装置の導入・営業店駐車場外灯をLED照明器具へ更新
- ・店舗外キャッシュコーナーガラスの断熱化
- ・店舗立替、新築等の際は省エネ設備を積極的に導入

【特徴】

独自の中長期計画に基づき実践

157-FY2020-04

ディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌への環境配慮用紙使用

【原則4】【原則6】【原則7】

平成 25 年 6 月よりディスクロージャー誌・ミニディスクロージャー誌に環境配慮用紙「里山物語」を使用。「里山物語」は国産間伐材を最大限活用することで、日本の森林保全に貢献する環境配慮用紙。

【特徴】

「里山物語」の売上代金の一部は寄付金として、NPO 法人を通じて里山で活動する社会意義の高い団体に寄付される。

157-FY2020-05

クールビズ&ウォームビズ実施

【原則5】【原則6】【原則7】

クールビズ・・・5/1～9/30 の期間で実施
ウォームビズ・・・12/1～3/31 の期間で実施

【特徴】

本部各部署・営業店に節電の責任者「節電リーダー」を任命し、室内温度管理の徹底を行っている。

157-FY2020-06

WEB 会議システムの導入

【原則5】【原則7】

平成 25 年 10 月より全本部・全営業店に「WEB 会議システム」を導入。

平成 27 年度よりグループ会社にも導入。

「WEB 会議システム」は職務室内のパソコンで使用できることから、本部・営業店間、本部・グループ会社間で移動することなく打合せの実施が可能となっている。

また、移動に伴う時間に加え使用燃料の削減にも繋がっている。

157-FY2020-07

ふくぎん SDGs 私募債

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】

2019 年 10 月より、適債基準を満たし、SDGs への取り組みに賛同いただける企業を対象に私募債の引受を実施。

実績：14 件（2019.10～2020.9）

【特徴】

発行金額の一部相当額の寄贈品を SDGs に取り組む団体等に寄贈。

■ 株式会社 筑邦銀行

160-FY2020-01

地域清掃活動の実施

【原則3】【原則7】

毎月第3水曜日に店舗周辺地域の清掃活動を2002年より行っています。

また、「都心部道路美化キャンペーン」「筑後川・矢部川河川美化ノーポイ運動」などの地域の清掃活動に毎年積極的に参加することで、行員の環境に対する意識向上につとめています。

160-FY2020-02

環境負荷に配慮した取組み

【原則5】

- ・クールビズ・ウォームビズの継続実施

地球温暖化防止策・節電対策の一環として、全店でクールビズ・ウォームビズを実施しています。

- ・ハイブリッド車の導入

環境に配慮した取組みとして、商用車をガソリン車からハイブリッド車へ変更を進めています。

- ・エコに配慮した店舗環境の整備

店舗を新設・改修する場合は、太陽光発電やLED照明の採用等、エコに配慮した店舗環境としています。

- ・ペーパーレス化の推進

行内文書・会議資料の電子化、タブレットの活用等によりペーパーレス化を進めています。

160-FY2020-03

市町村および民間事業者との地方創生、地域活性化に関する連携協定の締結

【原則1】【原則4】

市町村が進める地方創生、地域活性化の取組みに協力することを目的として2016年より地方公共団体と包括連携協定を締結、地域社会の維持・発展にむけた取組みについて協力・連携をすすめています（福岡県久留米市、八女市、うきは市、大分県日田市、佐賀県鳥栖市）。

また、企業や教育機関と連携協定を締結し、地域企業が求める人材の育成や新規事業創出支援等を推進しています。

160-FY2020-04

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則2】【原則4】

「ちくぎん地域応援私募債」（SDGs 私募債）の取扱を行っています。

本私募債はお客さまの資金ニーズにお応えすると同時に、私募債発行額の0.2%相当額（物品および金銭）を教育機関や福祉・文化関連施設、または自然災害等の復興支援を目的として寄贈することで持続可能な地域社会への貢献を図るものです。

160-FY2020-05

持続可能な地域社会づくりへの本業を通じた貢献

【原則3】【原則4】

「宗像国際環境会議」(※)へ協賛

- ・第6回宗像国際環境会議(2019年8月開催)において、九州では初の取組みとなった地域通貨「常若(とこわか)通貨」を提供しました。
- ・第7回宗像国際環境会議(2020年10月開催)では、当行が招聘した講師陣によるプレシンポジウムの企画、運営を行いました。

※ 宗像国際環境会議・・・玄界灘の海水温度の上昇により沿岸部に広がる磯焼け、漂着ゴミ(マイクロプラスチック)などの問題を中心に「海の鎮守の森」構想を掲げ、海の再生事業に取り組むとともに、近年の急激な海の変化への提言や情報を国内外に発信するため、2014年に設立。

■ 株式会社 沖縄海邦銀行

164-FY2020-01

みどりの運動

【原則1】【原則7】

- ・みどりの運動は、昭和 49 年より続けている社会貢献活動です。
- ・みどりの講演会は、令和 2 年 1 月末現在で 537 回の開催を迎え、講演内容も身近な園芸手法から郷土のみどりについて、あるいは森林資源といったテーマで毎月開催しています。講演では苗木の配布も行っており、これまで 64,284 本の苗木を配布しています。
- ・県主催の植樹祭・育樹祭には、本部、営業店の役職員が参加しています。
- ・窓口に「みどりの募金箱」を設置し、お客様よりの募金と行員の賞与よりの募金及び銀行利益の一部を沖縄県緑化推進委員会へ寄付を行っています。（寄付：83 回、累計金額 10,900 万円）
- ・寄付金 1 億円到達を記念に、沖縄県緑化推進委員会とともに平成 28 年 6 月に「かいぎん平和の森」を造成し、令和元年 12 月に第 3 回育樹祭を開催しました。

【特徴】

『沖縄をみどりの島に、緑と花で心に安らぎを』の理念を掲げ、昭和 49 年よりの永年の活動に県民・各界よりご賛同、評価を頂いております。

164-FY2020-02

チーム美(ちゅ)らサンゴへ参加

【原則1】【原則7】

- ・県内外企業 19 社が参加する「チーム美らサンゴ」に、当行も平成 17 年より参加しています。
- ・海水温の上昇による白化現象・オニヒトデ被害等、危機的な状況にある沖縄のサンゴ礁を蘇らせるため、サンゴ礁の回復・保護活動を行っております。
- ・当チームは、年間 300 本のサンゴ植付けを目標に、年 5 回のサンゴ植え付け活動を実施しています。
- ・平成 24 年 11 月、全国豊かな海づくり大会において、当チームは「農林水産大臣賞」を受賞しました。
- ・平成 27 年 12 月、第 3 回グッドライフアワードにて、当チームは「環境大臣賞最優秀賞」を受賞しました。

【特徴】

県内外の異業種企業が参加して、協働によるサンゴ保全活動を行っています。

■ 株式会社 東京スター銀行

238-FY2020-01

環境への取り組み

【原則 2】【原則 5】【原則 7】

当行は、環境への取り組みとして、省エネルギー化・ペーパーレス化・行員の環境意識向上を目指し、以下の取り組みを実施しております。

① 室内温度設定管理

夏季：27℃以上（お客さま対応エリア：26℃以上）、冬季：22℃以下（お客さま対応エリア：24℃以下）に設定し、省エネルギー対応を行っております。

② クールビズの実施

サマーカジュアルウェア着用を奨励しております。

③ 紙資源リサイクル

本部・杉並事務センターに溶解ボックスを導入し、リサイクルに努めています。

④ 紙使用削減

PDF の活用、行内会議資料のデータ共有を行っております。

⑤ リサイクルペーパー導入

2018 年より、リサイクルペーパーを全行導入しました。

⑥ 新 OA 機器の導入によるペーパーレス促進

新 OA 機器への移行を行い、会議等でのペーパーレス化やテレワーク対応が促進されました

⑦ 再生可能エネルギー分野への融資

太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギーに注力し、全国の発電所にファイナンスアレンジャー等に関与しております。

【特徴】

環境に関して網羅的に取り組むことで、持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。

■ 株式会社 きらやか銀行

260-FY2020-01

旧支店の建物を学童施設として活用

【原則1】【原則3】【原則4】【原則6】

閉店した旧支店を地域の宗教法人へ無償譲渡し、学童施設として活用しています。

本事業は、出羽地区の地域住民から寄せられた学童保育所定員超過の声に対し、出羽学童保育所運営委員会が山形市の委託を受け行ったもので、閉店した旧支店の建物を学童保育事業に利用していただくことで、地域活性化の一助を担うものであります。

地域の中心部に所在する銀行の支店を学童施設として活用することで、地域住民が利用しやすく、また敷地内にあった ATM コーナーをそのまま残すことで、地域住民をはじめ、学童施設へ子どもを預けている保護者にとっても利便性の高い施設となっております。

260-FY2020-02

湯野浜地区 CO₂ 大幅削減事業(温泉熱利用)への参加

【原則1】【原則3】【原則4】【原則5】

CO₂ 排出量削減を目指し、当行は「湯野浜地区 CO₂ 大幅削減事業 (温泉熱利用)」へ参加しました。

当事業は、鶴岡市湯野浜地区の未利用温泉熱を有効活用するべく、共同配湯システムの増強・温泉熱を活用した共同給湯システムを新設することで、従来個別施設で使っていた温度管理や給湯等に使用される化石燃料を削減し、地域全体で大規模な CO₂ 排出量削減を目指すものです。当行は地元金融機関としてスキーム構築に参加すると共に、共同インフラの集中給湯機械室として利用するため、湯野浜源泉設備保有(株)(本社：鶴岡市)へ無償譲渡しました。

【特徴】

本事業は地域の事業者が主体となって取り組み、行政の支援のもと実現化される地方創生のモデルプロジェクトです。

260-FY2020-03

本社社屋におけるLED照明の使用

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】【他】

本社社屋において、LED 照明を導入するとともに、適宜電球の間引きを行い、省資源・省エネルギーな職場環境の整備に努めております。

■ 株式会社 東和銀行

292-FY2020-01

東和銀行 SDGs宣言の制定

【原則1】【原則7】

東和銀行は、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つのモットーを基に、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援、資産形成支援を図る「TOWA お客様応援活動」を通じて、地域経済・地域社会の持続的な発展に取り組んでおります。こうした、「TOWA お客様応援活動」の推進は、国連が提唱する「SDGs（Sustainable Development Goals）」の推進そのものであり、当行は、「お客様と東和銀行のSDGs（持続可能な発展目標）（※）の推進」をキーワードに、SDGsの達成に貢献してまいりたいと考えております。

平成31年4月、こうした当行の考え方や積極的に取り組むセグメントを定めた、「東和銀行SDGs宣言」を制定いたしました。当行は、この宣言に基づき、SDGsの達成に向けた諸施策を実施しております。

（※）当行は、お客様と当行の持続的な発展を目指す観点から「持続可能な発展目標」としております。

292-FY2020-02

環境省「令和2年度ESG金融促進事業」の採択

【原則3】【原則4】【原則5】

東和銀行は、昨年度に続き、環境省の「ESG金融促進事業」の支援先機関として採択されました。

1. 採択案件名

医療・福祉施設を対象とする『災害対応型の太陽光発電・蓄電池等による電力自給』モデル事業

2. 事業概要

福祉施設におけるクリーンエネルギー導入による、電力の自家消費災害対応型ライフラインモデルの検証を行い、当該モデル事業を営業エリア内で横展開するため、事業性評価手法の確立及び行内外に向けて利用可能な提案ツールの作成、ESG要素を考慮した取組の理解促進を目指すものです。

- (1) 医療・社会福祉施設において、太陽光発電と蓄電池による電気の自給システムを構築し、CO₂削減及び、地震や台風等の災害による停電時でも電気の供給が受けられるようにする、災害レジリエンス強化を目指します。
- (2) 太陽光発電・蓄電池システムを標準モデルとして、電気自動車や小水力発電、薪ボイラーの併用や、各種設備のリース利用やJ-クレジット等のCO₂排出量取引などについて、オプション検討します。
- (3) 当該モデル事業を営業エリア内で横展開するため、事業性評価手法の確立及び行内外に向けて利用可能な提案ツールの作成、ESG要素を考慮した取組の理解促進に努めてまいります。

292-FY2020-03

ウメ産地の活性化とブランディングへの取組み

【原則3】【原則4】

当行は、群馬県内にあるウメ加工業者5社が設立した任意団体「うめのわ」の活動を支援することで、ウメ産地の活性化や知名度向上、原材料の安定調達など、地域経済の活性化と持続的な社会の実現に取り組んでいます。

1. 経緯

- (1) 群馬県は、全国2位の生産量を誇るウメ産地でウメ加工業者も数多くあるものの、全国的な知名度は低く、生産者の高齢化や担い手不足といった課題の克服が求められていた。
- (2) 2016年、ウメの大不作によって原材料の調達が困難となったことなどを受け、県内ウメ産地の活性化が、加工業者の持続的な事業継続に不可欠との認識から、競合する企業同士が手を組み、任意団体「うめのわ」を設立したものの。

2. 活動

2018年以降、毎月会議を重ねた中、「うめのわ」のポロシャツやのぼり旗を作成し、東京駅やさいたま市、高崎市でのイベントで群馬県産のウメ加工食品をPRするなど、引き続き生産者との連携を深めていく予定。

3. 当行の取組み

当行は、設立当初から会議に参加し、地域ブランディングの専門家との意見交換を行ないながら、食関連イベントへの参加支援や、群馬県や高崎市など自治体との連携・橋渡しを行っており、今後も継続的に支援することで、ウメ産地の活性化やブランディングを通じた、地域経済の活性化と持続的な社会の実現に取り組んで参ります。

■ 株式会社 栃木銀行

297-FY2020-01

とちぎん SDGs 宣言

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則5】【原則6】【原則7】

地域の皆様とともに持続可能な地域社会の実現を目指す「栃木銀行 SDGs 宣言」を 2019 年 8 月に策定しました。

栃木銀行は「豊かな地域社会づくりに貢献する」との経営理念に基づき、国連が提唱する SDGs の達成に向け、事業活動を通じて、地域社会の持続的な発展と課題解決に貢献してまいります。「地域経済の持続的な成長」「地域社会への貢献」「地球の環境保全」「多様な人材の活躍」の 4 つを重点課題とし、更なる取組を進めてまいります。

297-FY2020-02

SDGs 私募債

【原則2】

当行は地域企業の事業成長のため、寄贈サービス付私募債の取組をおこなっております。寄贈サービス付私募債は当行の SDGs 取組に対して共感頂いたお客様が起債する私募債を、当行が全額引受をさせていただき、お客様の意向にそった寄贈先へ当行が寄贈を行うものです。2019 年 7 月より取扱を開始し、2020 年 7 月末現在迄に 25 件の寄贈を行いました。地域に密着した企業様と共に、地域の将来を担う子供達の育成や地方創生への取り組みを積極的に行うことで地域活性化につなげて参ります。

297-FY2020-03

地域ESG金融の推進

【原則3】【原則4】

株式会社栃木銀行は、環境省が ESG 金融の促進を目的として推進する『令和 2 年度地域 ESG 金融促進事業』の採択を受けました。下記の取組を進め、多くの地域課題を解決につなげられるように地域のステークホルダーと協力してまいります。

1. 案件名称

『持続可能性を軸とした地域コミュニティの形成および地域課題解決伴走支援の仕組み化』

2. 案件の概要

① 地域課題や地域資源の特定及び掘り起こし

環境政策を積極的に推進している那須塩原市と連携し、CO₂ 排出量実質ゼロに向けた地域課題や地域資源の発掘、その課題に向けた施策や事業アイデアの検討を地元事業者も交えて取り組む。

② 重点分野（基幹産業等）を対象とした ESG 要素を考慮した取り組みの実践

栃木県における地域重点分野（例：農業、観光業等）の抱える課題の共有、その課題解決に向けた施策の実践を視野に、SDGs/ESG をベースとしたサステナブルな地域社会の在り方について検討し、ネットワークと連携し潜在的な地域課題の深堀、その課題解決に向けた取り組みを行う。

③ ESG 要素を考慮した取り組みの理解促進

与信判断への ESG 要素の組み込み方、対象とする企業／案件のセグメント化等、新たなサービス、商品、企業／案件モニタリングの根拠となる ESG 企業評価手法を確立する。

297-FY2020-04

すぎみらいプロジェクト

【原則3】

「すぎみらい」とは、お客さまと当行が行う日光杉並木街道保護プロジェクト。

1. 目的

国の特別史跡・特別天然記念物として二重指定を受けた貴重な文化財である「日光杉並木街道」を未来永劫遺すため、日光杉並木の”いま”により関心を持っていただき、「保護基金への寄附」、「情報の発信」、そして「杉並木のPR」など、日光杉並木の”みらい”のためにできることを、お客さまとともに取組む。

2. 取組み内容

- (1) 「日光杉並木オーナー制度」への協力：既に当行は、日光杉並木オーナーとして54本（5億4千万円）購入。
 - (2) 「すぎみらい募金箱」の全営業店設置:全営業店（85店舗）の窓口に「すぎみらい募金箱」を設置。
※年1回募金総額を「日光杉並木街道保護基金」へ寄付。
 - (3) 「日光杉並木街道」保護のPR活動：たくさんの方々に「日光杉並木街道」の保護に関心をもっていただくため、様々な広告媒体を利用したPR活動を展開。
詳しくはWebをご覧ください（<http://www.sugimirai.jp/sugimirai/index.html>）。
-

■ 株式会社 第四北越銀行

301-FY2020-01

カーボン・オフセットへの取組み

【原則1】【原則2】【原則3】【原則4】【原則6】

- ①「使えば使うほど、環境へ貢献できるATM」をコンセプトとして、ATMのご利用1件につき20gのCO₂を、新潟県内のクレジット※1でカーボン・オフセットする「グリーンATM」に取り組んでいます。
- ② 新潟県カーボン・オフセット※1制度のさらなる活用・促進を図るため、新潟県と「新潟県カーボン・オフセット制度 コーディネーターに関する協定」を締結しています。あわせてカーボン・オフセットクレジットを有する森林事業者等と「新潟県カーボン・オフセット制度 コーディネーターにおける紹介業務に関する契約」を締結し、当行は「コーディネーター」として、地球温暖化対策などに取り組むお客さまに対して、クレジットの売買・活用を紹介しています。

※1「新潟県のクレジット」

新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット（温室効果ガス排出削減・吸収量）として県が認証したもので、企業が排出するCO₂と相殺（オフセット）し、環境活動等への活用が可能。

【特徴】

- ・取組状況については、随時ホームページで開示をしています。

301-FY2020-02

環境配慮型商品・サービスの展開

【原則2】

環境に配慮した商品・サービスを展開しており、主なものは以下のとおりです。

- ・環境格付け融資制度や環境配慮型私募債を通じた資金調達サポート
- ・環境対策設備設置普及促進に向けた専用ローン
- ・住宅ローンにおける金利優遇（環境対策設備の設置または県産材（越後杉）使用住宅を建築・購入する場合）
- ・信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団へ寄付する投資信託「自然環境保護ファンド尾瀬紀行」の取扱

301-FY2020-03

環境保全活動の実践

【原則4】【原則7】

- ① 森林整備活動
- ・地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、役職員による「だいしほくえつの森づくり」として森林保全活動に取り組んでいます。2009年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町に加え、2017年度より新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を行っています。荒井浜森林公園における植栽実績（累計）は、植栽した苗木1,500本、植栽面積は1.5ヘクタールになります。

②環境ボランティアへの参加

- ・役職員の自主参加募金組織である「第四北越まごころの会」を通じて、新潟県の絶滅危惧種である「トキ」「ヒメサユリ」「イバラトミヨ」等の保護ボランティアなどの、自然環境保護活動に取り組んでいます。

【特徴】

- ① 「だいしほくえつの森づくり」は、新潟県が実施する「森づくりサポート事業」を活用し取り組んでいます。
 - ② 環境ボランティアへの取り組みは、県内各地の地域ボランティア団体などと当行役職員が一緒に取り組んでいる活動です。
-

■ 株式会社 富山銀行

304-FY2020-01

eラーニングの導入について

【原則1】【原則5】【原則7】

当行は2020年7月より「eラーニング」を導入しました。

掲載しているコンテンツは、全役職員がスマートフォンやPC等でいつでも視聴できるようにし、紙媒体を使用しない営業活動や自己啓発等の推進に取り組んでいます。

また、上記の活用により、移動を伴う集合研修等を削減し、使用燃料の削減に繋がっています。

【特徴】

印刷物削減および移動に伴う使用燃料削減により、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

304-FY2020-02

クールビズおよびウォームビズの実施について

【原則5】【原則6】【原則7】

クールビズについては、5月1日から9月30日までの期間にて実施しています。

また、電力需要逼迫期間である7月1日から9月30日までの期間は、スーパークールビズとしてポロシャツ着用デー（毎週火曜日：白ポロシャツ、毎週木曜日：青ポロシャツ）を設定しています。

ポロシャツは、スーパークールビズのみならず、支店イベント開催日や地域行事参加の場合等にも活用しています。

ウォームビズについては、12月1日から3月31日までの期間にて実施しています。

【特徴】

全役職員がクールビズおよびウォームビズに参加し、室内温度管理を徹底することで、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいます。

304-FY2020-03

環境配慮型の新本店ビルについて

【原則2】【原則3】【原則5】

2019年11月に当行は新本店ビルを竣工しました。環境負荷を軽減するため、電気とガスのベストミックスの利用、自然換気・自然採光、放射空調の採用、全館LEDの採用、明るさセンサー・人感センサーによる省エネルギーに取り組んでいます。

新本店ビル西側の外部にアルミルーバーを設置することで日射負荷を抑制するとともに、全面に調光調色可能なLEDライトを組み込み、地域の賑わい創出のためのライトアップを行っています。

【特徴】

新本店ビルは環境に配慮した設計となっているほか、季節に合わせたライトアップ等を通して地域の賑わい創出にも取り組んでいます。